

令和 3 年 度

都 城 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

水 道 事 業 会 計
簡 易 水 道 事 業 会 計
御 池 簡 易 水 道 事 業 会 計
公 共 下 水 道 事 業 会 計
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

都 城 市 監 査 委 員

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、次に掲げる会計の令和 3 年度決算について審査した結果、次のとおり、意見を付する。

- ① 都城市水道事業会計
- ② 都城市簡易水道事業会計
- ③ 都城市御池簡易水道事業会計
- ④ 都城市公共下水道事業会計
- ⑤ 都城市農業集落排水事業会計

令和 4 年 8 月 2 日

都城市監査委員 新井 克美

都城市監査委員 上之園 誠

都城市監査委員 別府 英樹

目 次

	ページ
第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の主眼及び方法	1
第5 審査の結果	1
第6 審査意見	2
第7 水道事業会計決算の概要	5
1 業務実績	5
2 予算の執行状況	8
3 経営状況	12
4 財政状況	17
5 収納実績	24
6 経営分析	26
7 県内9市水道事業の経営分析等	34
第8 簡易水道事業会計決算の概要	37
1 業務実績	37
2 予算の執行状況	42
3 経営状況	46
4 財政状況	51
5 収納実績	57
6 経営分析	59
第9 御池簡易水道事業会計決算の概要	67
1 業務実績	67
2 予算の執行状況	71
3 経営状況	75
4 財政状況	80
5 収納実績	86
6 経営分析	87

目 次

	ページ
第 10 公共下水道事業会計決算の概要	95
1 業務実績	95
2 予算の執行状況	99
3 経営状況	104
4 財政状況	109
5 収納実績	115
6 経営分析	117
第 11 農業集落排水事業会計決算の概要	125
1 業務実績	125
2 予算の執行状況	129
3 経営状況	133
4 財政状況	138
5 収納実績	144
6 経営分析	145

凡 例

- 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点以下第2位を四捨五入したものである。したがって、合計が100.0%にならない場合がある。
- 文中及び表中で用いる「ポイント」は、前年度の%とを比較したものである。
- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」：該当数字はあるが、単位未満のもの
 - 「－」：数字のないもの、あるいは比率等を表示することが適当でないもの
 - 「△」：マイナス
 - 「皆増」：前年度、該当数字がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」：本年度、該当数字がなく比率が出せないもの
- 法令等の略称は、次のとおりである。
 - 「地 公 企 法」：地方公営企業法（昭和27年法律第292号）
 - 「地公企法施行令」：地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）
 - 「地公企法施行規則」：地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）
 - 「給水条例施行規程」：都城市水道事業給水条例施行規程（平成29年上下水道事業管理規程第15号）

令和3年度 都城市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地公企法第30条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

審査の対象は、次のとおりである。

- ① 令和3年度 都城市水道事業会計決算
- ② 同 都城市簡易水道事業会計決算
- ③ 同 都城市御池簡易水道事業会計決算
- ④ 同 都城市公共下水道事業会計決算
- ⑤ 同 都城市農業集落排水事業会計決算

第3 審査の期間

令和4年6月1日から同年7月14日まで

第4 審査の主眼及び方法

審査に付された第2に掲げる各会計の決算報告書、財務諸表及び附属書類について、都城市監査基準（令和元年度都監委訓令第1号）に基づき、審査した。審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が地公企法その他関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかなどに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行ったほか、必要参考資料の提出と関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容の分析を行うなどの方法により、実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも地公企法その他関係法令に準拠して作成されており、事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

第6 審査意見

各事業に対する業務状況、経営成績、財政状態等は、別掲「公営企業会計総括表」のとおりである。

公営企業の「当年度純損益」は、水道事業会計のみが純利益、農業集落排水事業会計が収支0円、簡易水道事業会計、御池簡易水道事業会計、公共下水道事業会計の3事業会計は、いずれも純損失となっている。

地方公営企業の特別会計においては、その経費は、原則として、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない（独立採算。地方財政法第6条本文）。しかしながら、水道事業会計を除く4事業会計は、給水収益や下水道使用料の各事業収益に対する割合が5割以下となっており、地方公営企業繰出基準に基づく繰入金（基準内繰入金）のほか、独立採算による経営が困難であるため一般会計から補助金が繰り入れられている（基準外繰入金）。

「水道事業」は、都城市新水道ビジョンが策定されており、令和12年度までの目標耐震化率は、基幹管路が50.0%（本年度末35.8%）、浄水施設が45.0%（同6.2%）及び配水池が36.2%（同4.5%）とされている。震災対策が喫緊の課題とされている中で、目標達成に期待したい。

「簡易水道事業」は、有収率（72.3%）が、水道事業（89.5%）、御池簡易水道事業（97.3%）と比べると低率である。これは、配水管の老朽化による漏水の発生が多いためであり、その対策が求められる。「御池簡易水道事業」は、昭和62年以降に整備された施設が多いため、有収率が高くなっている。

「公共下水道事業」は、水洗化率が最も高い処理区（95.8%）と最も低い処理区（53.7%）とで大きな開きがある。また、「農業集落排水事業」についても、水洗化率が最も高い処理区（97.9%）と最も低い処理区（41.9%）とで大きな開きがある。処理区域内における経営成績を上げるためには、水洗化率の向上が必要であり、そのためには、処理区域内における浄化槽の設置状況や下水道への未接続の原因を把握・分析した上で、対策を講ずることが求められる。

水道事業は、「生活用水その他の浄水を市民に供給するため」（都城市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例（平成18年条例第290号）第1条第1項）設置されている。また、下水道事業は、「市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するため」（同条例第1条第2項）設置されている。地方公営企業は、「常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない」（地公企法第3条）とされている。本市における上記5事業は、いずれも地公企法の全部を適用する企業であるから、各事業の管理者は、それぞれの設置条例の趣旨を踏まえ、人口が減少する中で、計画的かつ効率的な事業運営が求められる。

公 営 企 業 会 計 総 括 表

区 分		単 位	水 道	簡 易 水 道	御池簡易水道	公 共 下 水 道	農 業 集 落 排 水
業 務 状 況	給水（又は処理） 区域内人口 A	人	153,599	7,134	124	71,229	11,690
	給水（又は 水洗化）人口 B	人	149,659	7,044	124	59,369	8,918
	普及率（又は水洗化率） B/A	%	97.4	98.7	100.0	水洗化率 83.3	水洗化率 76.3
	総配水（又は 汚水処理水）量	m ³	17,871,988	987,923	350,165	8,317,332	818,078
	有 収 水 量	m ³	15,989,582	714,632	340,574	7,434,688	783,568
	有 収 率	%	89.5	72.3	97.3	89.4	95.8
経 営 成 績 ※ 1	事 業 収 益	千 円	2,193,067	349,216	71,271	2,719,085	530,302
	うち給水収益又は 下水道使用料 (対事業収益割合)	千 円	2,054,776 (93.7%)	91,355 (26.2%)	30,451 (42.7%)	1,090,235 (40.1%)	109,105 (20.6%)
	事 業 費 用	千 円	1,990,118	359,085	75,310	2,733,019	530,302
	当年度純損益	千 円	202,948	△9,869	△4,038	△13,935	0
	収益的収入のうち 基準内繰入金	千 円	10,634	12,615	1,938	774,148	184,838
	収益的収入のうち 基準外繰入金	千 円	0	184,666	20,499	6,724	57,890
	営業収支比率	%	111.9	29.4	43.0	56.8	22.8
	経常収支比率	%	110.1	95.4	88.3	99.5	99.8
総 収 支 比 率	%	110.2	97.3	94.6	99.5	100.0	
財 政 状 態	資 産 合 計	千 円	25,306,695	4,305,021	627,481	39,160,867	8,451,557
	うち固定資産合計	千 円	21,630,372	3,871,218	584,704	38,580,746	8,361,867
	負 債 合 計	千 円	12,373,489	3,998,735	615,368	34,359,401	6,945,410
	うち企業債年度末残高	千 円	10,001,753	3,517,075	432,301	16,415,997	2,303,413
	資 本 合 計	千 円	12,933,206	306,286	12,113	4,801,466	1,506,147
そ の 他	給水原価（又は 汚水処理原価）	円	120.50	429.02	181.49	149.72	222.44
	供給単価（又は 使用料単価）	円	128.51	127.83	89.41	146.64	139.24
	職 員 数 ※ 2	人	53	6	2	25	5

(注) 表中の千円単位の金額は、百の位を四捨五入したものである。

※ 1 経営成績のうち、事業収益、事業費用、純損益の各金額には消費税等は含まれていない。

※ 2 職員数は、本年度末の職員数であり、損益勘定職員及び資本勘定職員の合計である。

第7 水道事業会計決算の概要

決算の概要については、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 給水人口等

ア 給水人口【表1】参照

本年度末の給水人口（給水区域（厚生労働大臣の許可を受け、需要に応じて給水を行うこととした区域）内における給水人口）は、149,659人で、前年度と比較すると1,107人（0.7%）減少している。

イ 普及率【表1】参照

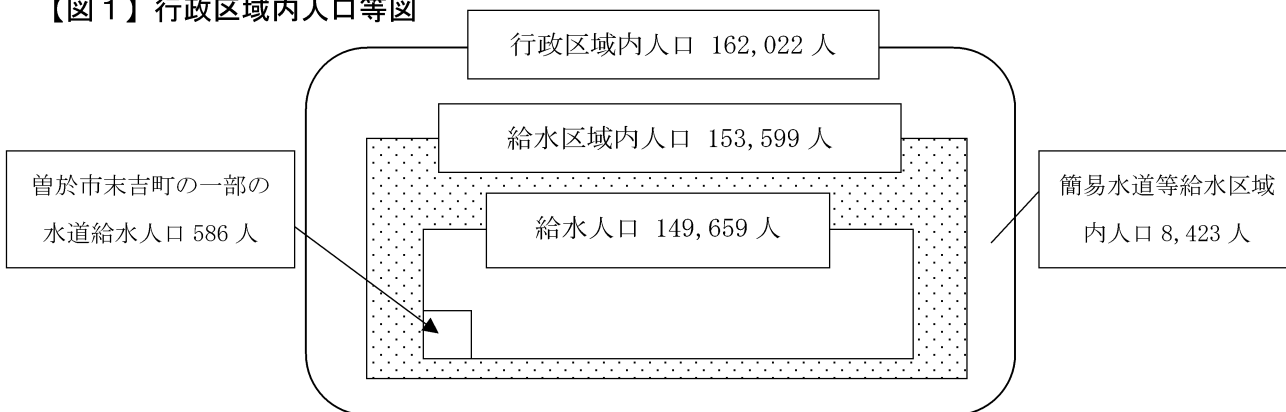
行政区域内人口（令和4年3月31日現在の都城市住民基本台帳人口161,436人に、都城市が給水している曾於市末吉町の一部の給水人口586人を加えたもの）に対する普及率は、92.4%、給水区域内人口に対する普及率は、97.4%で、これらの人口の関係を図示すると【図1】のとおりである。

【表1】給水人口等前年度比較表

区 分	単位	令和3年度 A	令和2年度 B	比較増減		令和元年度
				A-B	率(%)	
行政区域内人口 a	人	162,022	163,291	△1,269	△0.8	164,073
給水区域内人口 ※b	人	153,599	154,678	△1,079	△0.7	155,233
給水人口 c	人	149,659	150,766	△1,107	△0.7	151,370
行政区域内人口に対する普及率 c/a	%	92.4	92.3	0.1 ポイント	—	92.3
給水区域内人口に対する普及率 c/b	%	97.4	97.5	△0.1 ポイント	—	97.5

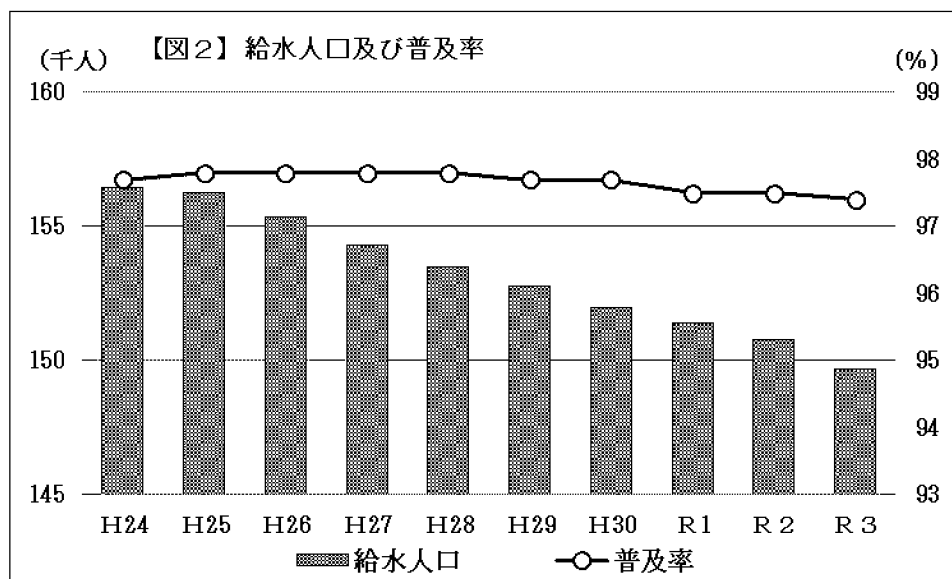
※ 給水区域内人口153,599人は、給水区域の居住人口であり、行政区域内人口から簡易水道等給水区域内人口8,423人を除いたものである。

【図1】行政区域内人口等図



エ 過去10年の推移

過去10年間における給水人口及び給水区域内人口に対する普及率は、【図2】のとおりであり、給水人口は年々減少している。



※ 給水人口は、水道料金システムによる数値を基に算出している。

(2) 総配水量等

ア 総配水量 (【表2】参照)

本年度の総配水量は17,871,988 m³であり、前年度と比較すると108,244 m³ (0.6%) 減少している。

また、一日平均配水量は48,964 m³であり、前年度と比較すると297 m³ (0.6%) 減少している。

イ 有収水量 (【表2】参照)

有収水量とは、総配水量のうち料金徴収の対象となった水量である。有収水量は15,989,582 m³であり、前年度と比較すると609 m³ (0.0%) 増加している。

また、一日平均有収水量は43,807 m³であり、前年度と比較すると2 m³ (0.0%) 増加している。

ウ 有収率 (【表2】参照)

有収率とは、総配水量に対する有収水量の割合であり、経営の効率性を表す指標である。有収率は、89.5%であり、前年度と比較すると0.6ポイント上昇している。

【表2】総配水量等前年度比較表

区分	単位	令和3年度 A	令和2年度 B	比較増減		令和元年度
				A-B	率(%)	
総配水量 a	m ³	17,871,988	17,980,232	△108,244	△0.6	18,090,133
一日平均配水量	m ³	48,964	49,261	△297	△0.6	49,427
有収水量 b	m ³	15,989,582	15,988,973	609	0.0	15,869,396
一日平均有収水量	m ³	43,807	43,805	2	0.0	43,359
有収率 b/a	%	89.5	88.9	0.6 ポイント	—	87.7

エ 配水の内訳

配水量の内訳は【表3】及び【図3】のとおりである。

【表3】配水内訳表

(単位：m³)

総配水量 17,871,988 前年度比較 △108,244 (△0.6%)	有効水量 16,398,437 (91.8%) 前年度比較 △8,315 (△0.1%)	有収水量 15,989,582(89.5%) 前年度比較 609(0.0%)	料金水量 15,989,582(89.5%) 前年度比較 609(0.0%)
		無収水量 408,855(2.3%) 前年度比較 △8,924(△2.1%)	メーター不感水量 319,790 (1.8%) 前年度比較 10(0.0%)
	無効水量 1,473,551(8.2%) 前年度比較 △99,929(△6.4%)		局事業用水量 ※1 78,398(0.5%) 前年度比較 △12,101(△13.4%)
		その他 10,667(0.0%) 前年度比較 3,167(42.2%)	
		調定減額水量 ※2 19,683(0.1%) 前年度比較 1,179(6.4%)	
		漏水 ※3 119,089(0.6%) 前年度比較 △27,300(△18.6%)	
		不明漏水量等※4 1,334,779(7.5%) 前年度比較 △73,808 (△5.2%)	

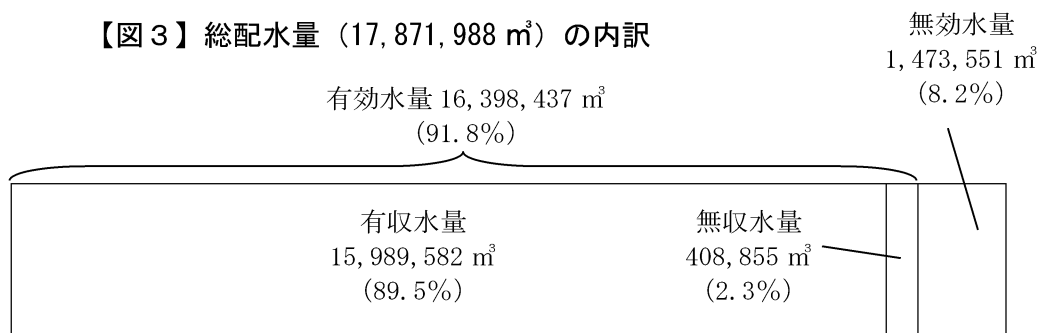
※1 局事業用水量とは、洗管作業に係る水量、局内使用水量等をいう。

※2 調定減額水量とは、水道事業者が減額するのが妥当であると認めた水量（減免の対象になった漏水量や量水器の誤針による修正など）をいう。

※3 漏水量とは、給配水管や止水栓等の漏水箇所の修繕の結果、水道事業者が把握できた漏水した水量をいう。

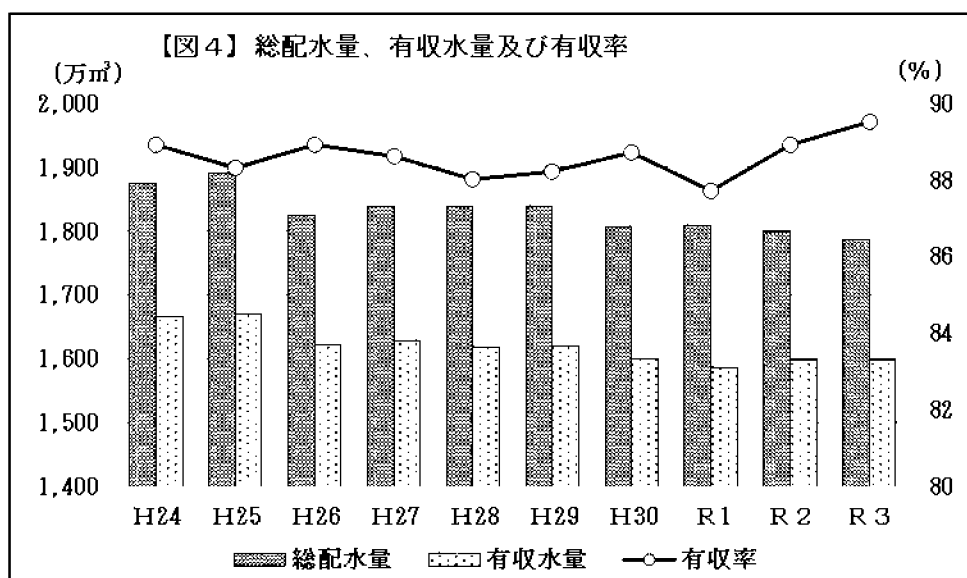
※4 不明漏水量等とは、原因が把握できない水量をいう。

【図3】総配水量（17,871,988 m³）の内訳



オ 過去10年の推移

過去10年間における総配水量、有収水量及び有収率は、【図4】のとおりである。



(3) 職員数

職員数の内訳は、【表4】のとおりである。

【表4】 職員数明細表

(単位：人・%)

区分	令和3年度末	令和2年度末	比較増減	増減比率
職員数	53 (7)	54 (8)	△1 (△1)	△1.9
損益勘定職員※1	42 (6)	43 (7)	△1 (△1)	△2.3
資本勘定職員※2	11 (1)	11 (1)	0 (0)	—

※1 損益勘定職員とは、収益的支出から職員給与費を支出している経営部門の職員をいう。

※2 資本勘定職員とは、資本的支出から職員給与費を支出している建設部門の職員をいう。

※3 括弧内は、再任用及び会計年度任用職員の数で、内数である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出 (【表5-1】・【表5-2】参照)

収益的収入及び支出とは、事業の経営活動に伴い発生する全ての収支をいう。

収益的収入については、予算額が2,347,131,000円であるのに対し、決算額が2,403,045,647円となっており、予算額に対する決算額の比率は102.4%である。

収益的支出については、予算額が2,261,813,000円であるのに対し、決算額が2,097,855,015円となっており、予算額に対する決算額の比率(執行率)は92.8%である。

【表5-1】収益的収入前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
令和3年度	2,347,131,000	2,403,045,647	55,914,647	102.4
令和2年度	2,426,281,000	2,454,961,062	28,680,062	101.2
比較増減	△79,150,000	△51,915,415	—	—

【表5-2】収益的支出前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	地公企法第26条 第2項ただし書の 規定による繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	2,261,813,000	2,097,855,015	34,320,000	129,637,985	92.8
令和2年度	2,405,606,217	2,266,822,711	0	138,783,506	94.2
比較増減	△143,793,217	△168,967,696	34,320,000	△9,145,521	—

(2) 資本的収入及び支出(【表6-1】・【表6-2】参照)

ア 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出とは、将来の経営活動に備えて行う建設改良等の収支をいう。
資本的収入については、予算額が1,229,778,000円であるのに対し、決算額が487,622,062円となっており、予算額に対する決算額の比率は39.7%である。

資本的支出については、予算額が2,582,319,800円であるのに対し、決算額が1,719,354,755円となっており、予算額に対する決算額の比率(執行率)は66.6%である。

【表6-1】資本的収入前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
令和3年度	1,229,778,000	487,622,062	△742,155,938	39.7
令和2年度	1,477,083,000	1,422,696,528	△54,386,472	96.3
比較増減	△247,305,000	△935,074,466	—	—

【表6-2】資本的支出前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率
			地公企法第26条の規定による繰越額	継 続 費 遁次繰越額		
令和3年度	2,582,319,800	1,719,354,755	572,629,600	190,000,000	100,335,445	66.6
令和2年度	2,349,336,083	2,022,445,118	256,077,800	0	70,813,165	86.1
比較増減	232,983,717	△303,090,363	316,551,800	190,000,000	29,522,280	—

イ 建設改良事業

建設改良費(資本的支出)は、1,210,525,641円で、前年度と比較すると324,417,453円(21.1%)減少している。

建設改良事業のうち、浄水場及び配水管整備事業費については、1,141,959,541円であり、その主なものは、高崎浄水場系3号井取水施設整備工事、今平・下川崎線(高規格道路関連)配水管布設工事である。

令和3年度末の水道管における管路の総延長は、1,644,533.1m(配水管1,552,847.0m、送水管45,625.8m、導水管46,060.3m)となっている。これは、都城市から北海道(帯広市)までの直線距離に相当し、前年度と比較すると3,386.3m(0.2%)増加している。

また、管路の総延長(1,644,533.1m)のうち、石綿管の延長は7,043.1mで、本年度の石綿管の更新は35.0mとなっている。

【表7】管路の延長(種類別)

(単位：m)

管路の種類	令和2年度末 総延長	令和3年度 増減	令和3年度末 総延長
配水管	1,549,460.7	3,386.3	1,552,847.0
送水管	45,625.8	0	45,625.8
導水管	46,060.3	0	46,060.3
計	1,641,146.8	3,386.3	1,644,533.1

※ 「増減」は、令和3年度中に実施した管路の新設工事及び布設替工事等による増減

ウ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入及び支出の構成

資本的収入の構成は【図5-1】、資本的支出の構成は【図5-2】のとおりである。

資本的収入額（487,622,062円）が資本的支出額（1,719,354,755円）に対して、1,231,732,693円不足している（【図5-1】右側網掛け部分）。

(イ) 不足額の補填

資本的収入の不足額は、①当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（※1）（101,617,456円）、②繰越工事資金（4,618,000円）及び③減債積立金（※2）（229,039,989円）及び過年度分損益勘定留保資金（※3）（896,457,248円）によって補填している。

※1 「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出における建設改良費や固定資産購入費等の課税支出に係る消費税（仮払消費税）から資本的収入における仮受消費税を控除した額をいう。

※2 「減債積立金」とは、企業債償還の財源に充てるための積立金をいう。

※3 「損益勘定留保資金」とは、収益的収支における費用のうち現金の支出を伴わない費用（減価償却費、資産減耗費（現金支出を伴う除却費用を除く。）等）をいう。

【図5-1】資本的収入（487,622,062円）の構成

企業債 354,700,000円 (72.7%)	不足額 1,231,732,693円
負担金・補助金・出資金 132,922,062円 (27.3%)	

【図5-2】資本的支出（1,719,354,755円）の構成

建設改良費 1,210,525,641円 (70.4%)	企業債償還金 508,829,114円 (29.6%)
------------------------------------	-----------------------------------

(3) 企業債の状況

ア 企業債発行額

企業債は、都城市水道事業会計予算（以下、この項において「本件予算」という。）第7条で定める限度額964,000,000円であるところ、354,700,000円を発行している。

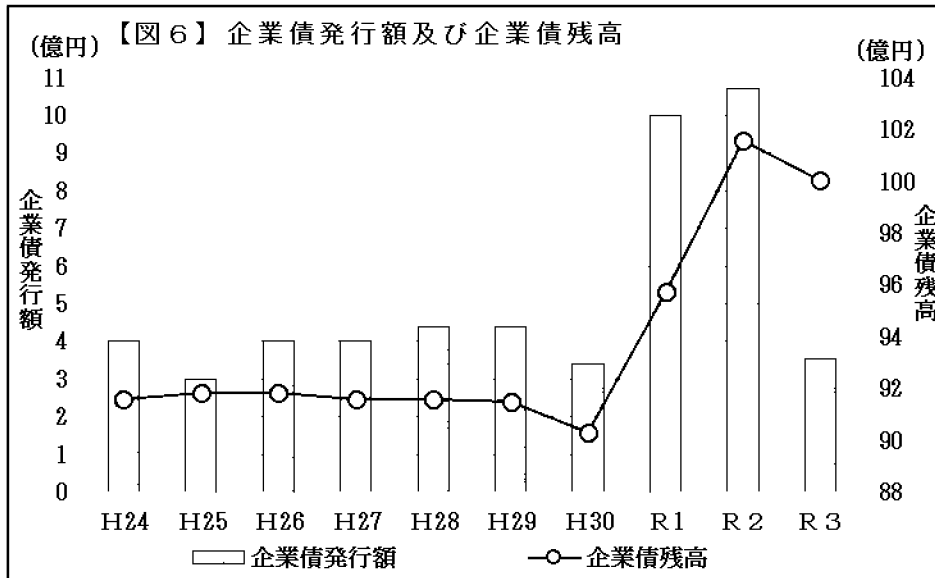
本年度の企業債発行額は、前年度と比較すると716,400,000円（66.9%）減少している。

イ 企業債残高

本年度末の企業債残高は、10,001,752,849円で、前年度末と比較すると154,129,114円（1.5%）減少している。

ウ 過去10年の推移（【図6】参照）

過去10年間における企業債発行額及び企業債残高は、【図6】のとおりである。



(4) 一時借入金の状況

本件予算第8条は、一時借入金の限度額を400,000,000円と定めているが、この借入れは行われていない。

(5) 流用禁止科目の予算執行状況

本件予算第10条は、職員給与費については議会の議決を経なければ流用することができない経費と定めているが、この流用は行われていない。

(6) たな卸資産の購入状況

本件予算第11条は、たな卸資産の購入限度額を15,783,000円と定めているのに対して、購入額は6,876,034円である。

3 経営状況

(1) 経営成績

ア 経営成績

経営成績の年度別比較は、【表8】のとおりである。

本年度の事業収益は、2,193,066,560円で、前年度と比較すると52,592,727円(2.3%)減少している。

一方、本年度の事業費用は、1,990,118,478円で、前年度と比較すると170,581,532円(7.9%)減少している。

この結果、本年度の経営成績は、202,948,082円の純利益となり、前年度と比較すると117,988,805円(138.9%)増加している。

【表8】経営成績の年度別比較表

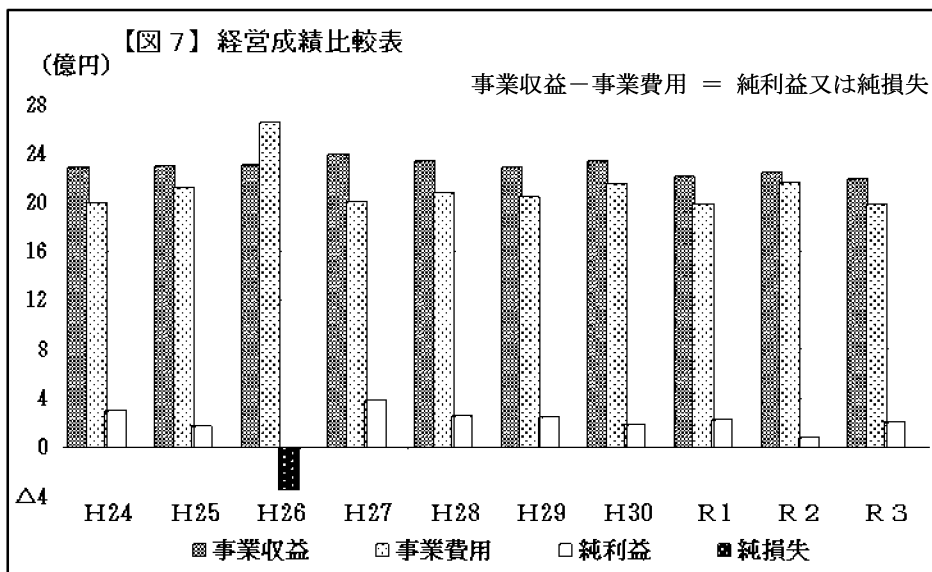
(単位：円・%) 税抜き

区 分	事業収益		事業費用		純利益又は純損失 (純損失は△で表示)
	決算額	前年対比※	決算額	前年対比※	決算額
令和3年度	2,193,066,560	97.7	1,990,118,478	92.1	202,948,082
令和2年度	2,245,659,287	101.4	2,160,700,010	108.8	84,959,277
令和元年度	2,215,557,547	94.4	1,986,517,558	92.0	229,039,989
平成30年度	2,347,333,819	102.4	2,159,991,669	105.6	187,342,150
平成29年度	2,292,420,237	97.8	2,045,764,044	98.1	246,656,193

※ 「前年対比」とは、各前年度決算額を100とした場合の比率をいう。

イ 過去10年の推移

過去10年間における経営成績は、【図7】のとおりであり、新会計基準の適用の影響を受けた平成26年度を除き、利益を確保している。



(2) 収益

事業収益の内訳は、【表9】のとおりである。

事業収益は、2,193,066,560円で、前年度と比較すると52,592,727円(2.3%)減少している。これは、「営業収益」が5,636,762円(0.3%)増加したものの、「営業外収益」54,708,008円(31.2%)及び「特別利益」3,521,481円(48.1%)が減少したためである。

「営業収益」の増加は、主に、給水収益が6,223,790円(0.3%)増加したためである。

「営業外収益」の減少は、主に、負担金が54,452,783円(64.1%)減少したためであり、これは、退職手当負担金が55,582,903円(76.6%)減少したことによる。この退職手当負担金は、水道事業会計で退職する職員について支払う退職手当について、当該職員が水道事業以外の会計(一般会計等)に在籍していた期間に係る退職手当を水道事業以外の会計が負担するものである。

「特別利益」の減少は、主に、前年度に計上した過年度損益修正益(減価償却累計額の修正等)の減少に伴うものである。

【表9】収益明細前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目		令和3年度		令和2年度		比較増減		令和元年度
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
営業 収益	給水収益	2,054,776,180	93.7	2,048,552,390	91.2	6,223,790	0.3	2,044,489,746
	受託工事収益	8,384,498	0.4	9,485,574	0.4	△1,101,076	△11.6	8,956,791
	その他の営業収益	5,193,756	0.2	4,679,708	0.2	514,048	11.0	4,460,362
	計	2,068,354,434	94.3	2,062,717,672	91.9	5,636,762	0.3	2,057,906,899
営業 外 収益	受取利息及び配当金	10,689	0.0	50,131	0.0	△39,442	△78.7	84,321
	長期前受金戻入	53,356,631	2.4	54,120,111	2.4	△763,480	△1.4	59,122,948
	雑収益	1,414,981	0.1	2,522,284	0.1	△1,107,303	△43.9	1,457,191
	水道加入金	35,560,000	1.6	33,617,000	1.5	1,943,000	5.8	33,271,000
	補償金	140,000	0.0	428,000	0.0	△288,000	△67.3	4,364,000
	負担金	30,435,543	1.4	84,888,326	3.8	△54,452,783	△64.1	56,304,744
計	120,917,844	5.5	175,625,852	7.8	△54,708,008	△31.2	154,604,204	
特別 利益	過年度損益修正益	5,460	0.0	3,515,275	0.2	△3,509,815	△99.8	250,000
	その他特別利益	3,788,822	0.2	3,800,488	0.2	△11,666	△0.3	2,796,444
	計	3,794,282	0.2	7,315,763	0.3	△3,521,481	△48.1	3,046,444
合 計	2,193,066,560	100.0	2,245,659,287	100.0	△52,592,727	△2.3	2,215,557,547	

(3) 費用

ア 費用の内訳（目別）

事業費用の内訳は、【表10】のとおりである。

事業費用は、1,990,118,478円で、前年度と比較すると170,581,532円（7.9%）減少している。これは、「営業費用」29,986,619円（1.6%）、「営業外費用」9,329,004円（6.2%）及び「特別損失」131,265,909円（99.0%）が減少したためである。

「営業費用」の減少は、主に、総係費が44,409,234円（18.6%）減少したためである。これは、主に、退職給付費（退職給付引当金への引当額）が29,941,198円（42.1%）、及び委託料（水道事業変更認可申請書作成業務委託等）が17,948,641円（45.4%）減少したためである。

「特別損失」の減少は、前年度に、施設の統廃合に伴う大牟田浄水場の除却費87,512,810円及び過年度損益修正損（令和元年度退職給付引当金修正経理）44,363,749円を計上していたことによるものである。

【表10】費用明細（目別）前年度比較表

（単位：円・%）税抜き

科 目		事 業 費 用						
		令和3年度		令和2年度		比較増減		令和元年度
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
営業費用	原水及び浄水費	356,316,007	17.9	363,514,538	16.8	△7,198,531	△2.0	409,524,204
	配水費	186,243,297	9.4	181,926,874	8.4	4,316,423	2.4	183,848,816
	給水費	82,213,795	4.1	76,005,639	3.5	6,208,156	8.2	104,942,845
	受託工事費	8,730,557	0.4	7,880,300	0.4	850,257	10.8	8,273,192
	業務費	131,519,083	6.6	137,761,265	6.4	△6,242,182	△4.5	127,204,758
	総係費	194,287,374	9.8	238,696,608	11.0	△44,409,234	△18.6	142,099,465
	減価償却費	859,370,185	43.2	848,932,046	39.3	10,438,139	1.2	793,329,105
	資産減耗費	29,165,958	1.5	23,115,605	1.1	6,050,353	26.2	57,868,645
計	1,847,846,256	92.9	1,877,832,875	86.9	△29,986,619	△1.6	1,827,091,030	
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	140,855,725	7.1	147,529,641	6.8	△6,673,916	△4.5	156,346,317
	雑支出	86,089	0.0	2,741,177	0.1	△2,655,088	△96.9	716,214
	計	140,941,814	7.1	150,270,818	6.9	△9,329,004	△6.2	157,062,531
特別損失	過年度損益修正損	1,330,408	0.0	45,083,507	2.1	△43,753,099	△97.0	1,809,809
	その他特別損失	0	0.0	87,512,810	4.1	△87,512,810	皆減	554,188
	計	1,330,408	0.0	132,596,317	6.2	△131,265,909	△99.0	2,363,997
合計	1,990,118,478	100.0	2,160,700,010	100.0	△170,581,532	△7.9	1,986,517,558	

イ 費用の構成

事業費用の構成は、【表 11】のとおりである。事業費用の主なものは、減価償却費 859,370,185 円（構成比 43.2%）、委託料 330,819,296 円（同 16.6%）、職員給与費 320,769,853 円（同 16.1%）である。

【表 11】費用構成前年度比較表

（単位：円・%）税抜き

科 目	事 業 費 用						
	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減		令和元年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	金 額
減 価 償 却 費	859,370,185	43.2	848,932,046	39.3	10,438,139	1.2	793,329,105
委 託 料	330,819,296	16.6	357,894,892	16.6	△27,075,596	△7.6	320,361,605
職員給与費 ※	320,769,853	16.1	346,761,411	16.0	△25,991,558	△7.5	293,958,655
企 業 債 利 息	140,690,106	7.1	147,206,451	6.8	△6,516,345	△4.4	155,866,997
動 力 費	131,696,659	6.6	137,710,091	6.4	△6,013,432	△4.4	149,487,296
修 繕 費	126,145,207	6.3	110,877,138	5.1	15,268,069	13.8	101,605,993
資 産 減 耗 費	29,165,958	1.5	23,115,605	1.1	6,050,353	26.2	57,868,645
負 担 金	8,911,429	0.4	10,479,144	0.5	△1,567,715	△15.0	10,675,494
通 信 運 搬 費	8,612,898	0.4	8,438,921	0.4	173,977	2.1	8,139,181
特 別 損 失	1,330,408	0.0	132,596,317	6.2	△131,265,909	△99.0	2,363,997
そ の 他	32,606,479	1.6	36,687,994	1.7	△4,081,515	△11.1	92,860,590
合 計	1,990,118,478	100.0	2,160,700,010	100.0	△170,581,532	△7.9	1,986,517,558

※ 職員給与費は、給料、手当、法定福利費等である。

(4) 収益・費用・損益の関係

事業収益の構成は、【図8-1】のとおりである。事業収益 2,193,066,560 円のうち 93.7%が給水収益である。

事業費用の構成は、【図8-2】のとおりである。事業費用 1,990,118,478 円のうち 44.6% (888,536,143 円) が「減価償却費」及び「資産減耗費」である。このうち、現金支出のあった撤去工事費 817,000 円を除く 887,719,143 円が現金の支出を伴わない支出で、資本的収入及び支出の不足額の補填財源となり得るものである。

損益（事業収益－事業費用）は、202,948,082 円の純利益（【図8-2】右側網掛け部分）である。事業収益に対する純利益の比率は 9.3%である。

【図8-1】事業収益（2,193,066,560 円）の構成

給水収益 2,054,776,180 円 (93.7%)	その他 138,290,380 円 (6.3%)
---------------------------------	--------------------------------

【図8-2】事業費用（1,990,118,478 円）の構成

減価償却費・資産減耗費 888,536,143 円 (44.6%) (うち撤去工事費 817,000 円)	委託料 330,819,296 円 (16.6%)	職員給与費 320,769,853 円 (16.1%)	企業債利息 140,690,106 円 (7.1%)	動力費 131,696,659 円 (6.6%)	その他 177,606,421 円 (8.9%)	純利益 202,948,082 円
---	---------------------------------	-----------------------------------	-------------------------------	-----------------------------	-----------------------------	----------------------

4 財政状況

(1) 資産

資産の総額は、25,306,695,433 円で、前年度と比較すると 7,846,958 円(0.0%)増加している。

ア 固定資産（【表12】参照）

固定資産は、21,630,371,967 円（総資産の 85.5%）で、前年度と比較すると 211,474,864 円（1.0%）増加している。これは、主に、有形固定資産が 212,210,857 円（1.0%）増加したためである。

なお、有形固定資産の増減については【表13】のとおりであり、その増減の主なものとは同表【備考】のとおりである。

イ 流動資産（【表12】参照）

流動資産は、3,676,323,466 円（総資産の 14.5%）で、前年度と比較すると 203,627,906 円（5.2%）減少している。前年度と比較して減少した主なものとは現金預金 367,054,988 円（10.5%）であり、また、増加した主なものとは、前払金 148,724,800 円（233.2%）である。この前払金は建設改良工事の繰越しに伴うものである。

なお、貸倒引当金の増減については、【表14】のとおりである。

【表12】資産前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減		令和元年度	
			金額	率		
固 定 資 産	有形固定資産	21,626,508,960	21,414,298,103	212,210,857	1.0	20,975,863,098
	無形固定資産	2,703,007	3,439,000	△735,993	△21.4	3,084,402
	投資その他の資産	1,160,000	1,160,000	0	—	1,160,000
	計	21,630,371,967	21,418,897,103	211,474,864	1.0	20,980,107,500
流 動 資 産	現金預金	3,118,289,011	3,485,343,999	△367,054,988	△10.5	3,083,582,104
	未収金	325,338,688	315,178,170	10,160,518	3.2	414,598,880
	貸倒引当金※	△10,234,239	△13,737,107	3,502,868	—	△16,894,697
	有価証券	600,000	600,000	0	—	600,000
	貯蔵品	29,825,206	28,786,310	1,038,896	3.6	28,850,479
	前払金	212,504,800	63,780,000	148,724,800	233.2	6,600,000
計	3,676,323,466	3,879,951,372	△203,627,906	△5.2	3,517,336,766	
合 計	25,306,695,433	25,298,848,475	7,846,958	0.0	24,497,444,266	

※ 貸倒引当金とは、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるものであり、控除科目としてマイナスで計上することとされている。

【表13】有形固定資産明細表

(単位：円) 税抜き

資産の種類	令和2年度末 帳簿価格 A	令和3年度 増加額 B	令和3年度 減少額 C	令和3年度 減価償却費増減額 D	令和3年度末 帳簿価格 A+B-C-D
土地	582,801,949	470,931	0	0	583,272,880
建物	315,481,836	0	0	10,654,323	304,827,513
構築物	17,845,755,682	746,520,303	47,299,147	679,072,872	17,865,903,966
機械及び装置	1,671,807,138	64,652,157	75,019,502	62,896,381	1,598,543,412
車両運搬具	1,939,802	0	0	0	1,939,802
量水器	119,127,810	1,552,319	0	937,052	119,743,077
工具器具及び備品	39,230,881	2,690,000	3,558,000	5,630,025	32,732,631
リース資産	73,085,354	0	0	1,915,623	71,169,731
建設仮勘定	765,067,651	1,090,283,606	806,975,309	0	1,048,375,948
合計	21,414,298,103	1,906,169,316	932,851,958	761,106,501	21,626,508,960

【備考】当年度増加・減少額の内訳

① 増加額

土地	高崎浄水場系3号井取水施設用地	470,931円
構築物	配水管連絡管	746,520,303円
機械及び装置	受配電自家用電気設備(配水池計装盤更新ほか)	12,544,839円
	ポンプ設備(水中ポンプ更新ほか)	16,043,318円
	発電機外(無停電電源装置)	5,445,000円
	計測設備(濁度計ほか)	30,619,000円

② 減少額

構築物	配水管連絡管	46,829,147円
機械及び装置	受配電自家用電気設備(無停電電源装置ほか)	38,750,782円
	ポンプ設備(川東浄水場系井水中ポンプほか)	17,820,403円
	計測設備(浄水場中央監視ロガー装置ほか)	18,448,317円

【表14】貸倒引当金明細表

(単位：円) 税抜き

区分	令和2年度末 残高	令和3年度 増加額	令和3年度減少額		令和3年度末 残高
			不納欠損額	その他※	
貸倒引当金	13,737,107	0	654,691	2,848,177	10,234,239

※ 「その他」は、年度末における引当金の再計算の結果、過大となった額を収益に戻入したものである。

(2) 負債

負債の総額は、12,373,489,240円で、前年度と比較すると262,962,673円(△2.1%)減少している。

ア 固定負債(【表15】参照)

固定負債は、9,936,392,047円(総資本(負債+資本)の39.3%)で、前年度と比較すると182,834,259円(1.8%)減少している。これは、主に、企業債159,190,089円(1.7%)が減少したためである。

なお、固定負債の引当金については、【表16】のとおりである。

イ 流動負債(【表15】参照)

流動負債は、1,034,518,805円(総資本の4.1%)で、前年度と比較すると99,606,046円(8.8%)減少している。これは、主に、未払金(建設改良工事費等)が99,101,942円(17.2%)減少したためである。

なお、流動負債の引当金については、【表16】のとおりである。

ウ 繰延収益(【表15】参照)

繰延収益(長期前受金)の本年度残高は、1,402,578,388円(総資本の5.5%)で、前年度と比較すると19,477,632円(1.4%)増加している。

繰延収益は、補助金等により取得した固定資産について、減価償却等を行う際に、補助金等を受けた金額に相当する額を償却見合い分として収益化するものである(地公企法施行規則第21条参照)。

【表15】負債前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減		令和元年度	
			金額	率		
固定負債	企業債	9,487,862,760	9,647,052,849	△159,190,089	△1.7	9,084,781,963
	リース債務	0	8,676,736	△8,676,736	皆減	25,911,117
	引当金	448,529,287	463,496,721	△14,967,434	△3.2	443,498,429
	計	9,936,392,047	10,119,226,306	△182,834,259	△1.8	9,554,191,509
流動負債	企業債	513,890,089	508,829,114	5,060,975	1.0	487,502,024
	リース債務	8,676,736	17,234,381	△8,557,645	△49.7	17,076,810
	未払金	476,739,665	575,841,607	△99,101,942	△17.2	722,433,589
	引当金	29,153,015	29,419,749	△266,734	△0.9	28,892,038
	預り金	5,459,300	2,200,000	3,259,300	148.2	2,200,000
	有価証券	600,000	600,000	0	—	600,000
計	1,034,518,805	1,134,124,851	△99,606,046	△8.8	1,258,704,461	
繰延収益	長期前受金	1,402,578,388	1,383,100,756	19,477,632	1.4	1,149,162,139
	計	1,402,578,388	1,383,100,756	19,477,632	1.4	1,149,162,139
合計	12,373,489,240	12,636,451,913	△262,962,673	△2.1	11,962,058,109	

【表16】引当金明細表

(単位：円) 税抜き

区 分	令和2年度末 残 高	令和3年度 増 加 額	令和3年度減少額		令和3年度末 残 高
			目的使用	その他	
退職給付引当金 (固定負債)	433,834,802	41,111,064	56,078,498	0	418,867,368
修繕引当金 (固定負債)	29,661,919	0	0	0	29,661,919
賞与引当金 (流動負債)	24,704,204	24,211,013	23,803,787	900,417	24,211,013
法定福利引当金 (流動負債)	4,715,545	4,942,002	4,675,317	40,228	4,942,002

※ 「その他」は、各引当金執行残を取り崩したものである。

(3) 資本

資本の総額は、12,933,206,193円で、前年度と比較すると270,809,631円(2.1%)増加している。

ア 資本金(【表17】参照)

資本金は、12,146,676,334円(総資本の48.0%)で、前年度と比較すると255,203,699円(2.1%)増加している。増加の原因は、議会の議決により減債積立金187,342,150円を組み入れたこと(組入資本金)並びに耐震化事業出資金65,981,029円及び統合簡易水道負担金1,880,520円を繰り入れたこと(繰入資本金)によるものである。

イ 剰余金(【表17】参照)

剰余金は、786,529,859円(総資本の3.1%)で、前年度と比較すると15,605,932円(2.0%)増加している。

【表17】資本前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減		令和元年度	
			金 額	率		
資本金	資 本 金	12,146,676,334	11,891,472,635	255,203,699	2.1	11,602,765,314
	計	12,146,676,334	11,891,472,635	255,203,699	2.1	11,602,765,314
剰余金	資 本 剰 余 金	269,582,511	269,582,511	0	—	269,582,511
	利 益 剰 余 金	516,947,348	501,341,416	15,605,932	3.1	663,038,332
	計	786,529,859	770,923,927	15,605,932	2.0	932,620,843
合 計	12,933,206,193	12,662,396,562	270,809,631	2.1	12,535,386,157	

(4) 正味運転資本【表 18】参照

正味運転資本は、流動資産から流動負債を減じたもので、企業の経営に必要な運転資本である。

正味運転資本は、2,641,804,661 円で、前年度と比較すると 104,021,860 円（3.8%）減少している。

【表 18】正味運転資本前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科目	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	
			金額	率
流動資産 A	3,676,323,466	3,879,951,372	△203,627,906	△5.2
流動負債 B	1,034,518,805	1,134,124,851	△99,606,046	△8.8
正味運転資本 A - B	2,641,804,661	2,745,826,521	△104,021,860	△3.8

(5) キャッシュ・フロー【表 19】参照

本年度の「資金期末残高」は 3,118,289,011 円である。年度当初の「資金期首残高」3,485,343,999 円と比較すると、367,054,988 円（10.5%）減少している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、1,021,938,543 円のプラスである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、1,259,758,980 円のマイナスである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、129,234,551 円のマイナスである。

【表19】キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

(単位：円) 税抜き

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	202,948,082	84,959,277	117,988,805
減価償却費	859,370,185	848,932,046	10,438,139
引当金の増減額(△は減少)	△18,737,036	17,368,413	△36,105,449
長期前受金戻入額	△53,356,631	△54,120,111	763,480
受取利息及び受取配当金	△10,689	△50,131	39,442
支払利息	140,855,725	147,529,641	△6,673,916
固定資産の除却損	28,348,958	107,097,906	△78,748,948
未収金の増減額(△は増加)	55,477,600	99,420,710	△43,943,110
未払金の増減額(△は減少)	△54,319,833	36,573,391	△90,893,224
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,038,896	64,169	△1,103,065
預り金の増減額(△は減少)	3,259,300	0	3,259,300
小 計	1,162,796,765	1,287,775,311	△124,978,546
利息及び配当金の受取額	10,689	50,131	△39,442
利息の支払額	△140,868,911	△147,529,641	6,660,730
合 計(A)	1,021,938,543	1,140,295,801	△118,357,258
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,284,913,980	△1,627,425,617	342,511,637
無形固定資産の取得による支出	0	△1,085,493	1,085,493
国庫補助金等による収入	6,755,000	0	6,755,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	6,014,000	0	6,014,000
他会計負担金による収入	12,386,000	281,404,910	△269,018,910
合 計(B)	△1,259,758,980	△1,347,106,200	87,347,220
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	354,700,000	1,071,100,000	△716,400,000
企業債の償還による支出	△508,829,114	△487,502,024	△21,327,090
他会計からの出資による収入	42,128,944	42,051,128	77,816
リース債務の返済による支出	△17,234,381	△17,076,810	△157,571
合 計(C)	△129,234,551	608,572,294	△737,806,845
資金増加額(又は減少額)(A)+(B)+(C)	△367,054,988	401,761,895	△768,816,883
資金期首残高(D)	3,485,343,999	3,083,582,104	401,761,895
資金期末残高(A)+(B)+(C)+(D)	3,118,289,011	3,485,343,999	△367,054,988

【水道事業会計】

5 収納実績

(1) 給水収益等の収入状況

ア 収入率【表20】参照

給水収益の収入率は92.6%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。

受託工事収益の収入率は86.4%で、前年度と比較すると1.7ポイント低下している。

イ 不納欠損【表20】参照

不納欠損額は、654,691円であり、全て過年度分の給水収益である。これを前年度と比較すると639,663円(49.4%)減少している。

【表20】給水収益及び受託工事収益収入明細表

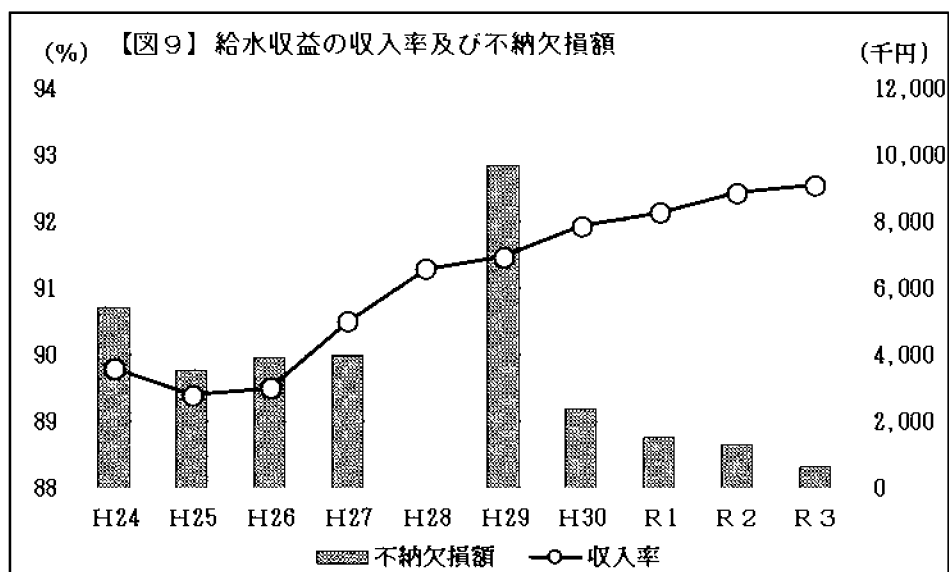
(単位：円・%) 税込み

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額	未 収 額	収入率 B/A	令和2年度 収入率	対前年度比 (ポイント)
給 水 収 益	2,442,856,546	2,260,934,590	654,691	181,267,265	92.6	92.4	0.2
現年度分	2,260,252,366	2,082,514,389	0	177,737,977	92.1	92.0	0.1
過年度分	182,604,180	178,420,201	654,691	3,529,288	97.7	97.5	0.2
受託工事収益	9,415,001	8,138,078	0	1,276,923	86.4	88.1	△1.7
現年度分	8,179,719	7,153,612	0	1,026,107	87.5	88.7	△1.2
過年度分	1,235,282	984,466	0	250,816	79.7	82.2	△2.5
合 計	2,452,271,547	2,269,072,668	654,691	182,544,188	92.5	92.4	0.1

ウ 過去10年の推移

過去10年間における給水収益の収入率及び不納欠損額は、【図9】のとおりである。

なお、不納欠損額について平成29年度が大幅に増加しているのは、都城市債権管理条例制定(都城市上下水道事業会計規程により同条例を準用)に伴うものである。



(2) 未収金の状況【表 21】参照

未収金は、325,338,688 円であり、その内訳は、「営業未収金」183,467,023 円（未収金の 56.4%）、「営業外未収金」29,030,863 円（同 8.9%）及び「その他未収金」112,840,802 円（同 34.7%）である。これを前期繰越金（前年度末の未収金）315,178,170 円と比較すると 10,160,518 円（3.2%）増加している。

3 月末納期の給水収益（口座振替分）は、金融機関の 4 月の第一営業日に収納されるため、翌年度に収入される。このため、給水収益の現年度発生未収金が、177,737,977 円（営業未収金の 98.9%）となっている。また、営業外未収金及びその他未収金についても、令和 4 年 4 月以降の収入が見込まれる。

なお、「過年度繰越未収金」の「収入率」は、「営業未収金」が 97.6%であり、「営業外未収金」が 99.9%、「その他未収金」が 100.0%となっている。

【表 21】未 収 金 明 細 表

(単位：円・%) 税込み

区 分	過年度繰越未収金 A						現年度発生未収金 B	次期繰越未収金 A+B	
	前期繰越金	更 正	収入済額	収入率	不納欠損額	前期繰越金残高			
営業未収金	給 水 収 益	183,281,681	△677,501	178,420,201	97.7	654,691	3,529,288	177,737,977	181,267,265
	受託工事収益	1,235,282	0	984,466	79.7	0	250,816	1,026,107	1,276,923
	消火栓修繕費負担金	768,199	0	768,199	100.0	0	0	922,835	922,835
	計	185,285,162	△677,501	180,172,866	97.6	654,691	3,780,104	179,686,919	183,467,023
営業外未収金	水道加入金	805,200	0	805,200	100.0	0	0	2,719,200	2,719,200
	下水道負担金	8,700,000	0	8,700,000	100.0	0	0	8,700,000	8,700,000
	退職手当負担金	72,557,752	0	72,557,752	100.0	0	0	16,974,849	16,974,849
	その他雑収益	250,199	0	246,360	98.5	0	3,839	269,649	273,488
	他会計負担金	377,173	0	377,173	100.0	0	0	363,326	363,326
計	82,690,324	0	82,686,485	99.9	0	3,839	29,027,024	29,030,863	
その他未収金	消火栓設置費負担金	6,014,000	0	6,014,000	100.0	0	0	7,905,513	7,905,513
	工事負担金	0	0	0	—	0	0	1,885,000	1,885,000
	県補助金	0	0	0	—	0	0	36,129,000	36,129,000
	他会計出資金	41,188,684	0	41,188,684	100.0	0	0	66,921,289	66,921,289
計	47,202,684	0	47,202,684	100.0	0	0	112,840,802	112,840,802	
合 計	315,178,170	△677,501	310,062,035	98.6	654,691	3,783,943	321,554,745	325,338,688	

6 経営分析

(1) 施設の利用状況（【表 22-1】参照）

施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。施設利用率は、79.2%（令和2年度類似団体平均63.1%）で、前年度と比較すると0.5ポイント低下している。

また、最大稼働率は、一日配水能力に対する一日最大配水量の割合である。最大稼働率は、86.1%（令和2年度類似団体平均71.6%）で、前年度と比較すると5.9ポイント低下している。

次に、負荷率は、1日最大配水量に対する一日平均配水量の割合であり、水道需要の変動の幅を示す指標である。負荷率は、92.0%（令和2年度類似団体平均88.2%）で、前年度と比較すると5.4ポイント上昇している。

なお、令和3年度における各上水道事業の施設利用状況比較は、【表 22-2】のとおりである。

【表 22-1】施設利用状況前年度等比較表

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	類似団体平均※2 令和2年度
一日平均配水量 A	m ³	48,964	49,261	△297	—
一日配水能力 B	m ³	61,800	61,800	0	—
一日最大配水量※1 C	m ³	53,230	56,862	△3,632	—
施設利用率 A/B	%	79.2	79.7	△0.5 ポイント	63.1
最大稼働率 C/B	%	86.1	92.0	△5.9 ポイント	71.6
負 荷 率 A/C	%	92.0	86.6	5.4 ポイント	88.2

※1 一日最大配水量を記録した日 令和3年12月31日（金）

※2 水道事業における類似団体（給水人口15万人以上～30万人未満の区分の団体をいう。以下同じ。）平均は、「令和2年度地方公営企業年鑑」（総務省・地方公営企業決算）の数値による。「—」表示は、同年鑑に登載がないもの。

【表 22-2】施設利用状況事業別比較表

区 分	単位	水道事業	簡易水道事業	御池簡易水道事業
一日平均配水量 A	m ³	48,964	2,707	959
一日配水能力 B	m ³	61,800	4,213	1,390
一日最大配水量 C	m ³	53,230	3,429	1,249
施設利用率 A/B	%	79.2	64.3	69.0
最大稼働率 C/B	%	86.1	81.4	89.9
負 荷 率 A/C	%	92.0	78.9	76.8

(2) 給水原価と供給単価の状況 (【表 23-1】参照)

有収水量 1 m³当たりの給水原価 (※1) は 120 円 50 銭 (令和 2 年度類似団体平均 159 円 93 銭) で、供給単価 (※2) は 128 円 51 銭 (同 165 円 94 銭) である。

1 m³当たりの販売損益 (供給単価 - 給水原価) は、8 円 1 銭 (同 6 円 1 銭) の販売益である。

なお、令和 3 年度における各上水道事業の給水原価等比較は、【表 23-2】のとおりである。

※1 給水原価とは、水量 1 m³当たりの製造原価であり、次の算式により求める。

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{長期前受金戻入} + \text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総有収水量}}$$

※2 供給単価とは、水量 1 m³当たりの販売単価であり、次の算式により求める。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

【表 23-1】給水原価及び供給単価前年度比較明細表

(単位：円) 税抜き

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	類似団体平均※ 令和 2 年度
給水原価 A	120.50	122.97	△2.47	159.93
職員給与費	19.53	21.20	△1.67	—
資本費				
支払利息	8.80	9.21	△0.41	—
減価償却費	50.41	49.71	0.70	—
その他	41.76	42.85	△1.09	—
供給単価 B	128.51	128.12	0.39	165.94
販売損益 B - A	8.01	5.15	2.86	6.01

※ 類似団体平均は、「令和 2 年度地方公営企業年鑑」(総務省・地方公営企業決算)の数値による。「—」表示は、同年鑑に登載がないもの。

【表 23-2】給水原価及び供給単価事業別比較明細表

(単位：円) 税抜き

区 分	水道事業	簡易水道事業	御池簡易水道事業
給水原価 A	120.50	429.02	181.49
職員給与費	19.53	44.29	19.83
資本費			
支払利息	8.80	30.25	9.40
減価償却費	50.41	171.16	60.78
その他	41.76	183.32	91.48
供給単価 B	128.51	127.83	89.41
販売損益 B - A	8.01	△301.19	△92.08

(3) 業務能率の状況 (【表 24-1】参照)

職員1人当たりの営業収益を示す労働生産性は、49,247千円で、前年度と比較すると1,277千円(2.7%)増加している。

給水収益に対する職員給与費の割合を示す労働分配率は、15.6%で、前年度と比較すると1.3ポイント減少している。

労働生産性の指標である職員1人当たりの給水収益は、48,923千円で、前年度と比較すると1,282千円(2.7%)増加している。また、同有収水量は、380,704m³で、前年度と比較すると8,867m³(2.4%)増加している。

なお、令和3年度における各上水道事業の業務能率比較は、【表 24-2】のとおりである。

【表 24-1】業務能率前年度比較表

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減		類似団体平均※2 令和2年度	
		数 値	数 値	数 値	率	数 値	
労働生産性	千円	49,247	47,970	1,277	2.7	—	
労働分配率	%	15.6	16.9	△1.3	—	—	
職当 員た り	給水収益	千円	48,923	47,641	1,282	2.7	58,342
	有収水量	m ³	380,704	371,837	8,867	2.4	351,591
	給水人口	人	3,563	3,506	57	1.6	3,292
損益勘定職員数※1	人	42	43	△1	△2.3	—	

※1 損益勘定職員数には、再任用職員及び嘱託職員を含む。

※2 類似団体平均は、「令和2年度地方公営企業年鑑」(総務省・地方公営企業決算)の数値による。「—」表示は同年鑑に登載がないもの。

【表 24-2】業務能率事業別比較表

区 分	単位	水道事業	簡易水道事業	御池簡易水道事業	
労働生産性	千円	49,247	23,072	30,476	
労働分配率	%	15.6	34.6	22.2	
職当 員た り	給水収益	千円	48,923	22,839	30,451
	有収水量	m ³	380,704	178,658	340,574
	給水人口	人	3,563	1,761	124
損益勘定職員数	人	42	4	1	

(4) 経営比率等

ア 収益率（【表 25-1】参照）

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、それぞれの収益と費用の関係を表す指標である。これらの比率が大きいほど利益率が大きいことになり、100%未満のときは、赤字であることを示すものである。

総収支比率は、110.2%（令和2年度類似団体平均 112.6%）で、前年度と比較すると 6.3 ポイント上昇している。

経常収支比率は、110.1%（令和2年度類似団体平均 112.4%）で、前年度と比較すると 0.3 ポイント低下している。

営業収支比率は 111.9%（令和2年度類似団体平均 102.2%）で、前年度と比較すると 2.1 ポイント上昇している。

営業利益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を表し、この比率が高いほど企業活動が合理的、能動的に行われていることを示すものである。本年度は、10.7%で、前年度と比較すると 1.7 ポイント上昇している。

これら収益率（営業利益比率を除く。）の過去 10 年間における推移は【図 10】のとおりである。いずれの指標も 100%を上回っており（平成 26 年度は、会計基準の変更があった。）、黒字である。

なお、各上水道事業の収益率の比較は、【表 25-2】のとおりである。

【表 25-1】収益率前年度比較表

(単位：%)

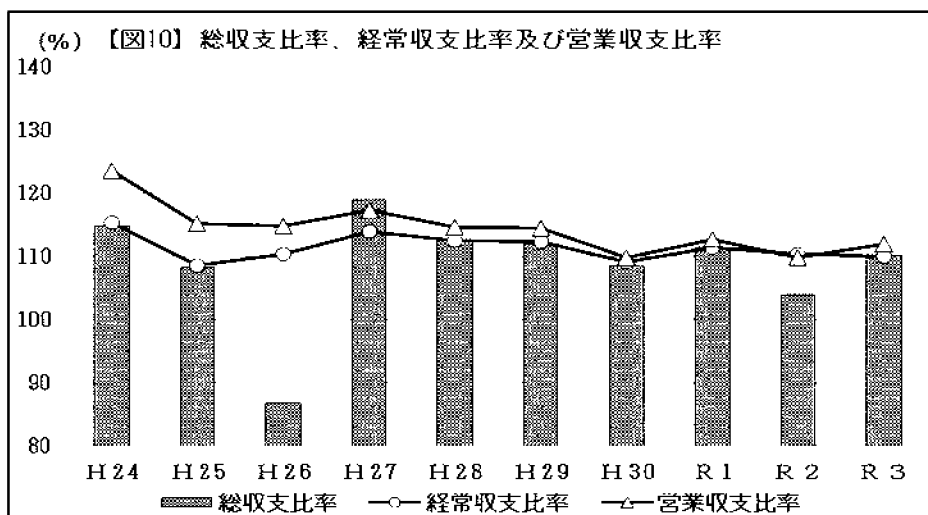
区 分		令和 3年度	令和 2年度	比較増減 (ポイント)	類似団体平均※ 令和2年度	算 式
収 益 率	総収支比率	110.2	103.9	6.3	112.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	110.1	110.4	△0.3	112.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	111.9	109.8	2.1	102.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	営業利益比率	10.7	9.0	1.7	2.0	$\frac{\text{営業利益 (営業収益-営業費用)}}{\text{営業収益}} \times 100$

※ 類似団体平均は、「令和2年度地方公営企業年鑑」（総務省・地方公営企業決算）の数値による。

【表 25-2】収益率事業別比較表

(単位：%)

区 分		水道事業	簡易水道事業	御池簡易水道事業
収 益 率	総収支比率	110.2	97.3	94.6
	経常収支比率	110.1	95.4	88.3
	営業収支比率	111.9	29.4	43.0
	営業利益比率	10.7	△239.9	△132.8



イ 財務比率（【表 26-1】参照）

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を表している。この比率が大きいほど経営の安全性が高いことを示すものである。本年度は、56.6%（令和2年度類似団体平均70.3%）で、前年度と比較すると1.1ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかをみるものである。この比率は、100%以下であることが望ましいとされている。本年度は、89.1%（令和2年度類似団体平均91.3%）で、前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。

流動比率は、流動資産（1年以内に現金化できる資産）と流動負債（1年以内に支払わなければならない負債）とを比較したものである。この比率は、企業の支払能力をみるものであり、比率が大きいほど支払能力が高く、200%以上であることが望ましいとされている。本年度は、355.4%（令和2年度類似団体平均306.1%）で、前年度と比較すると13.3ポイント上昇している。

なお、各上水道事業の財務比率比較は、【表 26-2】のとおりである。

【表 26-1】財務比率前年度比較表

(単位：%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減 (ポイント)	類似団体平均※ 令和2年度	算式	
財務比率	自己資本構成比率	56.6	55.5	1.1	70.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債} + \text{資本)}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	89.1	88.6	0.5	91.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	355.4	342.1	13.3	306.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 類似団体平均は、「令和2年度地方公営企業年鑑」（総務省・地方公営企業決算）の数値による。

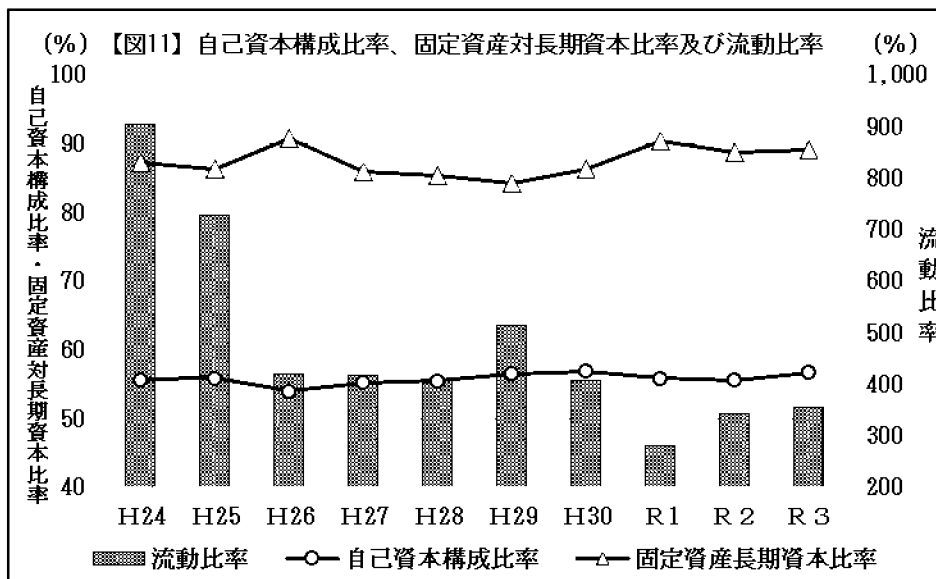
【表 26-2】財務比率事業別比較表

(単位：%)

区 分		水道事業	簡易水道事業	御池簡易水道事業
財務比率	自己資本構成比率	56.6	16.9	27.6
	固定資産対長期資本比率	89.1	92.7	100.4
	流動比率	355.4	338.0	94.9

ウ 過去 10 年の推移

過去 10 年間に於ける自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率及び流動比率は、【図 11】のとおりである。

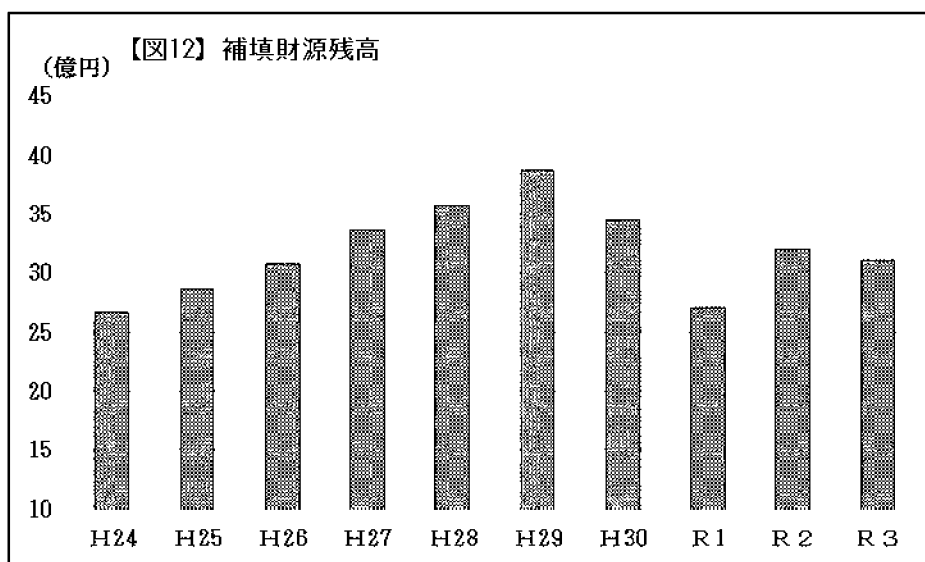


(5) 補填財源（内部留保資金）

補填財源とは、企業内に留保している資金である。この財源は、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する場合に、その不足額を補填するためのものである。具体的には、収益的支出から発生する減価償却費や資産減耗費等の「現金の支出を伴わない支出」及び利益剰余金等がこの財源に該当し、資本的支出である建設改良費（配水管及び浄水場等施設の整備費）及び企業債償還金に充てられるものである。

令和3年度末の補填財源残高は、3,107,175,954円であり、前年度末残高3,199,564,929円と比較すると、92,388,975円（2.9%）減少している。

なお、補填財源残高を過去10年間について見てみると、【図12】のとおりである。



(6) 水道施設の耐震化率及び法定耐用年数超過率

ア 耐震化率（【表27】参照）

令和3年度末現在の耐震化率は、管路が11.1%（※1）、基幹管路（導水管、送水管及び配水本管）が35.8%（※2）、浄水施設が6.2%（※3）、配水池が4.5%（※4）となっている。これらの耐震化率は、いずれも全国平均より低くなっている。

※1 導・送・配水管全ての管路の総延長に対する耐震管の割合

※2 導・送・配水本管合計の管路の総延長に対する耐震管の割合

なお、配水本管とは、川東・菖蒲原・一万城浄水場系に係る口径250mm以上の配水管及びその他の浄水場系に係る口径150mm以上の配水管をいう。

※3 全浄水施設（能力）に対する耐震対策の施された浄水施設（能力）の割合

※4 全配水池（容量）に対する耐震対策の施された配水池（容量）の割合

【表27】 水道施設の耐震化率比較表

(単位：%)

区分	令和3年度末現在	令和2年度末現在	比較増減 (ポイント)	全国平均※ 令和2年度
管路	11.1	10.7	0.4	—
基幹管路	35.8	35.1	0.7	40.7
浄水施設	6.2	6.2	0	38.0
配水池	4.5	4.5	0	60.8

※ 全国平均は、「令和2年度水道統計」の数値による。「—」表示は、同統計に登載がないもの。

イ 法定耐用年数超過率（【表 28】参照）

令和 3 年度末現在における法定耐用年数（管路 40 年、浄水施設 60 年）の超過率は、管路は 24.3%（※ 1）、浄水施設は 15.8%（※ 2）となっている。

※ 1 管路の総延長に対する法定耐用年数 40 年を超過した管路の割合

※ 2 全浄水施設（能力）に対する法定耐用年数 60 年を超過した浄水施設（能力）の割合

【表 28】水道施設の法定耐用年数超過率前年度比較表

（単位：％）

区 分	令和 3 年度末 現在	令和 2 年度末 現在	比較増減 (ポイント)	類似団体平均※ 令和 2 年度	全 国 平 均 ※ 令和 2 年度
管 路	24.3	22.8	1.5	21.3	20.6
浄 水 施 設	15.8	15.8	0	—	—

※ 類似団体平均及び全国平均は、「令和 2 年度決算経営比較分析表」（総務省・地方公営企業決算）の数値による。「—」表示は、同表に登載がないもの。

ウ 管路更新率

管路更新率は、全体の管路延長に対する当該年度に更新した管路延長の割合である。令和 3 年度の管路更新率は、0.5%であり、前年度と同率である。

7 県内9市水道事業の経営分析等

経営分析等に係る県内比較は、【表29】のとおりである。
 なお、数値については令和2年度のものである。

【表29】県内9市水道事業

項目	単位	算式	都城市	県内平均
負荷率	%	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	86.6	85.2
施設利用率	%	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	79.7	66.9
最大稼働率	%	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	92.0	78.8
有収率	%	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	88.9	84.5
配水管使用効率	m ³ /m	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管総延長}}$	11.0	12.8
固定資産使用効率	m ³ /万円	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	8.4	7.0
供給単価	円/m ³	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	128.12	151.16
給水原価	円/m ³	$\frac{\text{経常費用} - (\text{長期前受金戻入} + \text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総有収水量}}$	122.97	155.58
職員1人当たり給水人口	人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,506	3,060
職員1人当たり有収水量	m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	371,837	358,812
職員1人当たり給水収益	千円	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	47,641	54,539
営業収益に対する職員給与比率	%	$\frac{(\text{損益勘定所属}) \text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	16.8	13.2
総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.9	105.0
経常収支比率	%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	110.4	107.0
営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	109.8	103.5
固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	152.5	160.2
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	342.1	279.0

※ 経営指標については、各市の水道所管局等から必要な数値の提供を受け、本市において算式にあてはめ、計算したものである。

の 経 営 分 析 等 (令和2年度)

宮崎市	延岡市	日南市	小林市	日向市	串間市	西都市	えびの市
92.7	86.9	85.5	83.5	90.1	81.2	77.1	83.4
67.2	80.3	69.6	76.5	51.8	56.4	70.3	50.7
72.5	92.4	81.5	91.6	57.5	69.5	91.2	60.8
90.1	85.2	83.8	78.1	87.9	82.7	85.5	78.6
18.5	15.8	12.9	12.7	20.5	6.6	10.0	7.0
6.9	7.3	6.2	8.2	10.4	3.9	5.6	6.0
148.51	153.68	158.95	120.99	138.81	205.50	153.25	152.59
150.20	120.09	160.78	132.02	130.52	233.09	150.64	192.55
3,034	3,946	2,137	2,603	3,499	4,050	2,644	2,125
334,161	481,270	260,321	345,926	439,651	437,542	317,310	241,289
49,625	73,963	41,377	41,853	61,028	89,914	48,628	36,818
13.0	10.1	17.2	10.4	11.0	7.1	16.2	17.1
98.4	123.3	102.0	93.1	115.5	107.7	110.5	90.6
106.4	123.5	102.0	97.2	115.6	107.7	110.6	90.0
107.8	126.9	106.7	91.8	114.1	86.4	100.6	90.1
177.8	148.6	199.0	218.3	130.6	132.4	130.1	152.1
231.4	233.6	193.4	169.4	301.2	281.1	297.3	461.8

第8 簡易水道事業会計決算の概要

水道法（昭和32年法律第177号）第3条第3項は、「給水人口が五千人以下である水道により、水を供給する水道事業」を「簡易水道事業」と定義している。

本市においては、地公企法第4条の規定に基づき、都城市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例（平成18年条例第290号）第1条第1項において、簡易水道事業を設置している。そして、同条例第3条第3項において、簡易水道事業について、17の給水区域を定めている。

簡易水道事業については、令和元年度から地公企法の全部を適用することとなった（同条例第2条）。「簡易水道事業会計」は、上記17地区のうち、御池給水区域を除く16地区を対象としている。

簡易水道事業会計決算の概要については、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 給水人口等

ア 給水人口（【表1】参照）

本年度末の給水人口（給水区域（厚生労働大臣の許可を受け、需要に応じて給水を行うこととした区域）内における給水人口）は、7,044人で、前年度と比較すると112人（1.6%）減少している。

イ 普及率（【表1】参照）

行政区域内人口（令和4年3月31日現在の都城市住民基本台帳人口）に対する普及率は、4.4%で、前年度と同じである。また、給水区域内人口に対する普及率は、98.7%で、前年度と比較すると0.3ポイント低下している。

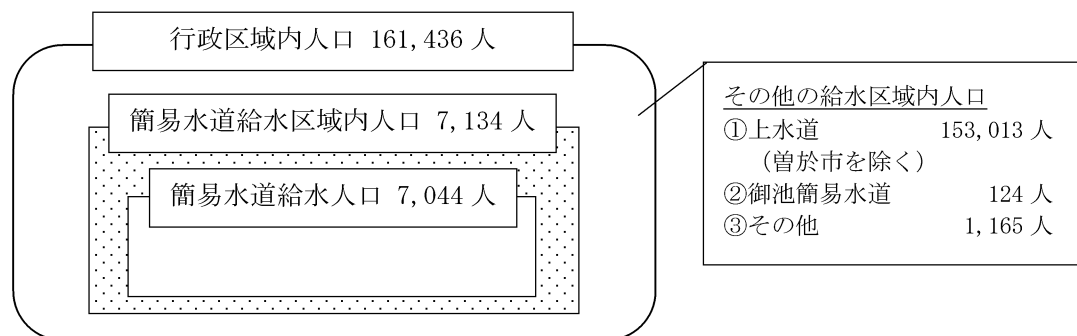
これらの人口の関係を図示すると【図1】のとおりである。

【表1】給水人口等前年度比較表

区 分	単位	令和3年度 A	令和2年度 B	比較増減		令和元年度
				A-B	率(%)	
行政区域内人口 a	人	161,436	162,700	△1,264	△0.8	163,470
給水区域内人口 ※b	人	7,134	7,230	△96	△1.3	7,405
給水人口 c	人	7,044	7,156	△112	△1.6	7,305
行政区域内人口に対する普及率 c/a	%	4.4	4.4	0.0 ポイント	—	4.5
給水区域内人口に対する普及率 c/b	%	98.7	99.0	△0.3 ポイント	—	98.6

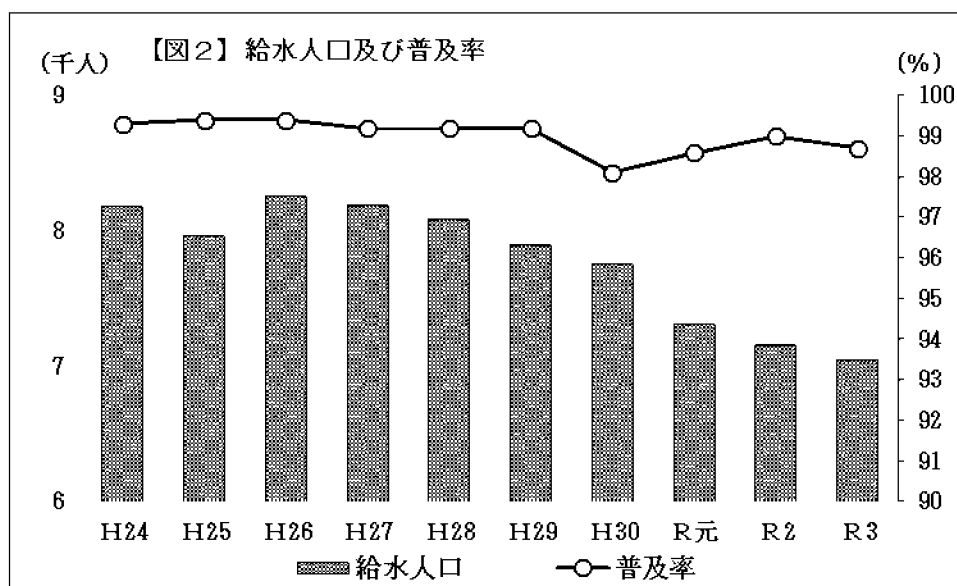
※ 給水区域内人口7,134人は、給水区域の居住人口であり、行政区域内人口から上水道給水区域内人口等を除いたものである。

【図1】行政区域内人口等図



ウ 過去10年の推移

過去10年間における給水人口及び給水区域内人口に対する普及率は、【図2】のとおりであり、給水人口は減少傾向にある。



エ 給水区域別前年度比較表 (【表2】参照)

給水区域内人口、給水人口及び普及率について、給水区域別に見てみると、【表2】のとおりである。

普及率は、平成30年度に供用を開始した山田給水区域を除き100%である。

【表2】給水区域別前年度比較表

(単位：人・%)

区分 (給水区域)	令和3年度			令和2年度			比較増減			
	給水区域 内人口 A	給水 人口 B	普及率 C (B/A)	給水区域 内人口 D	給水 人口 E	普及率 F (E/D)	A-D	B-E	C-F (ポイント)	
都城	高野	285	285	100.0	272	272	100.0	13	13	0.0
山之口	花木	3,028	3,028	100.0	3,040	3,040	100.0	△12	△12	0.0
	富吉	1,631	1,631	100.0	1,680	1,680	100.0	△49	△49	0.0
	麓	1,070	1,070	100.0	1,015	1,015	100.0	55	55	0.0
	青井岳	39	39	100.0	39	39	100.0	0	0	0.0
	永野	62	62	100.0	59	59	100.0	3	3	0.0
	五反田	14	14	100.0	82	82	100.0	△68	△68	0.0
	飛松	5	5	100.0	5	5	100.0	0	0	0.0
高城	四家	256	256	100.0	272	272	100.0	△16	△16	0.0
	七瀬谷	190	190	100.0	191	191	100.0	△1	△1	0.0
	本八重	19	19	100.0	22	22	100.0	△3	△3	0.0
	太郎	20	20	100.0	21	21	100.0	△1	△1	0.0
山田	古江	169	164	97.0	180	174	96.7	△11	△10	0.4
	上椎屋	41	38	92.7	42	39	92.9	△1	△1	△0.2
	下是位川内	111	87	78.4	115	104	90.4	△4	△17	△12.1
	上是位川内	194	136	70.1	195	141	72.3	△1	△5	△2.2
合計		7,134	7,044	98.7	7,230	7,156	99.0	△96	△112	△0.3

(2) 総配水量等

ア 総配水量 (【表3】参照)

本年度の総配水量は987,923 m³であり、前年度と比較すると13,053 m³ (1.3%) 減少している。

また、一日平均配水量は2,707 m³であり、前年度と比較すると35 m³ (1.3%) 減少している。

イ 有収水量 (【表3】参照)

有収水量とは、総配水量のうち料金徴収の対象となった水量をいう。

有収水量は714,632 m³であり、前年度と比較すると18,435 m³ (2.5%) 減少している。

また、一日平均有収水量は1,958 m³であり、前年度と比較すると50 m³ (2.5%) 減少している。

ウ 有収率 (【表3】参照)

有収率とは、総配水量に対する有収水量の割合であり、経営の効率性を表す指標である。

有収率は72.3%であり、前年度と比較すると0.9ポイント低下している。

なお、簡易水道事業の有収率は、水道事業の有収率89.5%と比較すると、17.2ポイント低い。

【表3】総配水量等前年度比較表

区 分	単位	令和3年度 A	令和2年度 B	比較増減		令和元年度
				A-B	率(%)	
総配水量 a	m ³	987,923	1,000,976	△13,053	△1.3	1,005,408
一日平均配水量	m ³	2,707	2,742	△35	△1.3	2,747
有収水量 b	m ³	714,632	733,067	△18,435	△2.5	736,827
一日平均有収水量	m ³	1,958	2,008	△50	△2.5	2,013
有収率 b/a	%	72.3	73.2	△0.9 ポイント	—	73.3

エ 配水の内訳

総配水量の内訳は【表4】及び【図3】のとおりである。

【表4】配水内訳表

(単位：m³)

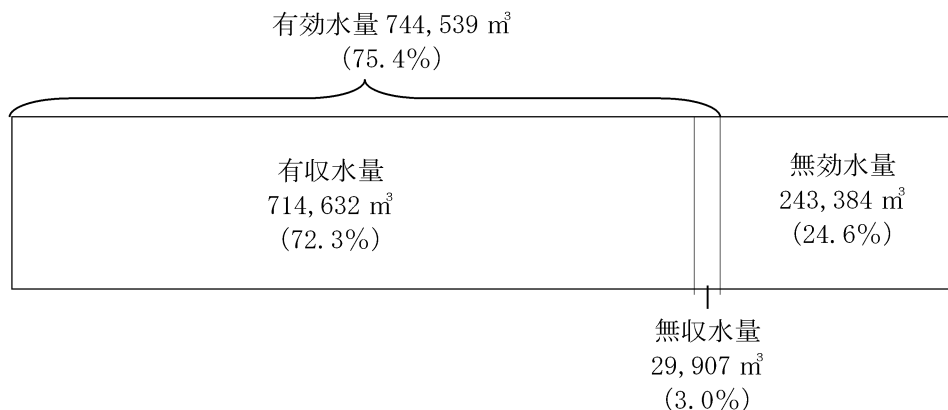
総配水量 987,923 前年度比較 △13,053 (△1.3%)	有効水量 744,539 (75.4%) 前年度比較 △19,149 (△2.5%)	有収水量 714,632(72.3%) 前年度比較 △18,435(△2.5%)	料金水量 714,632(72.3%) 前年度比較 △18,435(△2.5%)
		無収水量 29,907(3.0%) 前年度比較 △714(△2.3%)	メーター不感水量 14,293(1.4%) 前年度比較 △368(△2.5%)
	無効水量 243,384(24.6%) 前年度比較 6,096(2.6%)		局事業用水量 15,065(1.5%) 前年度比較 190(1.3%)
		その他 549(0.1%) 前年度比較 △536(△49.4%)	
		調定減額水量※1 687(0.1%) 前年度比較 △184(△21.1%)	
			漏水量※2 29,260(3.0%) 前年度比較 17,044(139.5%)
		不明漏水量等※3 213,437(21.6%) 前年度比較 △10,764(△4.8%)	

※1 調定減額水量とは、水道事業者が減額するのが妥当であると認められた水量（減免の対象になった漏水量や量水器の誤針による修正など）をいう。

※2 漏水量とは、給配水管や止水栓等の漏水箇所の修繕の結果、水道事業者が把握できた漏水した水量をいう。

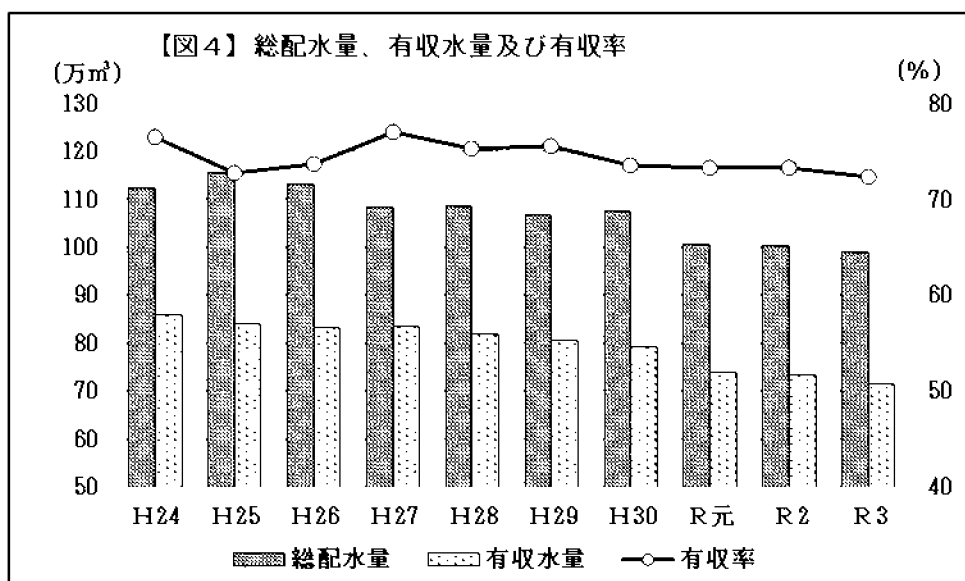
※3 不明漏水量等とは、原因が把握できない水量をいう。

【図3】総配水量（987,923 m³）の内訳



オ 過去10年の推移

過去10年間における総配水量、有収水量及び有収率は、【図4】のとおりである。



(3) 職員数

職員数の内訳は、【表5】のとおりである。

【表5】 職員数明細表

(単位：人・%)

区 分	令和3年度末	令和2年度末	比較増減	増減比率
職 員 数	6	6	0	—
損益勘定職員 ※1	4	4	0	—
資本勘定職員 ※2	2	2	0	—

※1 損益勘定職員とは、収益的支出から職員給与費を支出している経営部門の職員をいう。

※2 資本勘定職員とは、資本的支出から職員給与費を支出している建設部門の職員をいう。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（【表6-1】・【表6-2】参照）

収益的収入及び支出とは、事業の経営活動に伴い発生する全ての収支をいう。

収益的収入については、予算額が401,173,000円であるのに対し、決算額が394,668,376円となっており、予算額に対する決算額の比率は98.4%である。

収益的支出については、予算額が401,173,000円であるのに対し、決算額が369,410,729円となっており、予算額に対する決算額の比率（執行率）は92.1%である。

【表6-1】収益的収入前年度比較表

（単位：円・%）税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
令和3年度	401,173,000	394,668,376	△6,504,624	98.4
令和2年度	361,857,000	375,688,066	13,831,066	103.8
比較増減	39,316,000	18,980,310	—	—

【表6-2】収益的支出前年度比較表

（単位：円・%）税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	地公企法第26条 第2項ただし書の 規定による繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	401,173,000	369,410,729	0	31,762,271	92.1
令和2年度	361,857,000	349,858,795	0	11,998,205	96.7
比較増減	39,316,000	19,551,934	0	19,764,066	—

(2) 資本的収入及び支出（【表7-1】・【表7-2】参照）

ア 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出とは、将来の経営活動に備えて行う建設改良等の収支をいう。

資本的収入については、予算額が693,820,000円であるのに対し、決算額が428,753,398円となっており、予算額に対する決算額の比率は61.8%である。

資本的支出については、予算額が733,019,500円であるのに対し、決算額が463,077,914円となっており、予算額に対する決算額の比率（執行率）は63.2%である。

【表7-1】資本的収入前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
令和3年度	693,820,000	428,753,398	△265,066,602	61.8
令和2年度	421,356,000	388,685,000	△32,671,000	92.2
比較増減	272,464,000	40,068,398	—	—

※ 予算額のうち247,400,000円は、翌年度繰越額に係る財源充当額として繰り越している。

【表7-2】資本的支出前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率
			地公企法第26 条の規定による 繰 越 額	継 続 費 遞次繰越額		
令和3年度	733,019,500	463,077,914	247,448,800	0	22,492,786	63.2
令和2年度	465,889,000	432,067,562	14,734,500	0	19,086,938	92.7
比較増減	267,130,500	31,010,352	232,714,300	0	3,405,848	—

イ 建設改良事業

建設改良費（資本的支出）は、404,870,677円で、前年度と比較すると25,838,978円（6.8%）増加している。

建設改良事業のうち、浄水場及び配水管整備事業費については、400,173,859円であり、その主なものは、四家配水池築造及び場内整備等工事、高野配水池築造及び場内配管工事及び七瀬谷太郎線送水管布設工事である。

なお、本年度末の管路の種類別延長は【表8】のとおりである。

また、管路の総延長（201,473.9m）のうち、石綿管の延長は4,559.7mとなっている。

【表8】管路の延長（種類別）

(単位：m)

管路の種類	令和2年度末 総延長	令和3年度 増減 ※	令和3年度末 総延長
配水管	173,783.9	2,148.7	175,932.6
送水管	16,358.4	0	16,358.4
導水管	9,246.1	△63.2	9,182.9
計	199,388.4	2085.5	201,473.9

※ 「増減」は、令和3年度中に実施した管路の新設及び布設替工事等による増減の値である。

ウ 資本的収入及び支出の構成

(ア) 資本的収入及び支出の構成

資本的収入の構成は【図5-1】、資本的支出の構成は【図5-2】のとおりである。

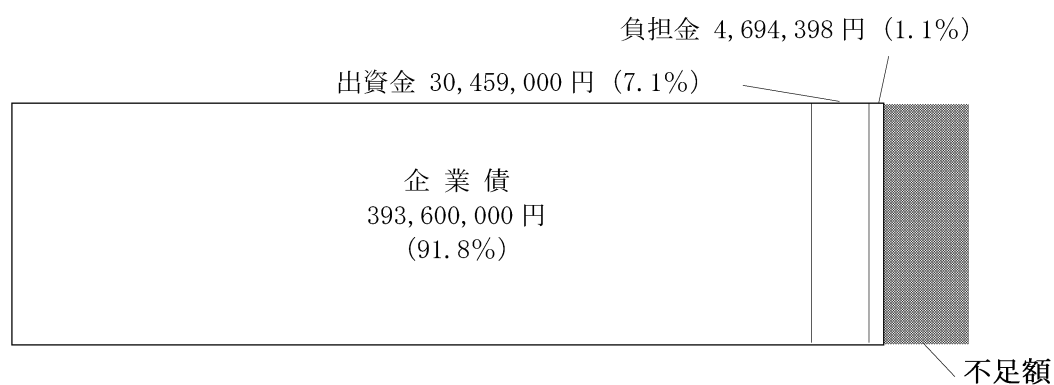
資本的収入額（428,753,398円）が資本的支出額（463,077,914円）に対して34,324,516円不足している（【図5-1】右側網掛け部分）。

(イ) 不足額の補填

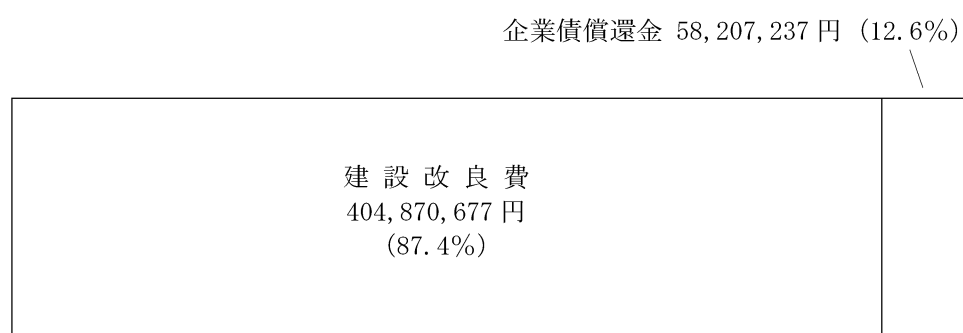
資本的収入の不足額は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（※）によって補填している。

※ 「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出における建設改良費や固定資産購入費等の課税支出に係る消費税（仮払消費税）から資本的収入における仮受消費税を控除した額をいう。

【図5-1】 資本的収入（428,753,398円）の構成



【図5-2】 資本的支出（463,077,914円）の構成



(3) 企業債の状況

ア 企業債発行額（【表9】参照）

企業債は、都城市簡易水道事業会計予算（以下、この項において「本件予算」という。）第6条で定める企業債限度額は、639,800,000円であるところ、381,800,000円を発行している。そして、令和2年度繰越分11,800,000円を発行しており、この結果、企業債発行額の合計は393,600,000円である。

本年度の企業債発行額は、前年度と比較すると21,700,000円(5.8%)増加している。

イ 企業債残高

本年度末の企業債残高は、3,517,075,100円で、前年度末と比較すると335,392,763円(10.5%)増加している。

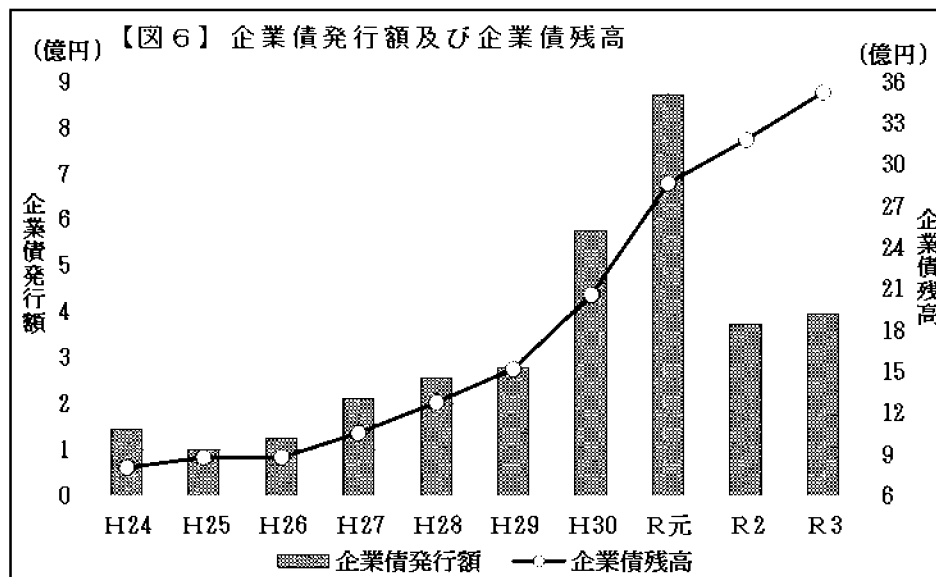
【表9】企業債発行状況

(単位：円)

起債の目的		限度額	発行額
簡易水道事業	令和3年度分	639,800,000	381,800,000
	令和2年度繰越分	11,800,000	11,800,000
合計		651,600,000	393,600,000

ウ 過去10年の推移

過去10年間における企業債発行額及び企業債残高は【図6】のとおりである。



(4) 一時借入金の状況

本件予算第7条は、一時借入金の限度額を600,000,000円と定めているところ、100,000,000円を借り入れ、年度内に同額を償還している。

(5) 流用禁止科目の予算執行状況

本件予算第9条は、職員給与費については議会の議決を経なければ流用することができない経費と定めているが、この流用は行われていない。

(6) 他会計からの補助金状況

本件予算第10条は、「他会計からの補助金」として、事業費の一部に充当するため、一般会計から補助を受ける金額を184,666,000円と定めているところ、同額の補助を受けている。

3 経営状況

(1) 経営成績

経営成績の年度別比較は【表10】のとおりである。

本年度の事業収益は、349,216,148円で、前年度と比較すると11,579,396円(3.4%)増加している。

また、本年度の事業費用は359,084,855円で、前年度と比較すると14,306,184円(4.1%)増加している。

この結果、本年度の経営成績は、9,868,707円の純損失となっている。

【表10】経営成績の年度別比較表

(単位：円) 税抜き

区 分	事業収益		事業費用		純利益又は純損失 (純損失は△で表示)
	決算額	前年対比※	決算額	前年対比※	決算額
令和3年度	349,216,148	103.4	359,084,855	104.1	△9,868,707
令和2年度	337,636,752	119.6	344,778,671	110.8	△7,141,919
令和元年度	282,220,027	—	311,120,058	—	△28,900,031

※ 「前年対比」とは、各前年度決算額を100とした場合の比率をいう。

(2) 収益

事業収益の内訳は、【表 11】のとおりである。

事業収益は、349,216,148 円で、前年度と比較すると 11,579,396 円 (3.4%) 増加している。これは、「営業収益」が 2,477,961 円 (2.6%) 及び「営業外収益」が 12,673,810 円 (5.2%) 減少しているものの、「特別利益」が 26,731,167 円 (5,388.9%) 増加したためである。

「営業外収益」の減少は、主に、長期前受金戻入が 10,564,867 円 (25.4%) 減少したためである。

「特別利益」の増加は、過年度損益修正益が 27,017,620 円 (皆増) 増加したためである。これは、固定資産の修正に伴うものである。

【表 11】収益明細前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目		事 業 収 益						
		令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減		令和元年度
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
営業 収益	給水収益	91,354,570	26.2	93,925,470	27.8	△2,570,900	△2.7	94,603,700
	受託工事収益	323,639	0.1	507,225	0.2	△183,586	△36.2	287,770
	その他の営業収益	609,571	0.2	333,046	0.1	276,525	83.0	105,817
	計	92,287,780	26.5	94,765,741	28.1	△2,477,961	△2.6	94,997,287
営業 外 収益	長期前受金戻入	31,089,409	8.9	41,654,276	12.3	△10,564,867	△25.4	56,395,684
	雑収益	522,747	0.1	140,690	0.0	382,057	271.6	99,733
	水道加入金	1,374,000	0.4	1,585,000	0.5	△211,000	△13.3	982,000
	補償金	44,000	0.0	0	—	44,000	皆増	884,000
	負担金	12,005,000	3.4	10,707,000	3.2	1,298,000	12.1	9,954,000
	補助金	184,666,000	52.9	188,288,000	55.8	△3,622,000	△1.9	118,609,000
計	229,701,156	65.7	242,374,966	71.8	△12,673,810	△5.2	186,924,417	
特別 利益	過年度損益修正益	27,017,620	7.7	0	—	27,017,620	皆増	0
	その他特別利益	209,592	0.1	496,045	0.1	△286,453	△57.7	298,323
	計	27,227,212	7.8	496,045	0.1	26,731,167	5,388.9	298,323
合 計	349,216,148	100.0	337,636,752	100.0	11,579,396	3.4	282,220,027	

(3) 費用

ア 費用の内訳（目別）

事業費用の内訳は、【表 12】のとおりである。

事業費用は、359,084,855 円で、前年度と比較すると 14,306,184 円（4.1%）増加している。これは、「営業外費用」1,658,810 円（6.5%）が減少したものの、「営業費用」8,483,853 円（2.8%）及び「特別損失」7,481,141 円（53.7%）が増加したためである。

「営業費用」の増加は、主に、原水及び浄水費が 39,507,422 円（59.1%）増加したためである。この原水及び浄水費の増加は、主に、野上浄水場系水源調査検討業務に係る委託料である。

「営業外費用」の減少は、主に、雑支出（3 条特定収入仮払消費税処理）が 2,360,227 円（50.1%）減少したためである。

「特別損失」の増加は、過年度損益修正損が 17,241,676 円（1,388.1%）増加したためである。これは、固定資産の修正に伴うものである。

【表 12】費用明細（目別）前年度比較表

（単位：円・%）税抜き

事業費用								
科目	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	
営業費用	原水及び浄水費	106,305,906	29.6	66,798,484	19.4	39,507,422	59.1	62,571,928
	配水費	21,074,095	5.9	22,108,515	6.4	△1,034,420	△4.7	22,757,583
	給水費	11,822,105	3.3	10,120,923	2.9	1,701,182	16.8	13,028,675
	業務費	6,849,333	1.9	6,591,879	1.9	257,454	3.9	8,178,359
	総係費	13,990,320	3.9	13,780,103	4.0	210,217	1.5	14,830,478
	減価償却費	153,404,946	42.7	149,495,546	43.4	3,909,400	2.6	160,526,965
	資産減耗費	264,316	0.1	36,331,718	10.5	△36,067,402	△99.3	2,193,870
計	313,711,021	87.4	305,227,168	88.5	8,483,853	2.8	284,087,858	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	21,615,500	6.0	20,914,083	6.1	701,417	3.4	19,429,738
	雑支出	2,353,945	0.7	4,714,172	1.4	△2,360,227	△50.1	1,968,806
	計	23,969,445	6.7	25,628,255	7.5	△1,658,810	△6.5	21,398,544
特別損失	過年度損益修正損	18,483,756	5.1	1,242,080	0.4	17,241,676	1,388.1	9,810
	その他特別損失	2,920,633	0.8	12,681,168	3.7	△9,760,535	△77.0	5,623,846
	計	21,404,389	5.9	13,923,248	4.1	7,481,141	53.7	5,633,656
合計	359,084,855	100.0	344,778,671	100.0	14,306,184	4.1	311,120,058	

イ 費用の構成

事業費用の構成は、【表13】のとおりである。

事業費用の主なものは、減価償却費 153,404,946 円（構成比 42.7%）、委託料 86,194,301 円（同 24.0%）、職員給与費 31,649,750 円（同 8.8%）である。

【表13】費用構成前年度比較表

（単位：円・%）税抜き

科 目	事 業 費 用						
	令和3年度		令和2年度		比較増減		令和元年度
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
減 価 償 却 費	153,404,946	42.7	149,495,546	43.4	3,909,400	2.6	160,526,965
委 託 料	86,194,301	24.0	46,829,932	13.6	39,364,369	84.1	51,533,457
職 員 給 与 費※	31,649,750	8.8	29,193,161	8.5	2,456,589	8.4	27,964,437
企 業 債 利 息	21,615,128	6.0	20,914,083	6.1	701,045	3.4	19,400,917
特 別 損 失	21,404,389	6.0	13,923,248	4.0	7,481,141	53.7	514,591
修 繕 費	19,418,458	5.4	19,803,110	5.7	△384,652	△1.9	15,397,102
動 力 費	16,134,523	4.5	15,167,638	4.4	966,885	6.4	15,260,754
通 信 運 搬 費	2,423,967	0.7	2,550,844	0.7	△126,877	△5.0	2,383,041
そ の 他 雑 支 出 (消費税経理分)	2,353,945	0.7	4,714,172	1.4	△2,360,227	△50.1	1,968,806
負 担 金	1,409,908	0.4	3,084,358	0.9	△1,674,450	△54.3	611,373
資 産 減 耗 費	264,316	0.1	36,331,718	10.5	△36,067,402	△99.3	2,193,870
そ の 他	2,811,224	0.8	2,770,861	0.8	40,363	1.5	13,364,745
合 計	359,084,855	100.0	344,778,671	100.0	14,306,184	4.1	311,120,058

※ 職員給与費は、給料、手当、法定福利費等である。

(3) 収益・費用・損益の関係

事業収益の構成は、【図7-1】のとおりである。事業収益 349,216,148 円のうち、「給水収益」は 91,354,570 円で 26.2%に過ぎず、一般会計からの負担金・補助金が 196,671,000 円で、56.3%を占めている。

事業費用の構成は、【図7-2】のとおりである。事業費用 359,084,855 円の 42.8% (153,669,262 円) が「減価償却費」及び「資産減耗費」であり、これらは、いずれも現金の支出を伴わない支出で、資金的収入及び支出の不足額の補填財源となり得るものである。

その結果、損益（事業収益－事業費用）は、9,868,707 円の純損失（【図7-1】右側網掛け部分）となっている。

【図7-1】事業収益（349,216,148 円）の構成

給水収益 91,354,570 円 (26.2%)	負担金・補助金 196,671,000 円 (56.3%)	長期前受金戻入等 61,190,578 円 (17.5%)
---------------------------------	-------------------------------------	-------------------------------------

純損失
9,868,707 円

【図7-2】事業費用（359,084,855 円）の構成

減価償却費・資産減耗費 153,669,262 円 (42.8%)	委託料 86,194,301 円 (24.0%)	修繕費 19,418,458 円 (5.4%)	職員給与費 31,649,750 円 (8.8%)				
---	--------------------------------	-------------------------	---------------------------	--	--	--	--

企業債利息 21,615,128 円 (6.0%)
 動力費 16,134,523 円 (4.5%)
 その他 30,403,433 円 (8.5%)

4 財政状況

(1) 資産

資産の総額は、4,305,020,679円で、前年度と比較すると281,767,339円(7.0%)増加している。

ア 固定資産(【表14】参照)

固定資産は、3,871,218,143円(総資産の89.9%)で、前年度と比較すると218,540,858円(6.0%)増加している。

なお、有形固定資産の増減については【表15】のとおりであり、その増減の主なものは同表【備考】のとおりである。

イ 流動資産(【表14】参照)

流動資産は、433,802,536円(総資産の10.1%)で、前年度と比較すると63,226,481円(17.1%)増加している。流動資産の増加は、現金預金が19,774,075円(6.2%)減少したものの、前払金が73,148,000円(1,684.7%)増加したためである。この前払金は建設改良工事の繰越しに伴うものである。

なお、貸倒引当金の増減については、【表16】のとおりである。

【表14】資産前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減		令和元年度	
			金 額	率		
固 定 資 産	有形固定資産	3,870,426,143	3,651,885,285	218,540,858	6.0	3,495,303,338
	無形固定資産	792,000	792,000	0	—	828,000
	計	3,871,218,143	3,652,677,285	218,540,858	6.0	3,496,131,338
流 動 資 産	現金預金	300,991,808	320,765,883	△19,774,075	△6.2	411,156,709
	未 収 金	55,561,106	45,925,528	9,635,578	21.0	88,506,255
	貸倒引当金※	△240,378	△457,356	216,978	—	△500,354
	前 払 金	77,490,000	4,342,000	73,148,000	1,684.7	0
	計	433,802,536	370,576,055	63,226,481	17.1	499,162,610
合 計	4,305,020,679	4,023,253,340	281,767,339	7.0	3,995,293,948	

※ 貸倒引当金とは、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるものであり、控除科目としてマイナスで計上することとされている。

【表15】有形固定資産明細表

(単位：円) 税抜き

資産の種類	令和2年度期末 帳簿価額 A	令和3年度 増加額 B	令和3年度 減少額 C	令和3年度 減価償却費増減額 D	令和3年度期末 帳簿価額 A+B-C-D
土地	32,107,520	503,635	0	0	32,611,155
建物	115,484,521	0	0	4,252,586	111,231,935
構築物	2,572,863,084	117,414,644	3,383,194	96,001,125	2,590,893,409
機械及び装置	658,106,956	12,576,675	6,579,650	52,653,235	611,450,746
車両運搬具	19,255	0	0	0	19,255
量水器	430,588	151,835	0	29,206	553,217
工具器具及び備品	2,323	0	21,560	△20,482	1,245
建設仮勘定	272,871,038	369,362,158	118,568,015	0	523,665,181
合計	3,651,885,285	500,008,947	128,552,419	152,915,670	3,870,426,143

【備考】当年度増加・減少額の主な内訳

① 増加額

土地	野上浄水場系房野加圧ポンプ場用地	503,635 円
構築物	配水管連絡管	110,553,120 円
	固定資産修正に伴う修正経理 (配水管連絡管の取得帳簿価額増加)	6,667,624 円
機械及び装置	ポンプ設備	3,241,425 円
	計測設備	3,290,000 円
	固定資産修正に伴う修正経理 (発電機外の取得帳簿価額増加)	3,800,880 円

② 減少額

構築物	配水管連絡管 (山之口町花木周辺配水管ほか)	3,383,194 円
機械及び装置	固定資産修正に伴う修正経理 (受配電電気設備の取得帳簿価額減少)	5,525,063 円

【表16】貸倒引当金明細表

(単位：円) 税抜き

区分	令和2年度期末 残高	令和3年度 増加額	令和3年度減少額		令和3年度期末 残高
			不納欠損額	その他	
貸倒引当金	457,356	0	7,386	209,592	240,378

(2) 負債

負債の総額は、3,998,735,040円で、前年度と比較すると261,177,046円(7.0%)増加している。

ア 固定負債【表17】参照

固定負債は、3,449,955,721円(総資本(負債+資本)の80.1%)で、前年度と比較すると324,417,303円(10.4%)増加している。これは、主に、企業債が323,751,362円(10.4%)増加したためである。

なお、引当金の増減については、【表18】のとおりである。

イ 流動負債【表17】参照

流動負債は、128,327,768円(総資本の3.0%)で、前年度と比較すると33,541,424円(20.7%)減少している。これは、主に、未払金が50,788,871円(50.7%)減少したためである。

なお、引当金の増減については、【表18】のとおりである。

ウ 繰延収益【表17】参照

繰延収益(長期前受金)の本年度末残高は、420,451,551円(総資本の9.8%)で、前年度と比較すると29,698,833円(6.6%)減少している。

繰延収益は、補助金等により取得した固定資産について、減価償却等を行う際に、補助金等を受けた金額に相当する額を償却見合い分として収益化するものである(地公企法施行規則第21条参照)。

【表17】負債前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減		令和元年度	
			金 額	率		
固定負債	企業債	3,447,226,462	3,123,475,100	323,751,362	10.4	2,809,782,337
	引当金	2,729,259	2,063,318	665,941	32.3	2,415,631
	計	3,449,955,721	3,125,538,418	324,417,303	10.4	2,812,197,968
流動負債	企業債	69,848,638	58,207,237	11,641,401	20.0	53,035,863
	未払金	49,453,874	100,242,745	△50,788,871	△50.7	358,308,529
	引当金	3,565,956	3,419,210	146,746	4.3	3,648,300
	預り保証金	5,459,300	0	5,459,300	皆増	0
	計	128,327,768	161,869,192	△33,541,424	△20.7	414,992,692
繰延収益	長期前受金	420,451,551	450,150,384	△29,698,833	△6.6	489,341,023
	計	420,451,551	450,150,384	△29,698,833	△6.6	489,341,023
合 計	3,998,735,040	3,737,557,994	261,177,046	7.0	3,716,531,683	

【表18】引当金明細表

(単位：円) 税抜き

区 分	令和2年度末 残 高	令和3年度 増加額	令和3年度減少額		令和3年度 期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金 (固定負債)	2,063,318	1,347,904	681,963	0	2,729,259
賞与引当金 (流動負債)	2,859,014	2,946,700	2,859,014	0	2,946,700
法定福利引当金 (流動負債)	560,196	619,256	560,196	0	619,256

(3) 資本

資本の総額は、306,285,639円で、前年度と比較すると20,590,293円(7.2%)増加している。

ア 資本金(【表19】参照)

資本金は、350,210,096円(総資本の8.1%)で、前年度と比較すると30,459,000円(9.5%)増加している。増加の原因は、一般会計出資金30,459,000円を繰り入れたこと(繰入資本金)によるものである。

イ 剰余金(【表19】参照)

剰余金は、43,924,457円(総資本の1.0%)のマイナスである。

損益は、前年度に引き続き純損失(9,868,707円)となり、その結果、利益剰余金は、前年度未処理欠損金と合わせて45,910,657円のマイナス(未処理欠損金)となっている。

【表19】資本前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減		令和元年度	
			金 額	率		
資本金	資本金	350,210,096	319,751,096	30,459,000	9.5	305,676,096
	計	350,210,096	319,751,096	30,459,000	9.5	305,676,096
剰余金	資本剰余金	1,986,200	1,986,200	0	—	1,986,200
	利益剰余金	△45,910,657	△36,041,950	△9,868,707	—	△28,900,031
	計	△43,924,457	△34,055,750	△9,868,707	—	△26,913,831
合 計	306,285,639	285,695,346	20,590,293	7.2	278,762,265	

(4) 正味運転資本（【表 20】参照）

正味運転資本は、流動資産から流動負債を減じたもので、企業の経営に必要な運転資本である。

正味運転資本は、305,474,768 円で、前年度と比較すると 96,767,905 円（46.4%）増加している。

【表 20】正味運転資本前年度比較表

（単位：円・%）税抜き

科 目	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較 増 減	
			金 額	率
流 動 資 産 A	433,802,536	370,576,055	63,226,481	17.1
流 動 負 債 B	128,327,768	161,869,192	△33,541,424	△20.7
正味運転資本 A－B	305,474,768	208,706,863	96,767,905	46.4

(5) キャッシュ・フロー（【表 21】参照）

本年度の「資金期末残高」は 300,991,808 円である。年度当初の「資金期首残高」320,765,883 円と比較すると、19,774,075 円（6.2%）減少している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、131,794,931 円のプラスである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、517,420,769 円のマイナスである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、365,851,763 円のプラスである。

【表21】キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

(単位：円) 税抜き

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	△9,868,707	△7,141,919	△2,726,788
減価償却費	153,404,946	149,495,546	3,909,400
引当金の増減額 (△は減少)	595,709	△624,401	1,220,110
長期前受金戻入額	△31,089,409	△41,654,276	10,564,867
支払利息	21,615,500	20,914,083	701,417
固定資産の除却損	3,184,949	39,599,886	△36,414,937
未収金の増減額 (△は増加)	△11,352,336	42,580,727	△53,933,063
未払金の増減額 (△は減少)	30,106,133	1,054,279	29,051,854
預り金の増減額 (△は減少)	5,459,300	0	5,459,300
その他資産の増減額 (△は増加)	△5,768,595	0	△5,768,595
その他負債の増減額 (△は減少)	△2,877,059	0	△2,877,059
小 計	153,410,431	204,223,925	△50,813,494
利息の支払額	△21,615,500	△20,914,083	△701,417
合 計 (A)	131,794,931	183,309,842	△51,514,911
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△523,405,162	△609,103,442	85,698,280
他会計負担金による収入	5,984,393	2,463,637	3,520,756
合 計 (B)	△517,420,769	△606,639,805	89,219,036
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	393,600,000	371,900,000	21,700,000
企業債の償還による支出	△58,207,237	△53,035,863	△5,171,374
他会計からの出資による収入	30,459,000	14,075,000	16,384,000
合 計 (C)	365,851,763	332,939,137	32,912,626
資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)+(C)	△19,774,075	△90,390,826	70,616,751
資金期首残高(D)	320,765,883	411,156,709	△90,390,826
資金期末残高(A)+(B)+(C)+(D)	300,991,808	320,765,883	△19,774,075

5 収納実績

(1) 給水収益等の収入状況（【表 22】参照）

給水収益の収入率は 88.8%であり、受託工事収益の収入率は 81.0%である。

不納欠損額は、7,386 円であり、全て過年度分の給水収益である。これを前年度と比較すると 65,272 円（89.8%）減少している。

【表 22】給水収益及び受託工事収益収入明細表

(単位：円・%) 税込み

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額	未 収 額	収入率 B/A
給 水 収 益	114,707,463	101,837,881	7,386	12,862,196	88.8
現 年 度 分	100,490,027	87,740,081	0	12,749,946	87.3
過 年 度 分	14,217,436	14,097,800	7,386	112,250	99.2
受 託 工 事 収 益	356,326	288,761	0	67,565	81.0
現 年 度 分	329,406	261,841	0	67,565	79.5
過 年 度 分	26,920	26,920	0	0	100.0
合 計	115,063,789	102,126,642	7,386	12,929,761	88.8

(2) 未収金の状況【表 23】参照

未収金は、55,561,106 円であり、その内訳は、「営業未収金」12,929,761 円（未収金の 23.3%）、「営業外未収金」36,182,395 円（同 65.1%）及び「その他未収金」6,448,950 円（同 11.6%）である。これを前期繰越金（前年度末の未収金）45,925,528 円と比較すると 9,635,578 円（21.0%）増加している。

3 月末納期の給水収益（口座振替分）は、金融機関の 4 月の第一営業日に収納されるため、3 月末時点において未収金となる。このため、給水収益の現年度発生未収金が 12,749,946 円（営業未収金の 98.6%）となっている。ちなみに、【表 23】における「給水収益」の「過年度繰越未収金」の「収入率」は 99.2%であった。

また、営業外未収金は、主に、消費税及び地方消費税還付金であり、令和 4 年 4 月以降に還付される。ちなみに、【表 23】における「過年度繰越未収金」の「収入率」は 100.0%となっている。

【表 23】未 収 金 明 細 表

(単位：円・%) 税込み

区 分	過 年 度 繰 越 未 収 金 (A)						現年度発生 未収金 (B)	次期繰越未収金 (A) + (B)	
	前期繰越金	更 正	収入済額	収入率	不納欠損額	前期繰越金残高			
営業 未 収 金	給 水 収 益	14,340,405	△122,969	14,097,800	99.2	7,386	112,250	12,749,946	12,862,196
	受託工事収益	26,920	0	26,920	100.0	0	0	67,565	67,565
	消火栓修繕費 負担金	333,046	0	333,046	100.0	0	0	0	0
	計	14,700,371	△122,969	14,457,766	99.2	7,386	112,250	12,817,511	12,929,761
営業 外 未 収 金	消費税及び地方 消費税還付金	28,506,157	0	28,506,157	100.0	0	0	36,174,543	36,174,543
	その他雑収益	9,000	0	9,000	100.0	0	0	7,852	7,852
	計	28,515,157	0	28,515,157	100.0	0	0	36,182,395	36,182,395
そ の 他 未 収 金	消火栓設置費 負担金	2,710,000	0	2,710,000	100.0	0	0	993,242	993,242
	退職手当 立替金	0	0	0	—	0	0	5,455,708	5,455,708
	計	2,710,000	0	2,710,000	100.0	0	0	6,448,950	6,448,950
合 計	45,925,528	△122,969	45,682,923	99.7	7,386	112,250	55,448,856	55,561,106	

6 経営分析

(1) 施設の利用状況（【表 24-1】参照）

施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。施設利用率は、64.3%（対前年度比 0.8 ポイント低下）である。

また、最大稼働率は、一日配水能力に対する一日最大配水量の割合である。最大稼働率は、81.4%（対前年度比 1.4 ポイント低下）である。

次に、負荷率は、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合であり、水道需要の変動の幅を示す指標である。負荷率は、78.9%（対前年度比 0.3 ポイント上昇）である。

なお、令和 3 年度における各上水道事業の施設利用状況比較は、【表 24-2】のとおりである。

【表 24-1】施設利用状況前年度比較表

区 分	単位	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	令和元年度
一日平均配水量 A	m ³	2,707	2,742	△35	2,747
一日配水能力 B	m ³	4,213	4,213	0	4,213
一日最大配水量※ C	m ³	3,429	3,488	△59	3,334
施設利用率 A/B	%	64.3	65.1	△0.8 ポイント	65.2
最大稼働率 C/B	%	81.4	82.8	△1.4 ポイント	79.1
負荷率 A/C	%	78.9	78.6	0.3 ポイント	82.4

※ 一日最大配水量を記録した日 令和 3 年 8 月 27 日（金）

【表 24-2】施設利用状況事業別比較表

区 分	単位	簡易水道事業	水道事業	御池簡易水道事業
一日平均配水量 A	m ³	2,707	48,964	959
一日配水能力 B	m ³	4,213	61,800	1,390
一日最大配水量※ C	m ³	3,429	53,230	1,249
施設利用率 A/B	%	64.3	79.2	69.0
最大稼働率 C/B	%	81.4	86.1	89.9
負荷率 A/C	%	78.9	92.0	76.8

(2) 給水原価と供給単価の状況 (【表 25-1】参照)

有収水量 1 m³当たりの給水原価 (※1) は 429 円 2 銭であるのに対して、供給単価 (※2) は 127 円 83 銭である。この結果、1 m³当たりの販売損益 (供給単価－給水原価) は、301 円 19 銭の販売損で、前年度と比較すると販売損は 34 円 81 銭拡大している。

なお、令和 3 年度における各上水道事業の給水原価等比較は、【表 25-2】のとおりであり、簡易水道事業の給水原価は水道事業の約 3.6 倍となっている。

※1 給水原価とは、水量 1 m³当たりの製造原価であり、次の算式により求める。

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{長期前受金戻入} + \text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総有収水量}}$$

※2 供給単価とは、水量 1 m³当たりの販売単価であり、次の算式により求める。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

【表 25-1】給水原価及び供給単価前年度比較明細表

(単位：円) 税抜き

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	令和元年度
給水原価 A	429.02	394.51	34.51	338.06
職員給与費	44.29	39.82	4.47	37.95
資本費				
支払利息	30.25	28.53	1.72	26.37
減価償却費	171.16	147.11	24.05	141.33
その他	183.32	179.05	4.27	132.41
供給単価 B	127.83	128.13	△0.30	128.39
販売損益 B－A	△301.19	△266.38	△34.81	△209.67

【表 25-2】給水原価及び供給単価事業別比較明細表

(単位：円) 税抜き

区 分	簡易水道事業	水道事業	御池簡易水道事業
給水原価 A	429.02	120.50	181.49
職員給与費	44.29	19.53	19.83
資本費			
支払利息	30.25	8.80	9.40
減価償却費	171.16	50.41	60.78
その他	183.32	41.76	91.48
供給単価 B	127.83	128.51	89.41
販売損益 B－A	△301.19	8.01	△92.08

(3) 一般会計繰入金（【表 26】参照）

給水に係る費用は、水道料金で負担（利用者が負担）するのが原則である。しかし、地方財政法第6条は、①その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費、及び②公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費については、一般会計からの繰入による収入をもってこれに充てることができる旨を規定している。したがって、建設改良等に要する費用の負担は、上記①及び②の費用の一部を水道料金以外で負担（公費負担）することができ、その公費負担の基準について総務省から毎年度「地方公営企業繰出基準」が示されている。

本市では、総務省が示した繰出基準に基づく繰入金を「基準内繰入金」と、それ以外の繰入金（「現金収支不足分」などの経費）を「基準外繰入金」と、分類している。

一般会計繰入金の内訳については、【表 26】のとおりである。

本年度の一般会計繰入金は、228,733 千円である。その内訳は、基準内繰入金 44,067 千円（繰入金の 19.3%）、基準外繰入金 184,666 千円（繰入金の 80.7%）である。これを前年度と比較すると、基準内繰入金が 16,242 千円（58.4%）増加し、基準外繰入金が 3,622 千円（1.9%）減少している。

【表26】一般会計繰入金前年度比較表

(単位：千円) 税抜き

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
基 準 内	収益的収入（営業収益）	610	333	277
	消火栓維持管理費	610	333	277
	収益的収入（営業外収益）	12,005	10,707	1,298
	簡易水道の建設改良に要する経費（臨時措置分）	1,683	1,758	△75
	簡易水道の建設改良に要する経費（通常分）	9,958	8,506	1,452
	地方公営企業法の用に要する経費	8	11	△3
	児童手当に要する経費	356	432	△76
	小 計	12,615	11,040	1,575
	資本的収入	31,452	16,785	16,384
	簡易水道の建設改良に要する経費（臨時措置分）	2,712	1,923	789
	簡易水道の建設改良に要する経費（通常分）	26,167	10,572	15,595
	地方公営企業法の用に要する経費	1,580	1,580	0
	消火栓設置費	993	2,710	△1,717
	小 計	31,452	16,785	14,667
計	44,067	27,825	16,242	
基 準 外	収益的収入（営業外収益）	184,666	188,288	△3,622
	計	184,666	188,288	△3,622
合 計		228,733	216,113	12,620

(4) 業務能率の状況【表 27-1】参照

職員1人当たりの営業収益を示す労働生産性は、23,072千円で、前年度と比較すると620千円(2.6%)減少している。

給水収益に対する職員給与費の割合を示す労働分配率は、34.6%で、前年度と比較すると3.5ポイント増加している。

労働生産性の指標である職員1人当たりの給水収益は、22,839千円で、前年度と比較すると642円(2.7%)減少している。また、同有収水量は、178,658m³で、前年度と比較すると4,609円(2.5%)減少している。

なお、令和3年度における各上水道事業の業務能率比較は、【表 27-2】のとおりである。

【表 27-1】業務能率前年度比較表

区 分		単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	令和元年度
労働生産性		千円	23,072	23,692	△620	23,749
労働分配率		%	34.6	31.1	3.5ポイント	29.6
職当 員た り	給水収益	千円	22,839	23,481	△642	23,651
	有収水量	m ³	178,658	183,267	△4,609	184,207
	給水人口	人	1,761	1,789	△28	1,826
損益勘定職員数		人	4	4	0	4

【表 27-2】業務能率事業別比較表

区 分		単位	簡易水道事業	水道事業	御池簡易水道事業
労働生産性		千円	23,072	49,247	30,476
労働分配率		%	34.6	15.6	22.2
職当 員た り	給水収益	千円	22,839	48,923	30,451
	有収水量	m ³	178,658	380,704	340,574
	給水人口	人	1,761	3,563	124
損益勘定職員数		人	4	42	1

(5) 経営比率等

ア 収益率【表 28-1】参照

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、それぞれの収益と費用の関係を表す指標であり、これらの比率が大きいほど利益率が大きいことになり、100%未満のときは、赤字であることを示すものである。

総収支比率は97.3%で、前年度と比較すると0.6ポイント低下している。

経常収支比率は95.4%で、前年度と比較すると6.5ポイント低下している。

営業収支比率は29.4%で、前年度と比較すると1.6ポイント低下している。

営業利益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を表し、この比率が高いほど企業活動が合理的、能動的に行われていることを示すものである。本年度は、マイナス239.9%（営業損失）となっている。

なお、令和3年度における各上水道事業の収益率比較は、【表 28-2】のとおりである。

【表 28-1】収益率前年度比較表

(単位：%)

区 分	令 和 3年度	令 和 2年度	比較増減 (ポイント)	算 式	
収 益 率	総収支比率	97.3	97.9	△0.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経常収支比率	95.4	101.9	△6.5	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	営業収支比率	29.4	31.0	△1.6	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
	営業利益比率	△239.9	△222.1	△17.8	$\frac{\text{営業利益 (営業収益-営業費用)}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

【表 28-2】収益率事業別比較表

(単位：%)

区 分	簡易水道事業	水道事業	御池簡易水道事業	
収 益 率	総収支比率	97.3	110.2	94.6
	経常収支比率	95.4	110.1	88.3
	営業収支比率	29.4	111.9	43.0
	営業利益比率	△239.9	10.7	△132.8

イ 財務比率（【表 29－1】参照）

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を表している。この比率が大きいほど経営の安全性が高いことを示すものである。本年度は 16.9%である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかをみるものである。この比率は、100%以下であることが望ましいとされている。本年度は 92.7%で、前年度と比較すると 1.9 ポイント低下している。

流動比率は、流動資産（1年以内に現金化できる資産）と流動負債（1年以内に支払わなければならない負債）とを比較したものである。この比率は、企業の支払能力をみるものであり、この比率が大きいほど支払能力が高く、200%以上であることが望ましいとされている。本年度は 338.0%で、前年度と比較すると 109.1 ポイント上昇している。

なお、令和 3 年度における各上水道事業の財務比率比較は、【表 29－2】のとおりである。

【表 29－1】財務比率前年度比較表

（単位：％）

区 分		令 和 3 年度	令 和 2 年度	比較増減 (ポイント)	算 式
財 務 比 率	自己資本構成比率	16.9	18.3	△1.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債} + \text{資本)}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	92.7	94.6	△1.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	338.0	228.9	109.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

【表 29－2】財務比率事業別比較表

（単位：％）

区 分		簡易水道事業	水道事業	御池簡易水道事業
財 務 比 率	自己資本構成比率	16.9	56.6	27.6
	固定資産対 長期資本比率	92.7	89.1	100.4
	流 動 比 率	338.0	355.4	94.9

(6) 補填財源（内部留保資金）【表 30】参照

補填財源とは、企業内に留保している資金である。この財源は、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する場合に、その不足額を補填するためのものである。具体的には、収益的支出から発生する減価償却費や資産減耗費等の「現金の支出を伴わない支出」及び利益剰余金等がこの財源に該当し、資本的支出である建設改良費（配水管及び浄水場等施設の整備費）や企業債償還金に充てられるものである。

令和3年度末の補填財源残高は、372,465,978円であり、前年度末残高264,678,015円と比較すると107,787,963円（40.7%）増加している。

【表 30】補 填 財 源 前 年 度 比 較 表

（単位：円・%）税抜き

令和3年度末残高	令和2年度末残高	比較増減	
		金額	率
372,465,978	264,678,015	107,787,963	40.7

(7) 水道施設の耐震化率等

ア 耐震化率

令和3年度末現在の耐震化率は、浄水施設が61.1%、配水池が62.3%である。

イ 法定耐用年数超過率

令和3年度末現在における法定耐用年数（管路40年、浄水施設60年）の超過率は、管路が31.8%（※1）であり、浄水施設については法定耐用年数を超過しているものはない。

※1 管路の総延長に対する法定耐用年数40年を超過した管路の割合

ウ 管路更新率

管路更新率は、全体の管路延長に対する当該年度に更新した管路延長の割合である。令和3年度の管路更新率は、0.3%である。

第9 御池簡易水道事業会計決算の概要

水道法第3条第3項は、「給水人口が五千人以下である水道により、水を供給する水道事業」を「簡易水道事業」と定義している。

本市においては、地公企法第4条の規定に基づき、都城市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例第1条第1項において、簡易水道事業を設置している。そして、同条例第3条第3項において、簡易水道事業について、17の給水区域を定めている。

簡易水道事業については、令和元年度から地公企法の全部を適用することとなった（同条例第2条）。御池給水区域に係る事業については料金体系の相違から「御池簡易水道事業会計」とし、その余の16地区に係る事業は「簡易水道事業会計」としている。

御池簡易水道事業会計決算の概要については、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 給水人口等

ア 給水人口（【表1】参照）

本年度末の給水人口（給水区域（厚生労働大臣の許可を受け、需要に応じて給水を行うこととした区域）内で、給水をしている人口）は、124人で、前年度と比較すると、14人（10.1%）減少している。

イ 普及率（【表1】参照）

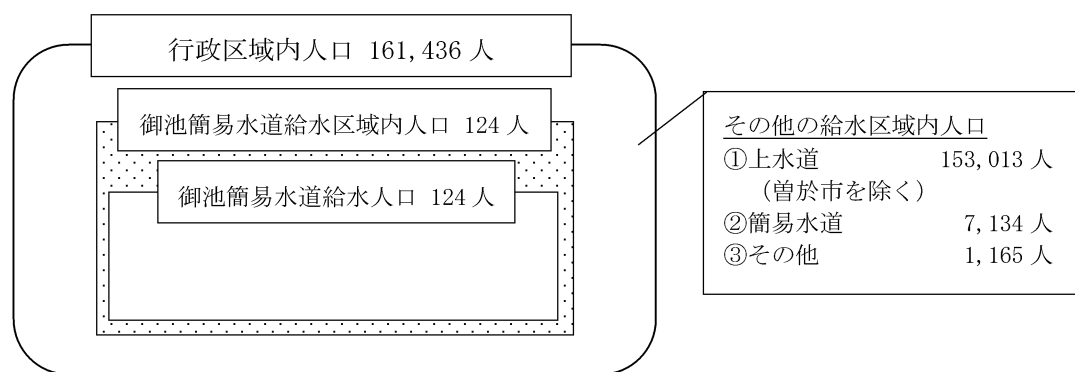
行政区域内人口（令和4年3月31日現在の都城市住民基本台帳人口）に対する普及率は、0.1%である。また、給水区域内人口（行政区域内人口から上水道給水区域内人口等を除いたもの）に対する普及率は、100.0%で、前年度と同率である。

これらの人口の関係を図示すると【図1】のとおりである。

【表1】給水人口等前年度比較表

区 分	単位	令和3年度 A	令和2年度 B	比較増減		令和元年度
				A - B	率(%)	
行政区域内人口 a	人	161,436	162,700	△1,264	△0.8	163,470
給水区域内人口 b	人	124	138	△14	△10.1	139
給水人口 c	人	124	138	△14	△10.1	139
行政区域内人口に対する普及率 c/a	%	0.1	0.1	0.0 ポイント	—	0.1
給水区域内人口に対する普及率 c/b	%	100.0	100.0	0.0 ポイント	—	100.0

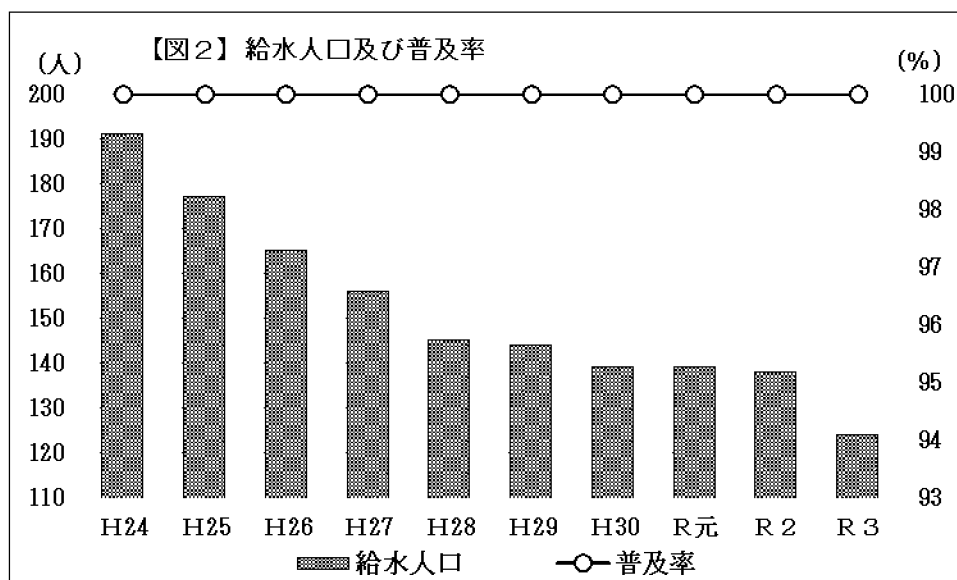
【図 1】 行政区域内人口等図



ウ 過去 10 年の推移 (【図 2】 参照)

過去 10 年間における給水人口は、減少傾向にある。

一方、普及率 (対給水区域内人口) は、過去 10 年間 100% である。



(2) 総配水量等

ア 総配水量 (【表 2】 参照)

本年度の総配水量は 350,165 m³ であり、前年度と比較すると 24,909 m³ (6.6%) 減少している。

また、一日平均配水量は 959 m³ であり、前年度と比較すると 69 m³ (6.7%) 減少している。

イ 有収水量 (【表 2】 参照)

有収水量とは、総配水量のうち料金徴収の対象となった水量をいう。有収水量は 340,574 m³ であり、前年度と比較すると 22,498 m³ (6.2%) 減少している。

また、一日平均有収水量は 933 m³ であり、前年度と比較すると 62 m³ (6.2%) 減少している。

ウ 有収率 (【表 2】 参照)

有収率とは、総配水量に対する有収水量の割合であり、経営の効率性の指標である。有収率は、97.3% であり、前年度と比較すると 0.5 ポイント上昇している。

なお、御池簡易水道事業の有収率は、簡易水道事業の有収率 72.3% と比較すると 25.0 ポイント高くなっている。

【表2】総配水量等前年度比較表

区 分	単位	令和3年度 A	令和2年度 B	比較増減		令和元年度
				A-B	率(%)	
総配水量 a	m ³	350,165	375,074	△24,909	△6.6	363,780
一日平均配水量	m ³	959	1,028	△69	△6.7	994
有収水量 b	m ³	340,574	363,072	△22,498	△6.2	353,049
一日平均有収水量	m ³	933	995	△62	△6.2	965
有収率 b/a	%	97.3	96.8	0.5 ポイント	—	97.1

エ 配水の内訳

総配水量の内訳を明らかにしたものが、【表3】及び【図3】である。

【表3】配水内訳表

(単位：m³)

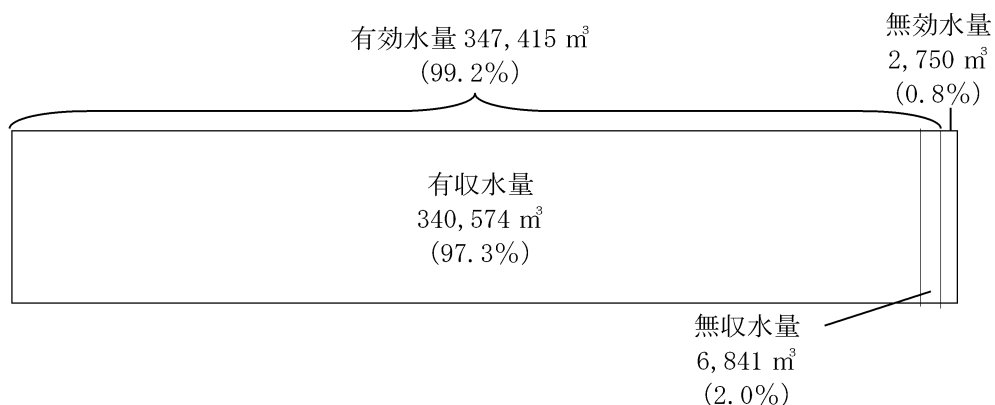
総配水量 350,165 前年度比較 △24,909 (△6.6%)	有効水量 347,415 (99.2%) 前年度比較 △22,930 (△6.2%)	有収水量 340,574 (97.3%) 前年度比較 △22,498 (△6.2%)	料金水量 340,574 (97.3%) 前年度比較 △22,498 (△6.2%)
		無収水量 6,841 (2.0%) 前年度比較 △432(△5.9%)	メーター不感水量 6,811 (1.9%) 前年度比較 △450(△6.2%)
			局事業用水量 30 (0.0%) 前年度比較 18(150.0%)
			調定減額水量※1 363 (0.1%) 前年度比較 363(皆増)
		無効水量 2,750 (0.8%) 前年度比較 △1,979(△41.8%)	漏水量※2 864 (0.2%) 前年度比較 △288(△25.0%)
			不明漏水量等※3 1,523 (0.4%) 前年度比較 △2,054(△57.4%)

※1 調定減額水量とは、水道事業者が減額するのが妥当であると認めた水量（減免の対象になった漏水量や量水器の誤針による修正など）をいう。

※2 漏水量とは、給配水管や止水栓等の漏水箇所の修繕の結果、水道事業者が把握できた漏水した水量をいう。

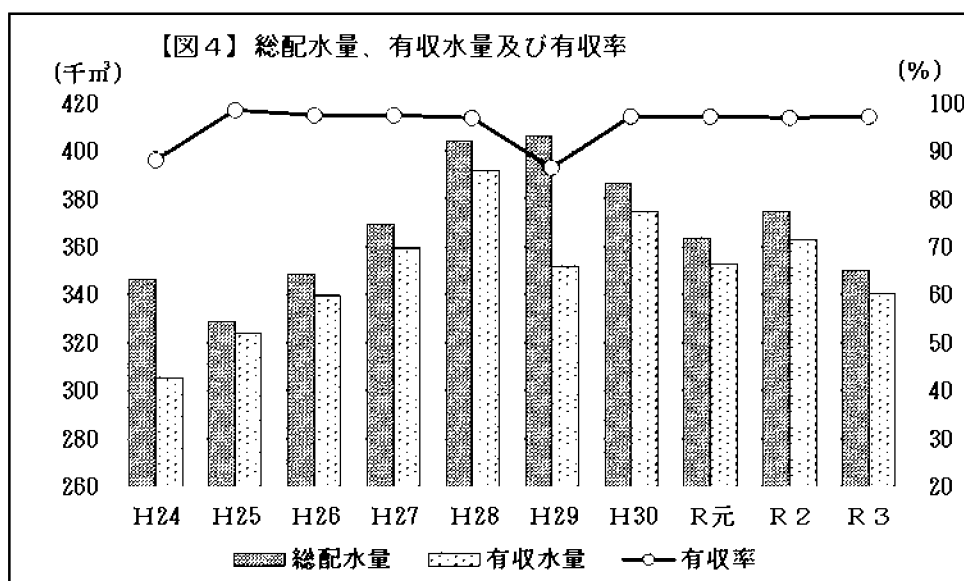
※3 不明漏水量等とは、原因が把握できない水量をいう。

【図3】総配水量 (350,165 m³) の内訳



オ 過去10年の推移

過去10年間における総配水量、有収水量及び有収率は、【図4】のとおりである。



(3) 職員数

職員数の内訳は、【表4】のとおりである。

【表4】 職員数明細表

(単位：人・%)

区 分	令和3年度末	令和2年度末	比較増減	増減比率
職 員 数	2	2	0	—
損益勘定職員※1	1	1	0	—
資本勘定職員※2	1	1	0	—

※1 損益勘定職員とは、収益的支出から職員給与費を支出している経営部門の職員をいう。

※2 資本勘定職員とは、資本的支出から職員給与費を支出している建設部門の職員をいう。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（【表5-1】・【表5-2】参照）

収益的収入及び支出とは、事業の経営活動に伴い発生する全ての収支をいう。

収益的収入については、予算額が80,531,000円であるのに対し、決算額が82,755,604円となっており、予算額に対する決算額の比率は102.8%である。

収益的支出については、予算額が80,531,000円であるのに対し、決算額が78,068,469円となっており、予算額に対する決算額の比率（執行率）は96.9%である。

【表5-1】収益的収入前年度比較表

（単位：円・%）税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
令和3年度	80,531,000	82,755,604	2,224,604	102.8
令和2年度	85,100,000	86,105,851	1,005,851	101.2
比較増減	△4,569,000	△3,350,247	—	—

【表5-2】収益的支出前年度比較表

（単位：円・%）税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	地公企法第26条 第2項ただし書の 規定による繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	80,531,000	78,068,469	0	2,462,531	96.9
令和2年度	85,100,000	80,868,865	0	4,231,135	95.0
比較増減	△4,569,000	△2,800,396	0	△1,768,604	—

(2) 資本的収入及び支出（【表6-1】・【表6-2】参照）

ア 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出とは、将来の経営活動に備えて行う建設改良等の収支をいう。

資本的収入については、予算額が107,765,000円であるのに対し、決算額が101,764,000円となっており、予算額に対する決算額の比率は94.4%である。

資本的支出については、予算額が133,545,000円であるのに対し、決算額が126,282,265円となっており、予算額に対する決算額の比率（執行率）は94.6%である。

【表6-1】資本的収入前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
令和3年度	107,765,000	101,764,000	△6,001,000	94.4
令和2年度	58,356,000	22,655,000	△35,701,000	38.8
比較増減	49,409,000	79,109,000	—	—

【表6-2】資本的支出前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率
			地公企法第26 条の規定による 繰 越 額	継 続 費 通次繰越額		
令和3年度	133,545,000	126,282,265	0	0	7,262,735	94.6
令和2年度	81,378,000	47,111,153	26,800,000	0	7,466,847	57.9
比較増減	52,167,000	79,171,112	△26,800,000	0	△204,112	—

イ 建設改良事業

建設改良費（資本的支出）は、102,741,775 円で、前年度と比較すると 77,779,922 円（311.6%）増加している。

建設改良事業のうち、浄水場及び配水管整備事業費については、101,825,497 円であり、その主なものは、荒襲中継ポンプ場築造及び場内整備工事及び導・送水管布設工事である。

なお、本年度末の管路の種類別延長は、【表7】のとおりである。

【表7】管路の延長（種類別）

(単位：m)

管路の種類	令和2年度末 総延長	令和3年度 増減 ※	令和3年度末 総延長
配水管	21,507.0	0	21,507.0
送水管	4,644.2	0	4,644.2
導水管	4,893.7	80.8	4,974.5
計	31,044.9	80.8	31,125.7

※ 「増減」は、令和3年度中に実施した管路の新設及び布設替工事等による増減の値である。

ウ 資本的収入及び支出の構成

(ア) 資本的収入及び支出の構成

資本的収入の構成は【図5-1】、資本的支出の構成は【図5-2】のとおりである。

資本的収入(101,764,000円)は、資本的支出(126,282,265円)に対して24,518,265円不足している(【図5-1】右側網掛け部分)。

(イ) 不足額の補填

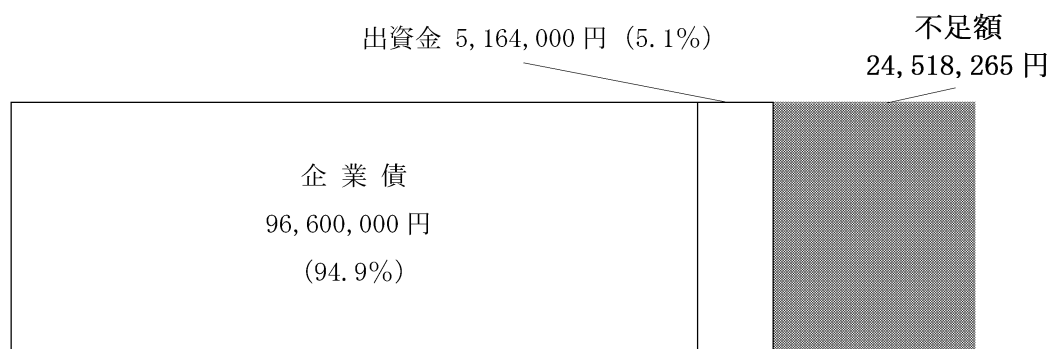
資本的収入の不足額は、①当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(※1)(293,085円)、②減債積立金(※2)(3,506,748円)、③過年度分損益勘定留保資金(※3)(17,954,379円)及び④当年度分損益勘定留保資金(※3)(2,764,053円)によって補填している。

※1 「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出における建設改良費や固定資産購入費等の課税支出に係る消費税(仮払消費税)から資本的収入における仮受消費税を控除した額をいう。

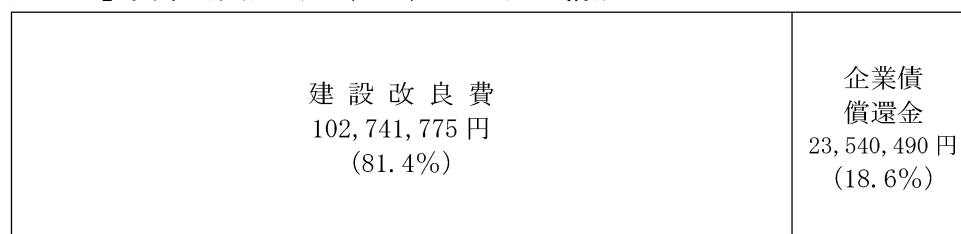
※2 「減債積立金」とは、企業債償還金の財源に充てるための積立金をいう。

※3 「損益勘定留保資金」とは、収益的収支における費用のうち現金の支出を伴わない費用(減価償却費、資産減耗費等)をいう。

【図5-1】資本的収入(101,764,000円)の構成



【図5-2】資本的支出(126,282,265円)の構成



(3) 企業債の状況

ア 企業債発行額（【表8】参照）

企業債は、都城市御池簡易水道事業会計予算（以下、この項において「本件予算」という。）第6条で定める限度額は75,800,000円であるところ、69,800,000円を発行している。そして、令和2年度繰越分26,800,000円を発行しており、この結果、企業債発行額の合計は96,600,000円である。

本年度の企業債発行額は、前年度と比較すると78,300,000円（427.9%）増加している。

イ 企業債残高

本年度末の企業債残高は、432,301,375円で、前年度末と比較すると73,059,510円（20.3%）増加している。

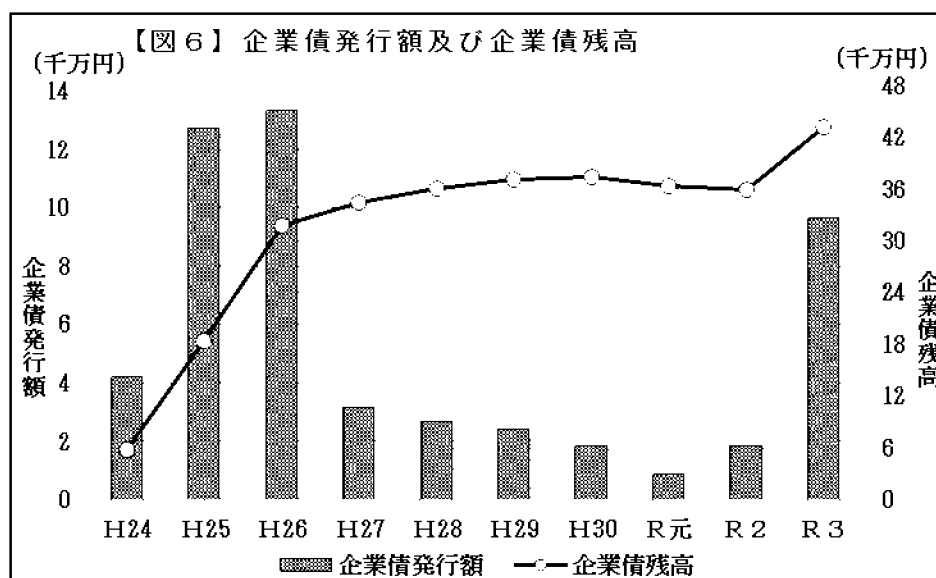
【表8】企業債発行状況

（単位：円）

起債の目的		限度額	発行額
御池簡易水道事業	令和3年度分	75,800,000	69,800,000
	令和2年度繰越分	26,800,000	26,800,000
合計		102,600,000	96,600,000

ウ 過去10年の推移

過去10年間における企業債発行額及び企業債残高は、【図6】のとおりである。



(4) 一時借入金の状況

本件予算第7条は、一時借入金の限度額を35,000,000円と定めているところ、30,000,000円を借入れ、年度内に同額を償還している。

(5) 流用禁止科目の予算執行状況

本件予算第9条は、職員給与費については議会の議決を経なければ流用することができない経費と定めているが、この流用は行われていない。

(6) 他会計からの補助金状況

本件予算第10条は、「他会計からの補助金」として、事業費の一部に充当するため、一般会計から補助を受ける金額を20,499,000円と定めているところ、同額の補助を受けている。

3 経営状況

(1) 経営成績

経営成績の年度別比較は【表9】のとおりである。

本年度の事業収益は、71,271,300円で、前年度と比較すると11,572,618円(14.0%)減少している。

また、本年度の事業費用は、75,309,515円で、前年度と比較すると3,961,349円(5.0%)減少している。

この結果、本年度の経営成績は4,038,215円の純損失となっている。

【表9】経営成績の年度別比較表

(単位：円・%) 税抜き

区 分	事業収益		事業費用		純利益又は純損失 (純損失は△で表示)
	決算額	前年対比※	決算額	前年対比※	決算額
令和3年度	71,271,300	86.0	75,309,515	95.0	△4,038,215
令和2年度	82,843,918	52.8	79,270,864	51.7	3,573,054
令和元年度	156,813,706	—	153,306,958	—	3,506,748

※ 「前年対比」とは、各前年度決算額を100とした場合の比率をいう。

(2) 収益

事業収益の内訳は、【表 10】のとおりである。

事業収益は、71,271,300 円で、前年度と比較すると 11,572,618 円 (14.0%) 減少している。これは、「特別利益」が 5,688,718 円 (5,566.3%) 増加しているものの、「営業外収益」が 15,251,180 円 (30.3%) 減少したためである。

なお、「特別利益」の増加は、主に、過年度損益修正益が 5,661,652 円 (皆増) 増加したためであり、これは、固定資産の修正に伴うものである。

また、「営業外収益」の減少は、主に、一般会計からの補助金が 16,581,000 円 (44.7%) 減少したためである。

【表 10】収益明細前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目		令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減		令和元年度
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
営業収益	給水収益	30,450,530	42.7	32,478,750	39.2	△2,028,220	△6.2	31,587,230
	受託工事収益	25,144	0.0	7,080	0.0	18,064	255.1	1,580
	計	30,475,674	42.7	32,485,830	39.2	△2,010,156	△6.2	31,588,810
営業外収益	長期前受金戻入	12,339,520	17.3	11,094,547	13.4	1,244,973	11.2	23,394,538
	雑収益	228,189	0.3	342	0.0	227,847	66,621.9	357
	水道加入金	0	-	144,000	0.2	△144,000	皆減	0
	負担金	1,938,000	2.7	1,937,000	2.3	1,000	0.1	1,954,000
	補助金	20,499,000	28.8	37,080,000	44.8	△16,581,000	△44.7	99,876,000
計	35,004,709	49.1	50,255,889	60.7	△15,251,180	△30.3	125,224,895	
特別利益	過年度損益修正益	5,661,652	7.9	0	-	5,661,652	皆増	0
	その他特別利益	129,265	0.2	102,199	0.1	27,066	26.5	1
	計	5,790,917	8.1	102,199	0.1	5,688,718	5,566.3	1
合 計		71,271,300	100.0	82,843,918	100.0	△11,572,618	△14.0	156,813,706

(3) 費用

ア 費用の内訳（目別）

事業費用の内訳は、【表 11】のとおりである。

事業費用は、75,309,515 円で、前年度と比較すると 3,961,349 円（5.0%）減少している。これは、主に「営業外費用」2,104,971 円（39.7%）及び「特別損失」2,348,418 円（67.0%）が減少したためである。

「特別損失」の減少は、過年度損益修正損が 1,158,330 円（皆増）増加したものの、その他特別損失が 3,506,748 円（皆減）減少したためである。

【表 11】費用明細（目別）前年度比較表

（単位：円・%）税抜き

科 目		事 業 費 用						
		令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減		令和元年度
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	金 額
営 業 費 用	原水及び浄水費	24,963,729	33.1	26,360,869	33.3	△1,397,140	△5.3	74,490,548
	配水費	1,539,316	2.0	2,296,726	2.9	△757,410	△33.0	1,603,983
	給水費	211,059	0.3	241,807	0.3	△30,748	△12.7	1,371,455
	業務費	294,382	0.4	289,753	0.4	4,629	1.6	347,182
	総係費	7,888,468	10.5	7,353,952	9.3	534,516	7.3	15,268,256
	減価償却費	33,039,484	43.9	33,508,311	42.3	△468,827	△1.4	47,701,152
	資産減耗費	3,014,166	4.0	407,146	0.5	2,607,020	640.3	554,049
	計	70,950,604	94.2	70,458,564	89.0	492,040	0.7	141,336,625
営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	3,200,581	4.2	3,249,776	4.1	△49,195	△1.5	3,352,090
	雑支出	0	—	2,055,776	2.6	△2,005,776	皆減	7,256,752
	計	3,200,581	4.2	5,305,552	6.7	△2,104,971	△39.7	10,608,842
特 別 損 失	過年度損益修正損	1,158,330	1.5	0	—	1,158,330	皆増	0
	その他特別損失	0	—	3,506,748	4.4	△3,506,748	皆減	1,361,491
	計	1,158,330	1.5	3,506,748	4.4	△2,348,418	△67.0	1,361,491
	合 計	75,309,515	100.0	79,270,864	100.0	△3,961,349	△5.0	153,306,958

イ 費用の構成

事業費用の構成は、【表12】のとおりである。

事業費用の主なものは、減価償却費 33,039,484円(構成比43.9%)、委託料 15,717,170円(同20.9%)、及び動力費 9,460,920円(同12.6%)である。

【表12】費用構成前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	事 業 費 用						
	令和3年度		令和2年度		比較増減		令和元年度
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
減価償却費	33,039,484	43.9	33,508,311	42.3	△468,827	△1.4	47,701,152
委託料	15,717,170	20.9	15,551,118	19.6	166,052	1.1	44,364,003
動力費	9,460,920	12.6	8,652,917	10.9	808,003	9.3	8,823,911
職員給与費 ※	6,753,732	9.0	6,957,068	8.8	△203,336	△2.9	7,787,189
企業債利息	3,200,264	4.2	3,249,776	4.1	△49,512	△1.5	3,352,090
資産減耗費	3,014,166	4.0	407,146	0.5	2,607,020	640.3	554,049
修繕費	1,430,008	1.9	2,907,725	3.7	△1,477,717	△50.8	1,774,520
特別損失 (職員給与費以外)	1,158,330	1.5	3,506,748	4.4	△2,348,418	△67.0	162,919
その他雑支出 (消費税経理分)	0	—	2,055,776	2.6	△2,055,776	皆減	7,256,752
工事請負費	0	—	0	—	0	—	27,243,000
退職給付引当金繰入額	0	—	0	—	0	—	605,152
その他	1,535,441	2.0	2,474,279	3.1	△938,838	△37.9	3,682,221
合 計	75,309,515	100.0	79,270,864	100.0	△3,961,349	△5.0	153,306,958

※ 職員給与費は、給料、手当、法定福利費等である。

(3) 収益・費用・損益の関係

事業収益の構成は、【図7-1】のとおりである。事業収益 71,271,300 円のうち、「給水収益」は 30,450,530 円で 42.7%を占め、一般会計からの負担金・補助金が 22,437,000 円で 31.5%を占めている。

事業費用の構成は、【図7-2】のとおりである。事業費用 75,309,515 円の 47.9% (36,053,650 円) が「減価償却費」及び「資産減耗費」であり、これらは、いずれも現金の支出を伴わない支出で、資本的収入及び支出の不足額の補填財源となり得るものである。

損益（事業収益－事業費用）は、4,038,215 円の純損失（【図7-1】右側網掛け部分）となっている。

【図7-1】事業収益（71,271,300 円）の構成

給水収益 30,450,530 円 (42.7%)	負担金・補助金 22,437,000 円 (31.5%)	長期前受金戻入等 18,383,770 円 (25.8%)	
---------------------------------	------------------------------------	-------------------------------------	--

【図7-2】事業費用（75,309,515 円）の構成

特別損失（職員給与費以外） 1,158,330 円 (1.5%)		動力費 9,460,920 円 (12.6%)		純損失 4,038,215 円	
減価償却費・資産減耗費 36,053,650 円 (47.9%)	委託料 15,717,170 円 (20.9%)	職員給与費 6,753,732 円 (9.0%)	その他 6,165,713 円 (8.2%)		

4 財政状況

(1) 資産

資産の総額は、627,480,965 円で、前年度と比較すると 67,685,150 円（12.1%）増加している。

ア 固定資産（【表 13】参照）

固定資産は、584,703,525 円（総資産の 93.2%）で、前年度と比較すると 58,762,618 円（11.2%）増加している。

なお、有形固定資産の増減については【表 14】のとおりであり、その増減の主なものは同表【備考】のとおりである。

イ 流動資産（【表 13】参照）

流動資産は、42,777,440 円（総資産の 6.8%）で、前年度と比較すると 8,922,532 円（26.4%）増加している。これは、主に、前払金 10,340,000 円（皆減）が減少したものの、現金預金 10,396,503 円（44.5%）及び未収金 8,785,149 円（3,932.7%）が増加したためである。

なお、貸倒引当金の増減については、【表 15】のとおりである。

【表 13】資産前年度比較表

（単位：円）税抜き

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減		令和元年度	
			金額	率		
固定資産	有形固定資産	584,379,525	525,616,907	58,762,618	11.2	536,333,066
	無形固定資産	324,000	324,000	0	—	324,000
	計	584,703,525	525,940,907	58,762,618	11.2	536,657,066
流動資産	現金預金	33,776,049	23,379,546	10,396,503	44.5	46,277,802
	未収金	9,008,537	223,388	8,785,149	3,932.7	473,090
	貸倒引当金※	△7,146	△88,026	80,880	—	△166,773
	前払金	0	10,340,000	△10,340,000	皆減	0
	計	42,777,440	33,854,908	8,922,532	26.4	46,584,119
合計	627,480,965	559,795,815	67,685,150	12.1	583,241,185	

※ 貸倒引当金とは、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるものであり、控除科目としてマイナスで計上することとされている。

【表14】有形固定資産明細表

(単位：円) 税抜き

資産の種類	令和2年度末 帳簿価格 A	令和3年度 増加額 B	令和3年度 減少額 C	令和3年度 減価償却費増減額 D	令和3年度期末 帳簿価格 A+B-C-D
土地	5,703,988	2,704,545	0	0	8,408,533
建物	25,179,748	0	0	1,736,727	23,443,021
構築物	335,598,885	42,196,499	2,746,252	15,504,111	359,545,021
機械及び装置	145,902,298	2,066,855	2,295,234	14,435,758	131,238,161
量水器	4,642	2,980	0	196	7,426
工具器具及び備品	157,361	0	0	27,639	129,722
建設仮勘定	13,069,985	94,035,226	45,497,570	0	61,607,641
合計	525,616,907	141,006,105	50,539,056	31,704,431	584,379,525

【備考】 当年度増加・減少額の主な内訳

① 増加額

土地……………	荒蕪中継ポンプ所用地（造成費）	2,010,145 円
	固定資産修正に伴う修正経理（土地の取得帳簿価額増加）	694,400 円
構築物……………	送水管	31,483,300 円
	導水管	9,934,290 円
機械及び装置…	受配電自家用電気設備（制御ケーブルほか）	1,416,855 円

② 減少額

構築物……………	送水管	1,849,736 円
機械及び装置…	計測設備（流量計）	1,751,408 円

【表15】貸倒引当金明細表

(単位：円) 税抜き

区分	令和2年度末 残高	令和3年度 増加額	令和3年度減少額		令和3年度末 残高
			不納欠損額	その他 ※	
貸倒引当金	88,026	0	0	80,880	7,146

※ 「その他」は、年度末における引当金の再計算の結果、過大となった額を収益に戻入したものである。

(2) 負債

負債の総額は、615,367,900円で、前年度と比較すると70,132,419円(12.9%)増加している。

ア 固定負債（【表16】参照）

固定負債は、409,055,671円（総資本（負債＋資本）の65.2%）で、前年度と比較すると72,722,802円(21.6%)増加している。これは、主に、建設改良事業の増加に伴い、企業債が72,771,187円(21.7%)増加したためである。

なお、引当金の増減については、【表17】のとおりである。

イ 流動負債（【表16】参照）

流動負債は、45,055,845円（総資本の7.2%）で、前年度と比較すると13,424,745円(42.4%)増加している。これは、主に、未払金が13,099,336円(188.1%)増加したためである。

なお、引当金の増減については、【表17】のとおりである。

ウ 繰延収益（【表16】参照）

繰延収益（長期前受金）の本年度残高は、161,256,384円（総資本の25.7%）で、前年度と比較すると16,015,128円(9.0%)減少している。

繰延収益は、補助金等により取得した固定資産について、減価償却等を行う際に、補助金等を受けた金額に相当する額を償却見合い分として収益化するものである（地公企法施行規則第21条参照）。

【表16】負債前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減		令和元年度	
			金 額	率		
固定負債	企 業 債	408,472,562	335,701,375	72,771,187	21.7	340,941,865
	引 当 金	583,109	631,494	△48,385	△7.7	605,152
	計	409,055,671	336,332,869	72,722,802	21.6	341,547,017
流動負債	企 業 債	23,828,813	23,540,490	288,323	1.2	22,149,300
	未 払 金	20,061,634	6,962,298	13,099,336	188.1	23,289,692
	引 当 金	1,165,398	1,128,312	37,086	3.3	1,256,837
	計	45,055,845	31,631,100	13,424,745	42.4	46,695,829
繰延収益	長期前受金	161,256,384	177,271,512	△16,015,128	△9.0	188,366,059
	計	161,256,384	177,271,512	△16,015,128	△9.0	188,366,059
合 計	615,367,900	545,235,481	70,132,419	12.9	576,608,905	

【表17】引当金明細表

(単位：円) 税抜き

区 分	令和2年度末 残 高	令和3年度 増加額	令和3年度減少額		令和3年度末 残 高
			目的使用	その他※	
退職給付引当金 (固定負債)	631,494	0	0	48,385	583,109
賞与引当金 (流動負債)	944,569	964,646	944,569	0	964,646
法定福利引当金 (流動負債)	183,743	200,752	183,743	0	200,752

※ 「その他」は、各引当金執行残を取り崩したも等である。

(3) 資本

資本の総額は、12,113,065円で、前年度と比較すると、2,447,269円(16.8%)減少している。

ア 資本金(【表18】参照)

資本金は、12,644,532円(総資本の2.0%)で、前年度と比較すると5,164,000円(69.0%)増加している。増加の原因は、一般会計からの出資金5,164,000円を繰り入れたこと(繰入資本金)によるものである。

イ 剰余金(【表18】参照)

剰余金は、531,467円のマイナス(未処理欠損金)である。

【表18】資本前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減		令和元年度	
			金額	率		
資本金	資 本 金	12,644,532	7,480,532	5,164,000	69.0	3,125,532
	計	12,644,532	7,480,532	5,164,000	69.0	3,125,532
剰余金	利 益 剰 余 金	△531,467	7,079,802	△7,611,269	△107.5	3,506,748
	計	△531,467	7,079,802	△7,611,269	△107.5	3,506,748
合 計	12,113,065	14,560,334	△2,447,269	△16.8	6,632,280	

(4) 正味運転資本 (【表 19】参照)

正味運転資本は、流動資産から流動負債を減じたもので、企業の経営に必要な運転資本である。

正味運転資本は、2,278,405 円のマイナス（前年度は 2,223,808 円のプラス）である。

【表 19】正味運転資本前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較 増 減	
			金 額	率
流 動 資 産 A	42,777,440	33,854,908	8,922,532	26.4
流 動 負 債 B	45,055,845	31,631,100	13,424,745	42.4
正味運転資本 A - B	△2,278,405	2,223,808	△4,502,213	△202.5

(5) キャッシュ・フロー (【表 20】参照)

本年度の「資金期末残高」は 33,776,049 円である。年度当初の「資金期首残高」23,379,546 円と比較すると、10,396,503 円 (44.5%) 増加している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、3,261,384 円のプラスである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、71,088,391 円のマイナスである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、78,223,510 円のプラスである。

【表20】キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

(単位：円) 税抜き

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	△4,038,215	3,573,054	△7,611,269
一般会計納付金	△3,573,054	0	△3,573,054
減価償却費	33,039,484	33,508,311	△468,827
引当金の増減額(△は減少)	△92,179	△180,930	88,751
長期前受金戻入額	△12,339,520	△11,094,547	△1,244,973
支払利息	3,200,581	3,249,776	△49,195
固定資産の除却損	3,014,166	407,146	2,607,020
未収金の増減額(△は増加)	△8,785,149	249,702	△9,034,851
未払金の増減額(△は減少)	492,501	△12,893,651	13,386,152
その他資産の増減額(△は増加)	△781,042	0	△781,042
その他負債の増減額(△は減少)	△3,675,608	0	△3,675,608
小 計	6,461,965	16,818,861	△10,356,896
利息の支払額	△3,200,581	△3,249,776	49,195
合 計 (A)	3,261,384	13,569,085	△10,307,701
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△71,088,391	△36,973,041	△34,115,350
合 計 (B)	△71,088,391	△36,973,041	△34,115,350
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	96,600,000	18,300,000	78,300,000
企業債の償還による支出	△23,540,490	△22,149,300	△1,391,190
他会計からの出資による収入	5,164,000	4,355,000	809,000
合 計 (C)	78,223,510	505,700	77,717,810
資金増加額(又は減少額)(A)+(B)+(C)	10,396,503	△22,898,256	33,294,759
資金期首残高(D)	23,379,546	46,277,802	△22,898,256
資金期末残高(A)+(B)+(C)+(D)	33,776,049	23,379,546	10,396,503

5 収納実績

(1) 給水収益の収入状況（【表 21】参照）

給水収益の収入率は 99.4%である。給水収益について、本年度に不納欠損したものはない。

【表 21】給水収益収入明細表

(単位：円・%) 税込み

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額	未 収 額	収入率 B/A
給 水 収 益	33,718,971	33,521,499	0	197,472	99.4
現 年 度 分	33,495,583	33,298,111	0	197,472	99.4
過 年 度 分	223,388	223,388	0	0	100.0
合 計	33,718,971	33,521,499	0	197,472	99.4

(2) 未収金の状況（【表 22】参照）

未収金は、9,008,537 円であり、その内訳は、「営業未収金」197,472 円、「営業外未収金」8,811,065 円である。

なお、営業外未収金（消費税及び地方消費税還付金等）については、令和 4 年 4 月以降に還付される。

【表 22】未 収 金 明 細 表

(単位：円・%) 税込み

区 分	過 年 度 繰 越 未 収 金 A						現年度発生 未収金 B	次期繰越未収金 A + B	
	前期繰越金	更 正	収入済額	収入率	不納欠損額	前期繰越金残高			
営業 未 収 金	給 水 収 益	223,388	0	223,388	100.0	0	0	197,472	197,472
	計	223,388	0	223,388	100.0	0	0	197,472	197,472
営業外 未 収 金	消費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	0	0	—	0	0	8,432,265	8,432,265
	前 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	0	0	—	0	0	378,800	378,800
	計	0	0	0	—	0	0	8,811,065	8,811,065
合 計	223,388	0	223,388	100.0	0	0	9,008,537	9,008,537	

6 経営分析

(1) 施設の利用状況（【表 23-1】参照）

施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。施設利用率は、69.0%（対前年度比 5.0 ポイント低下）である。

また、最大稼働率は、一日配水能力に対する一日最大配水量の割合である。最大稼働率は 89.9%（対前年度比 9.0 ポイント上昇）である。

次に、負荷率は、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合であり、水道需要の変動の幅を示す指標である。負荷率は、76.8%（対前年度比 14.6 ポイント低下）である。

なお、令和 3 年度における各上水道事業の施設利用状況比較は、【表 23-2】のとおりである。

【表 23-1】施設利用状況前年度比較表

区 分	単位	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	令和元年度
一日平均配水量 A	m ³	959	1,028	△69	994
一日配水能力 B	m ³	1,390	1,390	0	1,390
一日最大配水量※ C	m ³	1,249	1,125	124	1,167
施設利用率 A/B	%	69.0	74.0	△5.0 ポイント	71.5
最大稼働率 C/B	%	89.9	80.9	9.0 ポイント	84.0
負 荷 率 A/C	%	76.8	91.4	△14.6 ポイント	85.2

※ 一日最大配水量を記録した日 令和 3 年 8 月 27 日（金）

【表 23-2】施設利用状況事業別比較表

区 分	単位	御池簡易水道事業	水道事業	簡易水道事業
一日平均配水量 A	m ³	959	48,964	2,707
一日配水能力 B	m ³	1,390	61,800	4,213
一日最大配水量※ C	m ³	1,249	53,230	3,429
施設利用率 A/B	%	69.0	79.2	64.3
最大稼働率 C/B	%	89.9	86.1	81.4
負 荷 率 A/C	%	76.8	92.0	78.9

(2) 給水原価と供給単価の状況 (【表 24-1】参照)

有収水量 1 m³当たりの給水原価(※1)は 181 円 49 銭であるのに対して、供給単価(※2)は 89 円 41 銭である。この結果、1 m³当たりの販売損益(供給単価-給水原価)は、92 円 08 銭の販売損である。

なお、令和 3 年度における各上水道事業の給水原価等比較は、【表 24-2】のとおりである。

※1 給水原価とは、水量 1 m³当たりの製造原価であり、次の算式により求める。

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{長期前受金戻入} + \text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総有収水量}}$$

※2 供給単価とは、水量 1 m³当たりの販売単価であり、次の算式により求める。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

【表 24-1】給水原価及び供給単価前年度比較明細表

(単位：円) 税抜き

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	令和元年度
給 水 原 価 A	181.49	178.12	3.37	364.13
職 員 給 与 費	19.83	19.16	0.67	22.06
資本費				
支 払 利 息	9.40	8.95	0.45	9.50
減 価 償 却 費	60.78	61.74	△0.96	68.85
そ の 他	91.48	88.27	3.21	263.72
供 給 単 価 B	89.41	89.46	△0.05	89.47
販 売 損 益 B - A	△92.08	△88.66	△3.42	△274.66

【表 24-2】給水原価及び供給単価事業別比較明細表

(単位：円) 税抜き

区 分	御池簡易水道事業	水道事業	簡易水道事業
給 水 原 価 A	181.49	120.50	429.02
職 員 給 与 費	19.83	19.53	44.29
資本費			
支 払 利 息	9.40	8.80	30.25
減 価 償 却 費	60.78	50.41	171.16
そ の 他	91.48	41.76	183.32
供 給 単 価 B	89.41	128.51	127.83
販 売 損 益 B - A	△92.08	8.01	△301.19

(3) 一般会計繰入金（【表 25】参照）

給水に係る費用は、水道料金で負担（利用者が負担）するのが原則である。しかし、地方財政法第6条は、①その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費、及び②公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費については、一般会計からの繰入による収入をもってこれに充てることができる旨を規定している。したがって、建設改良等に要する費用の負担は、上記①及び②の費用の一部を水道料金以外で負担（公費負担）することができ、その公費負担の基準について総務省から毎年度「地方公営企業繰出基準」が示されている。

本市では、総務省が示した繰出基準に基づく繰入金を「基準内繰入金」と、それ以外の繰入金（「現金収支不足分」などの経費）を「基準外繰入金」と、分類している。

一般会計繰入金の内訳については、【表 25】のとおりである。

本年度の一般会計繰入金は、27,601千円である。その内訳は、基準内繰入金7,102千円（繰入金の25.7%）、基準外繰入金20,499千円（繰入金の74.3%）である。これを前年度と比較すると、基準内繰入金が810千円（12.9%）増加し、基準外繰入金が16,581千円（44.7%）減少している。

【表 25】一般会計繰入金前年度比較表

（単位：千円）税抜き

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
基 準 内	収益的収入（営業外収益）	1,938	1,937	1
	簡易水道の建設改良に要する経費（臨時措置分）	397	430	△33
	簡易水道の建設改良に要する経費（通常分）	1,323	1,302	21
	地方公営企業法の適用に要する経費	2	3	△1
	児童手当に要する経費	216	202	14
	小 計	1,938	1,937	1
	資本的収入	5,164	4,355	809
	簡易水道の建設改良に要する経費（臨時措置分）	1,108	961	147
	簡易水道の建設改良に要する経費（通常分）	3,666	3,004	662
	地方公営企業法の用に要する経費	390	390	0
小 計	5,164	4,355	809	
計	7,102	6,292	810	
基 準 外	収益的収入（営業外収益）	20,499	37,080	△16,581
	計	20,499	37,080	△16,581
合 計		27,601	43,372	△15,771

(4) 業務能率の状況 (【表 26-1】参照)

職員1人当たりの営業収益を示す労働生産性は、30,476千円で、前年度と比較すると2,010千円(6.2%)減少している。

給水収益に対する職員給与費の割合を示す労働分配率は、22.2%で、前年度と比較すると0.8ポイント上昇している。

労働生産性の指標である職員1人当たりの給水収益は、30,451千円で、前年度と比較すると2,028千円(6.2%)減少している。また、同有収水量は、340,574m³で、前年度と比較すると22,498m³(6.2%)減少している。

なお、令和3年度における各上水道事業の業務能率比較は、【表 26-2】のとおりである。

【表 26-1】業務能率前年度比較表

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減		令和元年度	
		数 値	数 値	数 値	率	数 値	
労働生産性	千円	30,476	32,486	△2,010	△6.2	31,589	
労働分配率	%	22.2	21.4	0.8ポイント	—	24.7	
職当 員た り	給水収益	千円	30,451	32,479	△2,028	△6.2	31,587
	有収水量	m ³	340,574	363,072	△22,498	△6.2	353,049
	給水人口	人	124	138	△14	△10.1	139
損益勘定職員数	人	1	1	0	—	1	

【表 26-2】業務能率事業別比較表

区 分	単位	御池簡易水道事業	水道事業	簡易水道事業	
労働生産性	千円	30,476	49,247	23,072	
労働分配率	%	22.2	15.6	34.6	
職当 員た り	給水収益	千円	30,451	48,923	22,839
	有収水量	m ³	340,574	380,704	178,658
	給水人口	人	124	3,563	1,761
損益勘定職員数	人	1	42	4	

(5) 経営比率等

ア 収益率【表 27-1】参照

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、それぞれの収益と費用の関係を表す指標である。これらの比率が大きいほど利益率が大きいことになり、100%未満のときは、赤字であることを示すものである。

総収支比率は 94.6%で、前年度と比較すると 9.9 ポイント低下している。

経常収支比率は 88.3%、前年度と比較すると 20.9 ポイント低下している。

営業収支比率は 43.0%で、前年度と比較すると 3.1 ポイント低下している。

営業利益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を表し、この比率が高いほど企業活動が合理的、能動的に行われていることを示すものである。本年度は、マイナス 132.8%（営業損失）となっている。

なお、令和 3 年度における各上水道事業の収益率比較は、【表 27-2】のとおりである。

【表 27-1】収益率前年度比較表

(単位：%)

区 分	令 和 3 年度	令 和 2 年度	比較増減 (ポイント)	算 式	
収 益 率	総 収 支 比 率	94.6	104.5	△9.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率	88.3	109.2	△20.9	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率	43.0	46.1	△3.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
	営 業 利 益 比 率	△132.8	△116.9	△15.9	$\frac{\text{営業利益 (営業収益-営業費用)}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

【表 27-2】収益率事業別比較表

(単位：%)

区 分	御池簡易水道事業	水道事業	簡易水道事業	
収 益 率	総 収 支 比 率	94.6	110.2	97.3
	経 常 収 支 比 率	88.3	110.1	95.4
	営 業 収 支 比 率	43.0	111.9	29.4
	営 業 利 益 比 率	△132.8	10.7	△239.9

イ 財務比率（【表 28－1】参照）

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を表している。この比率が大きいほど経営の安全性が高いことを示すものである。本年度は 27.6%である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかをみるものである。この比率は、100%以下であることが望ましいとされている。本年度は 100.4%で、前年度と比較すると 0.8 ポイント上昇している。

流動比率は、流動資産（1年以内に現金化できる資産）と流動負債（1年以内に支払わなければならない負債）とを比較したものである。この比率は、企業の支払能力をみるものであり、この比率が大きいほど支払能力が高く、200%以上であることが望ましいとされている。本年度は 94.9%で、前年度と比較すると 12.1 ポイント低下している。

なお、令和 3 年度における各上水道事業の財務比率比較は、【表 28－2】のとおりである。

【表 28－1】財務比率前年度比較表

(単位：%)

区 分		令 和 3 年度	令 和 2 年度	比較増減 (ポイント)	算 式
財 務 比 率	自己資本構成比率	27.6	34.3	△6.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債} + \text{資本)}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	100.4	99.6	0.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	94.9	107.0	△12.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

【表 28－2】財務比率事業別比較表

(単位：%)

区 分		御池簡易水道事業	水道事業	簡易水道事業
財 務 比 率	自己資本構成比率	27.6	56.6	16.9
	固定資産対 長期資本比率	100.4	89.1	92.7
	流 動 比 率	94.9	355.4	338.0

(6) 補填財源（内部留保資金）（【表 29】参照）

補填財源とは、企業内に留保している資金である。この財源は、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する場合に、その不足額を補填するためのものである。具体的には、収益的支出から発生する減価償却費や資産減耗費等の「現金の支出を伴わない支出」及び利益剰余金等がこの財源に該当し、資本的支出である建設改良費（配水管及び浄水場等施設の整備費）や企業債償還金に充てられるものである。

令和3年度末の補填財源残高は、20,887,477円であり、前年度末残高25,034,181円と比較すると、4,146,704円（16.6%）減少している。

【表 29】補 填 財 源 前 年 度 比 較 表

（単位：円・%）税抜き

令和3年度末残高	令和2年度末残高	比較増減	
		金額	率
20,887,477	25,034,181	△4,146,704	△16.6

(7) 水道施設の耐震化率等

ア 耐震化率

令和3年度末現在、浄水施設及び配水池の耐震化は行われていない。

イ 法定耐用年数超過率

令和3年度末現在における法定耐用年数（管路40年、浄水施設60年）の超過率は、管路が21.0%（※1）であり、浄水施設については法定耐用年数を超過しているものはない。

※1 管路の総延長に対する法定耐用年数40年を超過した管路の割合

ウ 管路更新率

管路更新率は、全体の管路延長に対する当該年度に更新した管路延長の割合である。令和3年度の管路更新率は、2.3%である。

第10 公共下水道事業会計決算の概要

決算の概要については、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 処理区域内人口等

ア 処理区域内人口（【表1】参照）

処理区域内人口とは、下水を終末処理場により処理することができる地域で、下水道法（昭和33年法律第79号）第9条により処理開始が公示された区域内の人口をいう。

本年度末の処理区域内人口は、71,229人で、前年度と比較すると170人（0.2%）減少している。

イ 普及率（【表1】参照）

行政区域内人口（令和4年3月31日現在の都城市住民基本台帳人口）に対する普及率は、44.1%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。

ウ 水洗化人口（【表1】参照）

水洗化人口とは、処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続する水洗便所を設置して汚水処理をしている人口をいう。

本年度末の水洗化人口は、59,369人で、前年度と比較すると293人（0.5%）増加している。

エ 水洗化率（【表1】参照）

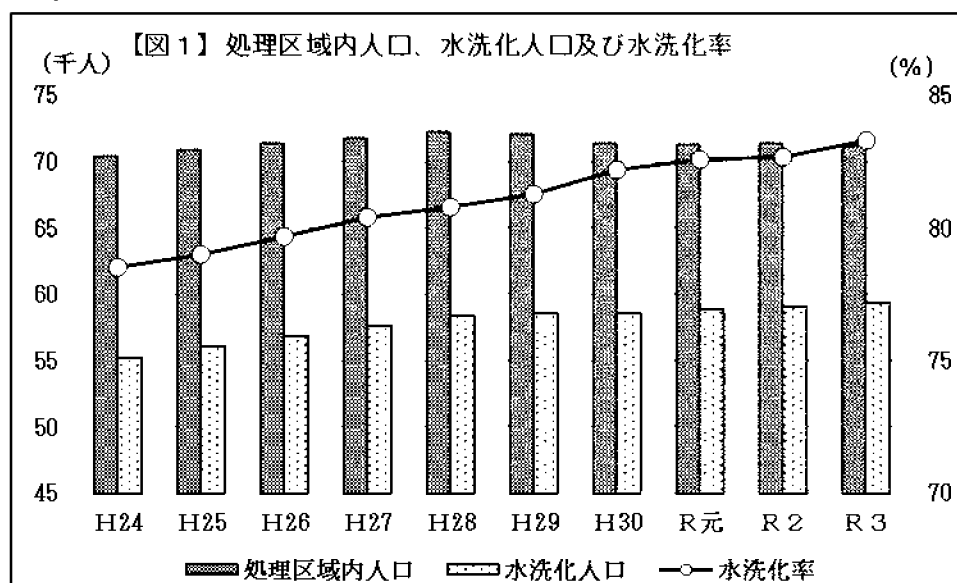
処理区域内人口に対する水洗化率は、83.3%で、前年度と比較すると0.6ポイント上昇している。

【表1】処理区域内人口等前年度比較表

区 分	単位	令和3年度 A	令和2年度 B	比較増減		令和元年度
				A-B	率 (%)	
処理区域面積	ha	2,238	2,235	3	0.1	2,235
行政区域内人口 a	人	161,436	162,700	△1,264	△0.8	163,470
処理区域内人口 b	人	71,229	71,399	△170	△0.2	71,327
普及率 b/a	%	44.1	43.9	0.2 ポイント	—	43.6
水洗化人口 c	人	59,369	59,076	293	0.5	58,887
水洗化率 c/b	%	83.3	82.7	0.6 ポイント	—	82.6

オ 過去 10 年の推移

過去 10 年間における処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率は【図 1】のとおりである。



カ 処理区別前年度比較（【表 2】参照）

公共下水道事業は、中央・都城・山之口・高城・山田・高崎の 6 処理区において生活排水の処理を行っている。

処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率について、処理区別に見てみると、【表 2】のとおりである。

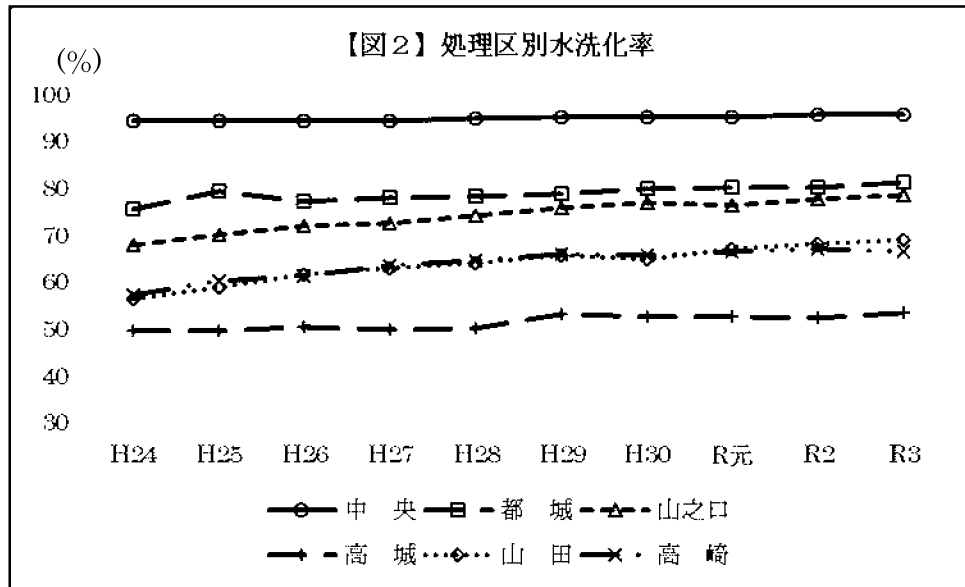
水洗化率は、中央処理区が 95.8%であるのに対して、高城処理区は 53.7%となっており、処理区によって大きな開きがある。

なお、処理区別水洗化率の過去 10 年間の推移を参考までに掲げると【図 2】のとおりである。

【表 2】 処理区別前年度比較表

(単位：人・%)

処理区	令和 3 年度			令和 2 年度			比較増減		
	処理区域内人口 A	水洗化人口 B	水洗化率 C (B/A)	処理区域内人口 D	水洗化人口 E	水洗化率 F (E/D)	A-D	B-E	C-F (ポイント)
中央	19,495	18,669	95.8	19,564	18,759	95.9	△69	△90	△0.1
都城	42,144	34,261	81.3	42,120	33,867	80.4	24	394	0.9
山之口	2,691	2,120	78.8	2,693	2,097	77.9	△2	23	0.9
高城	2,620	1,406	53.7	2,656	1,396	52.6	△36	10	1.1
山田	2,365	1,637	69.2	2,380	1,624	68.2	△15	13	1.0
高崎	1,914	1,276	66.7	1,986	1,333	67.1	△72	△57	△0.4
合計	71,229	59,369	83.3	71,399	59,076	82.7	△170	293	0.6



(2) 総処理水量等

ア 総処理水量 (【表3】参照)

本年度の総処理水量は 10,849,995 m³であり、前年度と比較すると 339,381 m³ (3.0%) 減少している。

また、一日平均処理水量は 29,726 m³であり、前年度と比較すると 930 m³ (3.0%) 減少している。

イ 汚水処理水量 (【表3】参照)

汚水処理水量は 8,317,332 m³であり、前年度と比較すると 245,207 m³ (2.9%) 減少している。

また、一日平均汚水処理水量は 22,787 m³であり、前年度と比較すると 672 m³ (2.9%) 減少している。

ウ 有収水量 (【表3】参照)

有収水量とは、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となった水量をいう。

有収水量は 7,434,688 m³であり、前年度と比較すると 28,288 m³ (0.4%) 減少している。

また、一日平均有収水量は 20,369 m³であり、前年度と比較すると 78 m³ (0.4%) 減少している。

エ 有収率 (【表3】参照)

有収率とは、汚水処理水量に対する有収水量の割合であり、経営の効率性を表す指標である。

有収率は、89.4%となり、前年度と比較すると 2.2 ポイント上昇している。

【表3】総処理水量等前年度比較表

区 分	単位	令和3年度 A	令和2年度 B	比較増減		令和元年度
				A-B	率 (%)	
総処理水量	m ³	10,849,995	11,189,376	△339,381	△3.0	11,025,461
一日平均処理水量	m ³	29,726	30,656	△930	△3.0	30,124
汚水処理水量 a	m ³	8,317,332	8,562,539	△245,207	△2.9	8,551,972
一日平均汚水処理水量	m ³	22,787	23,459	△672	△2.9	23,257
有収水量 b	m ³	7,434,688	7,462,976	△28,288	△0.4	7,615,273
一日平均有収水量	m ³	20,369	20,447	△78	△0.4	20,807
有収率 b/a	%	89.4	87.2	2.2 ポイント	—	89.5

オ 処理水の内訳

総処理水量の内訳は、【表4】及び【図3】のとおりである。

【表4】処理水内訳表

(単位：m³)

総処理水量 10,849,995 前年度比較 △339,381 (△3.0%)	汚水処理水量 8,317,332 (76.6%) 前年度比較 △245,207 (△2.9%)	有収水量 7,434,688 (68.5%) 前年度比較 △28,288 (△0.4%)	家事・営業用 6,371,019 (58.7%) 前年度比較△17,843 (△0.3%)
			特別用※1 1,046 (0.0%) 前年度比較 △76 (△6.8%)
			井戸水のみ 1,042,733 (9.6%) 前年度比較△13,127 (△1.2%)
			臨時用※2 4,153 (0.0%) 前年度比較 3,917 (1,659.7%)
			その他 15,737 (0.1%) 前年度比較 △1,159 (△6.9%)
		不明水量※3 882,644 (8.1%) 前年度比較△216,919 (△19.7%)	
	雨水処理水量※4 2,532,663 (23.4%) 前年度比較 △94,174 (△3.6%)		

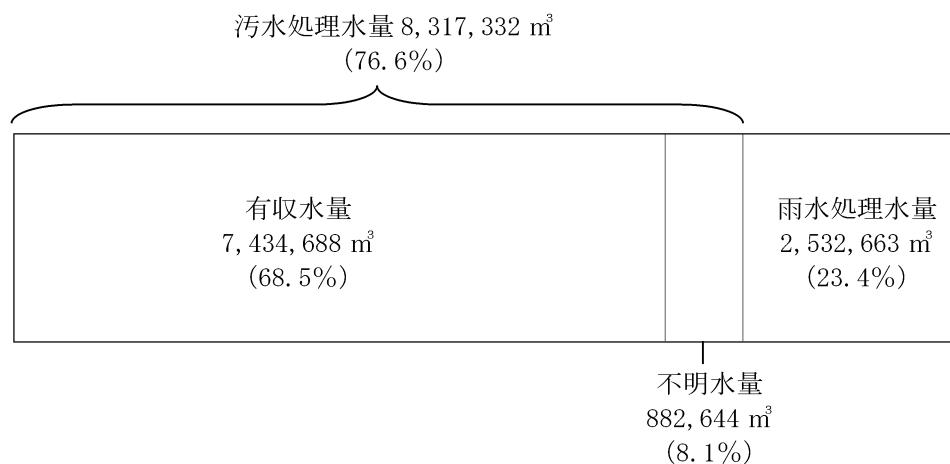
※1 特別用とは、公民館、消防団詰所等（給水条例施行規程第20条第1項第3号に該当する施設）で使用するものをいう。

※2 臨時用とは、期限を定めて給水装置を使用するもの（上記施行規程第20条第2項）をいう。

※3 不明水量とは、処理場に流入した水量のうち、総処理水量から有収水量及び雨水処理水量を除いたものをいう。

※4 雨水処理水量とは、合流式下水道管が布設されている中央処理区域内において、中央終末処理場に流入した雨水の水量をいう。

【図3】総処理水量（10,849,995 m³）の内訳



(3) 職員数

職員数の内訳は、【表5】のとおりである。

【表5】職員数明細表

(単位：人・%)

区分	令和3年度末	令和2年度末	比較増減	増減比率
職員数	25 (5)	26 (6)	△1 (△1)	△3.8
損益勘定職員※1	15 (4)	15 (5)	0 (△1)	—
資本勘定職員※2	10 (1)	11 (1)	△1 (0)	△9.1

※1 損益勘定職員とは、収益的支出から職員給与費を支出している経営部門の職員をいう。

※2 資本勘定職員とは、資本的支出から職員給与費を支出している建設部門の職員をいう。

※3 括弧内は、再任用及び会計年度任用職員の数で、内数である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（【表6-1】・【表6-2】参照）

収益的収入及び支出とは、事業の経営活動に伴い発生する全ての収支をいう。

収益的収入については、予算額が 2,826,397,000 円であるのに対し、決算額が 2,829,591,710 円となっており、予算額に対する決算額の比率は 100.1%である。

収益的支出については、予算額が 2,860,046,000 円であるのに対し、決算額が 2,793,804,201 円となっており、予算額に対する決算額の比率（執行率）は 97.7%である。

【表6-1】収益的収入前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
令和3年度	2,826,397,000	2,829,591,710	3,194,710	100.1
令和2年度	2,837,779,000	2,864,018,548	26,239,548	100.9
比較増減	△11,382,000	△34,426,838	—	—

【表6-2】収益的支出前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	地公企法第26条 第2項ただし書の 規定による繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	2,860,046,000	2,793,804,201	13,750,000	52,491,799	97.7
令和2年度	2,837,779,000	2,802,504,406	33,649,000	1,625,594	98.8
比較増減	22,267,000	△8,700,205	△19,899,000	50,866,205	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入及び支出 (【表7-1】・【表7-2】参照)

資本的収入及び支出とは、将来の経営活動に備えて行う建設改良等の収支をいう。

資本的収入については、予算額が 1,557,921,000 円であるのに対し、決算額が 1,375,531,083 円となっており、予算額に対する決算額の比率は 88.3%である。

資本的支出については、予算額が 2,636,516,200 円であるのに対し、決算額が 2,426,837,492 円となっており、予算額に対する決算額の比率(執行率)は 92.0%である。

なお、資本的支出における地公企法第 26 条第 1 項の規定による翌年度繰越額は 195,681,400 円である。その内容は、建設改良費の繰越し(地公企法第 26 条第 1 項)で前田町管渠改築工事(51,000,000 円)、平江町管渠改築工事(34,000,000 円)等である。

【表7-1】資本的収入前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
令和3年度	1,557,921,000	1,375,531,083	△182,389,917	88.3
令和2年度	1,661,758,000	1,316,751,190	△345,006,810	79.2
比較増減	△103,837,000	58,779,893	—	—

※ 予算額のうち 172,976,500 円は、翌年度繰越額に係る財源充当額として繰り越している。

【表7-2】資本的支出前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	地 公 企 法 第 26 条 第 1 項 の規定による繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	2,636,516,200	2,426,837,492	195,681,400	13,997,308	92.0
令和2年度	2,599,443,620	1,919,954,956	660,727,200	18,761,464	73.9
比較増減	37,072,580	506,882,536	△465,045,800	△4,764,156	—

イ 建設改良事業

建設改良費（資本的支出）は、1,099,413,381円で、前年度と比較すると471,466,984円（75.1%）増加している。

建設改良事業のうち、補助建設事業については、874,251,132円であり、その主なものは、中央終末処理場の建設改良工事である。単独建設事業については、196,073,773円であり、その主なものは、公共樹設置工事である。

なお、本年度末の管渠の種類別延長は【表8】のとおりである。

【表8】管渠の延長（種類別）

(単位：m)

管渠の種類	令和2年度末 総延長	令和3年度 増減(※)	令和3年度末 総延長
汚水管	487,616.5	941.3	488,557.8
雨水管	46,145.5	0.0	46,145.5
合流管	25,796.1	0.0	25,796.1
計	559,558.1	941.3	560,499.4

※「増減」は、令和3年度中に実施した管渠の新設及び布設替工事等による増減の値である。

ウ 資本的収入及び支出の構成

(ア) 資本的収入及び支出の構成

資本的収入の構成は【図4-1】、資本的支出の構成は【図4-2】のとおりである。

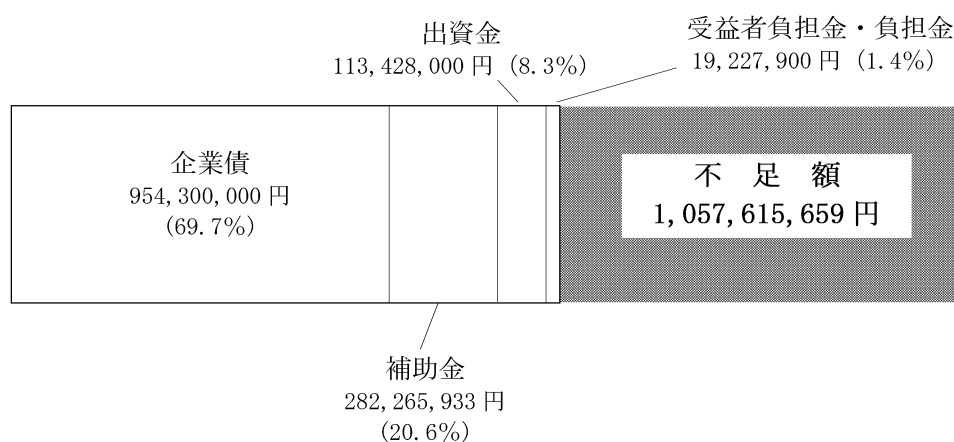
資本的収入額（1,369,221,833円（翌年度に繰越される支出の財源に充当する6,309,250円を除く。））は資本的支出額（2,426,837,492円）に対して、1,057,615,659円不足している。（【図4-1】右側網掛け部分）

(イ) 不足額の補填

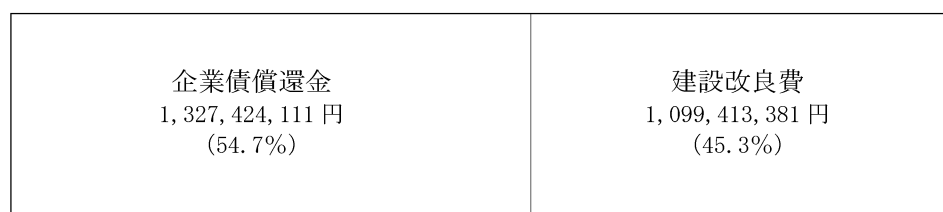
資本的収入の不足額は、①当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（※1）（49,722,303円）、②繰越工事資金（※2）（305,939,000円）、③過年度分損益勘定留保資金（※3）（213,559,533円）及び④当年度分損益勘定留保資金（※3）（488,394,823円）によって補填している。

- ※1 「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出における建設改良費や固定資産購入費等の課税支出に係る消費税（仮払消費税）から資本的収入における仮受消費税を控除した額をいう。
- ※2 「繰越工事資金」とは、前年度以前において既に受け入れた寄付金、工事負担金などであって、当年度の予算に計上した資本的支出の特定財源となっているものをいう。
- ※3 「損益勘定留保資金」とは、収益的収支における費用のうち現金の支出を伴わない費用（減価償却費、資産減耗費等）をいう。

【図4-1】資本的収入（1,369,221,833円）の構成



【図4-2】資本的支出（2,426,837,492円）の構成



(3) 企業債の状況

ア 企業債発行額（【表9】参照）

企業債は、都城市公共下水道事業会計予算（以下、この項において「本件予算」という。）第6条で定める限度額は866,300,000円であるところ、776,400,000円を発行している。そして、令和2年度繰越分181,200,000円を発行しており、この結果、企業債発行額の合計は957,600,000円である。

本年度の企業債発行額は、前年度と比較すると247,600,000円（34.9%）増加している。

【表9】企業債発行状況表

（単位：円）

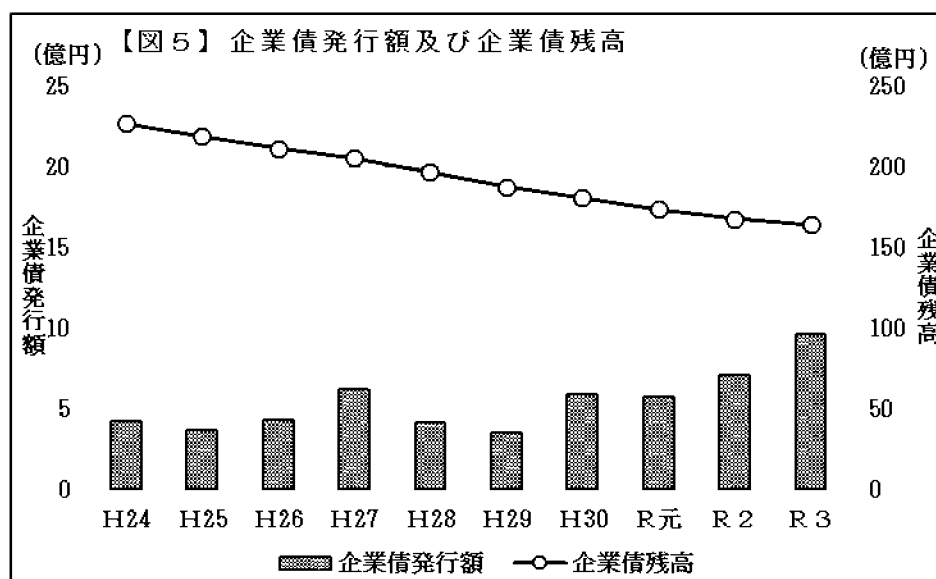
起債の目的		企業債限度額	発行額
令和3年度分	公共下水道事業	347,200,000	257,300,000
	資本費平準化債	407,000,000	407,000,000
	特別措置分	112,100,000	112,100,000
	小計	866,300,000	776,400,000
令和2年度繰越分		189,200,000	181,200,000
合計		1,055,500,000	957,600,000

イ 企業債残高

本年度末の企業債残高は、16,415,996,934円で、前年度末と比較すると369,824,111円（2.2%）減少している。

ウ 過去10年の推移

過去10年間における企業債発行額及び企業債残高は【図5】のとおりであり、企業債残高は減少傾向にある。



(4) 一時借入金の状況

本件予算第7条は、一時借入金の限度額を1,000,000,000円と定めているが、この借入れは行われていない。

(5) 流用禁止科目の予算執行状況

本件予算第9条は、職員給与費については議会の議決を経なければ流用することができない経費と定めているが、この流用は行われていない。

3 経営状況

(1) 経営成績

経営成績の年度別比較は、【表10】のとおりである。

本年度の事業収益は2,719,084,674円で、前年度と比較すると34,727,481円(1.3%)減少している。

これに対して、本年度の事業費用は2,733,019,468円で、前年度と比較すると21,226,141円(0.8%)増加している。

この結果、本年度の経営成績は13,934,794円の純損失となっている。

【表10】経営成績の年度別比較表

(単位：円・%) 税抜き

区 分	事業収益		事業費用		純利益又は純損失 (純損失は△で表示)
	決算額	前年対比※	決算額	前年対比※	決算額
令和3年度	2,719,084,674	98.7	2,733,019,468	100.8	△13,934,794
令和2年度	2,753,812,155	102.1	2,711,793,327	99.7	42,018,828
令和元年度	2,696,887,817	92.5	2,719,688,275	94.0	△22,800,458
平成30年度	2,915,644,003	93.0	2,894,810,599	94.1	20,833,404
平成29年度	3,134,465,999	—	3,076,427,194	—	58,038,805

※ 「前年対比」とは、各前年度決算額を100とした場合の比率をいう。

(2) 収益

事業収益の内訳は、【表 11】のとおりである。

事業収益は、2,719,084,674 円で、前年度と比較すると 34,727,481 円（1.3%）減少している。これは、「営業収益」が 7,574,787 円（0.5%）増加しているものの、「営業外収益」が 41,304,811 円（3.0%）及び「特別利益」が 997,457 円（43.4%）減少したためである。

「営業収益」の増加は、雨水処理負担金が 10,280,000 円（3.5%）増加したためである。

「営業外収益」の減少は、主に、長期前受金戻入が 20,113,613 円（2.4%）及び負担金が 18,455,961 円（3.6%）減少したためである。

【表 11】収益明細前年度比較表

（単位：円・%）税抜き

科 目		事 業 収 益						
		令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減		令和元年度
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
営業 収益	下水道使用料	1,090,235,409	40.1	1,092,548,922	39.7	△2,313,513	△0.2	1,122,336,330
	雨水処理負担金	303,040,000	11.1	292,760,000	10.6	10,280,000	3.5	281,816,000
	その他の営業収益	1,416,900	0.1	1,808,600	0.1	△391,700	△21.7	1,950,900
	計	1,394,692,309	51.3	1,387,117,522	50.4	7,574,787	0.5	1,406,103,230
営業 外 収益	長期前受金戻入	823,797,836	30.3	843,911,449	30.6	△20,113,613	△2.4	834,479,413
	雑 収 益	6,334,164	0.2	2,149,401	0.1	4,184,763	194.7	3,046,478
	負 担 金	489,016,183	18.0	507,472,144	18.4	△18,455,961	△3.6	452,078,187
	補 助 金	3,945,000	0.1	10,865,000	0.4	△6,920,000	△63.7	73,000
計	1,323,093,183	48.7	1,364,397,994	49.5	△41,304,811	△3.0	1,289,677,078	
特 別 利 益	過年度損益修正益	46,451	0.0	290,540	0.0	△244,089	△84.0	121,185
	その他特別利益	1,252,731	0.0	2,006,099	0.1	△753,368	△37.6	986,324
	計	1,299,182	0.0	2,296,639	0.1	△997,457	△43.4	1,107,509
合 計	2,719,084,674	100.0	2,753,812,155	100.0	△34,727,481	△1.3	2,696,887,817	

(3) 費用

ア 費用の内訳（目別）

事業費用の内訳は、【表 12】のとおりである。

事業費用は、2,733,019,468 円で、前年度と比較すると 21,226,141 円（0.8%）増加している。これは主に、「営業外費用」が 27,691,502 円（9.0%）減少しているものの、「営業費用」が 48,850,829 円（2.0%）増加したためである。

「営業費用」の増加は、主に、処理場費が 54,881,165 円（10.9%）及び管渠費が 11,052,042 円（10.7%）増加したためである。この処理場費の増加は、主に、都城浄化センター等包括的維持管理業務に係る委託料であり、また、管渠費の増加は、主に、公共下水道事業認可変更申請書作成等業務に係る委託料である。

「営業外費用」については、主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 26,004,746 円（8.9%）減少している。

【表 12】費用明細（目別）前年度比較表

（単位：円・%）税抜き

科 目		事 業 費 用						
		令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減		令和元年度
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	金 額
営 業 費 用	管 渠 費	114,036,980	4.2	102,984,938	3.8	11,052,042	10.7	94,060,367
	ポ ン プ 場 費	35,013,909	1.3	28,826,451	1.1	6,187,458	21.5	29,656,865
	処 理 場 費	558,318,754	20.4	503,437,589	18.6	54,881,165	10.9	508,427,584
	船 団 事 業 費	36,206,867	1.3	30,350,340	1.1	5,856,527	19.3	33,481,589
	業 務 費	51,971,645	1.9	43,235,179	1.6	8,736,466	20.2	48,945,275
	総 係 費	28,193,963	1.0	30,521,670	1.1	△2,327,707	△7.6	35,306,383
	減 価 償 却 費	1,622,960,906	59.4	1,626,074,747	60.0	△3,113,841	△0.2	1,623,888,011
	資 産 減 耗 費	7,653,262	0.3	40,074,543	1.5	△32,421,281	△80.9	14,918,780
計	2,454,356,286	89.8	2,405,505,457	88.7	48,850,829	2.0	2,388,684,854	
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	264,964,644	9.7	290,969,390	10.7	△26,004,746	△8.9	318,489,021
	雑 支 出	13,421,833	0.5	15,108,589	0.6	△1,686,756	△11.2	12,417,569
	計	278,386,477	10.2	306,077,979	11.3	△27,691,502	△9.0	330,906,590
特 別 損 失	過年度損益修正損	276,705	0.0	209,891	0.0	66,814	31.8	96,831
	計	276,705	0.0	209,891	0.0	66,814	31.8	96,831
合 計	2,733,019,468	100.0	2,711,793,327	100.0	21,226,141	0.8	2,719,688,275	

イ 費用の構成

事業費用の構成は、【表13】のとおりである。

事業費用の主なものは、減価償却費 1,622,960,906 円（構成比 59.4%）、委託料 661,698,738 円（同 24.2%）及び企業債利息 264,964,644 円（同 9.7%）である。

【表13】費用構成前年度比較表

（単位：円・%）税抜き

科 目	事 業 費 用						
	令和3年度		令和2年度		比較増減		令和元年度
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
減 価 償 却 費	1,622,960,906	59.4	1,626,074,747	60.0	△3,113,841	△0.2	1,623,888,011
委 託 料	661,698,738	24.2	570,123,407	21.0	91,575,331	16.1	582,308,591
企 業 債 利 息	264,964,644	9.7	290,969,390	10.7	△26,004,746	△8.9	318,489,021
職 員 給 与 費 ※	79,830,536	2.9	79,182,391	2.9	648,145	0.8	82,924,392
修 繕 費	57,446,381	2.1	62,393,032	2.3	△4,946,651	△7.9	60,048,968
そ の 他 雑 支 出 （消費税経理分）	13,421,833	0.5	15,108,589	0.6	△1,686,756	△11.2	12,344,917
負 担 金	11,561,194	0.4	10,256,360	0.4	1,304,834	12.7	11,568,181
資 産 減 耗 費	7,653,262	0.3	40,074,543	1.5	△32,421,281	△80.9	14,918,780
動 力 費	2,146,286	0.1	2,934,523	0.1	△788,237	△26.9	2,726,923
工 事 請 負 費	1,803,000	0.1	6,854,000	0.3	△5,051,000	△73.7	360,000
特 別 損 失	276,705	0.0	209,891	0.0	66,814	31.8	96,831
そ の 他	9,255,983	0.3	7,612,454	0.3	1,643,529	21.6	10,013,660
合 計	2,733,019,468	100.0	2,711,793,327	100.0	21,226,141	0.8	2,719,688,275

※ 職員給与費は、給料、手当、法定福利費等である。

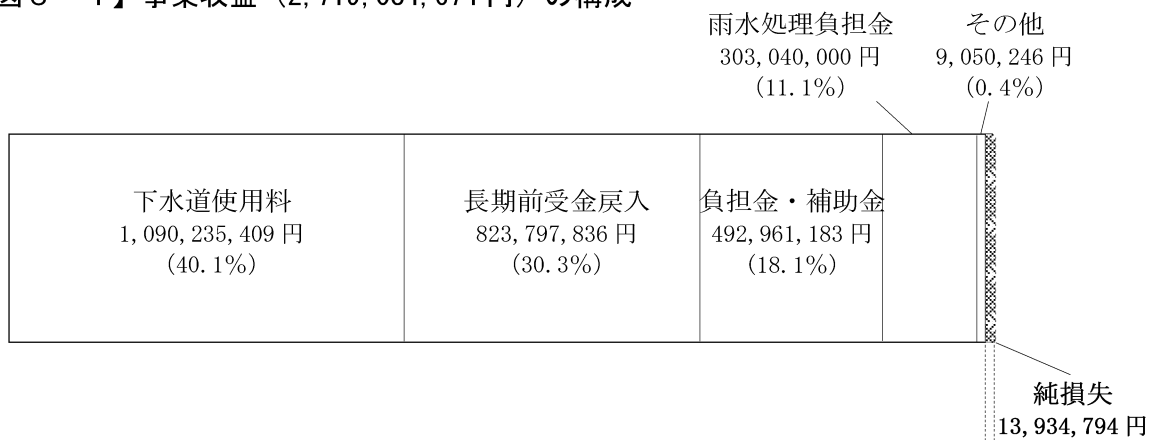
(4) 収益・費用・損益の関係

事業収益の構成は、【図6-1】のとおりである。事業収益 2,719,084,674 円のうち 40.1% (1,090,235,409 円) が「下水道使用料」であり、また、18.1% (492,961,183 円) が「負担金」及び「補助金」である。

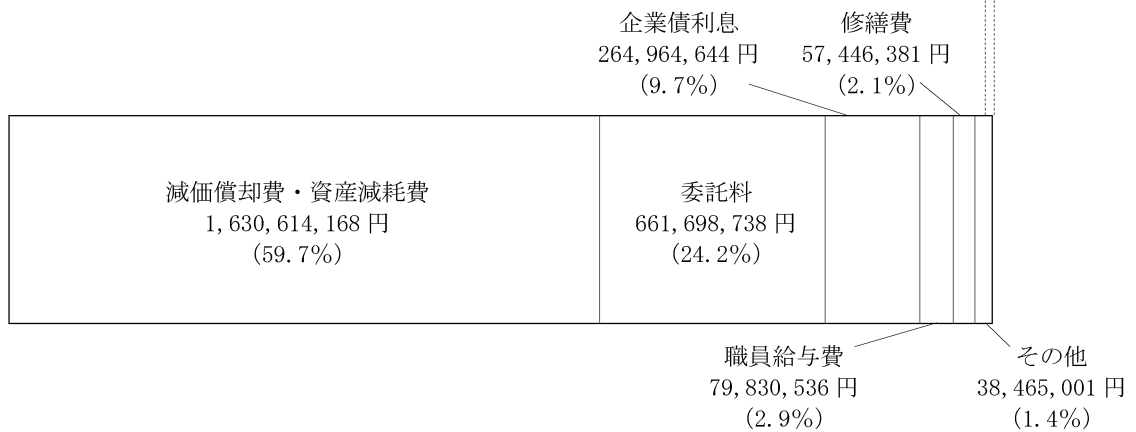
事業費用の構成は、【図6-2】のとおりである。事業費用 2,733,019,468 円のうち 59.7% (1,630,614,168 円) が「減価償却費」及び「資産減耗費」であり、これらは、いずれも現金の支出を伴わない支出で、資本的収入及び支出の不足額の補填財源となり得るものである。

その結果、損益（事業収益－事業費用）は、13,934,794 円の純損失（【図6-1】右側網掛け部分）となっている。

【図6-1】事業収益（2,719,084,674 円）の構成



【図6-2】事業費用（2,733,019,468 円）の構成



4 財政状況

(1) 資産

資産の総額は、39,160,866,697 円で、前年度と比較すると 829,681,287 円 (2.1%) 減少している。

ア 固定資産 (【表 14】参照)

固定資産は、38,580,746,320 円 (総資産の 98.5%) で、前年度と比較すると 624,752,924 円 (1.6%) 減少している。

なお、有形固定資産の増減については、【表 15】のとおりであり、その増減の主なものとは同表【備考】のとおりである。

イ 流動資産 (【表 14】参照)

流動資産は、580,120,377 円 (総資産の 1.5%) で、前年度と比較すると 204,928,363 円 (26.1%) 減少している。これは、主に、前払金が 299,207,000 円 (97.8%) 減少したためである。

なお、貸倒引当金の増減については、【表 16】のとおりである。

【表 14】資産前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減		令和元年度	
			金額	率		
固定資産	有形固定資産	38,580,746,320	39,205,499,244	△624,752,924	△1.6	40,294,720,819
	計	38,580,746,320	39,205,499,244	△624,752,924	△1.6	40,294,720,819
流動資産	現金預金	415,187,741	349,883,147	65,304,594	18.7	300,428,357
	未収金	166,522,820	138,439,678	28,083,142	20.3	165,674,852
	貸倒引当金※	△8,322,184	△9,213,085	890,901	—	△11,567,583
	前払金	6,732,000	305,939,000	△299,207,000	△97.8	26,500,000
	計	580,120,377	785,048,740	△204,928,363	△26.1	481,035,626
合計	39,160,866,697	39,990,547,984	△829,681,287	△2.1	40,775,756,445	

※ 貸倒引当金とは、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるものであり、控除科目としてマイナスで計上することとされている。

【表15】有形固定資産明細表

(単位：円) 税抜き

資産の種類	令和2年度末 帳簿価格 A	令和3年度 増加額 B	令和3年度 減少額 C	令和3年度 減価償却費増減額 D	令和3年度末 帳簿価格 A+B-C-D
土地	772,146,110	0	0	0	772,146,110
立木	250,230,937	0	0	0	250,230,937
建物	1,206,001,286	0	0	44,753,247	1,161,248,039
構築物	33,340,271,644	276,591,909	5,274,081	1,147,805,526	32,463,783,946
機械及び装置	3,323,936,993	789,303,183	29,765,926	403,012,103	3,680,462,147
車両運搬具	72,481	0	0	0	72,481
工具器具及び備品	115,929	0	0	3,285	112,644
建設仮勘定	312,723,864	1,005,261,244	1,065,295,092	0	252,690,016
合計	39,205,499,244	2,071,156,336	1,100,335,099	1,595,574,161	38,580,746,320

【備考】当年度増加・減少額の主な内訳

① 増加額

構築物……………	管路施設	276,591,909 円
機械及び装置……………	処理場機械設備・処理場電気設備（終沈汚泥掻寄機ほか） ポンプ場機械設備・ポンプ場電気設備（しき破碎機ほか）	497,171,183 円 292,132,000 円

② 減少額

構築物……………	管路施設	5,274,081 円
機械及び装置……………	処理場機械設備・処理場電気設備（横型遠心濃縮機ほか） ポンプ場機械設備・ポンプ場電気設備（沈砂掻揚機ほか） 管路機械設備（ボルテックス水中ポンプ）	19,642,941 円 9,355,021 円 767,964 円

【表16】貸倒引当金明細表

(単位：円) 税抜き

区分	令和2年度末 残高	令和3年度 増加額	令和3年度減少額		令和3年度末 残高
			不納欠損額	その他 ※	
貸倒引当金	9,213,085	83,305	651,732	322,474	8,322,184

※ 「その他」は、年度末における引当金の再計算の結果、過大となった額を収益に戻入したものである。

(2) 負債

負債の総額は、34,359,400,746 円で、前年度と比較すると 918,309,493 円 (2.6%) 減少している。

ア 固定負債 (【表 17】参照)

固定負債は、15,091,836,681 円 (総資本 (負債+資本) の 38.5%) で、前年度と比較すると 390,768,970 円 (2.5%) 減少している。これは、主に、企業債が 390,625,846 円 (2.5%) 減少したためである。

なお、固定負債の引当金については、【表 18】のとおりである。

イ 流動負債 (【表 17】参照)

流動負債は、1,566,953,833 円 (総資本の 4.0%) で、前年度と比較すると 17,265,428 円 (1.1%) 増加している。これは、主に、企業債が 20,801,735 円 (1.6%) 増加したためである。

なお、流動負債の引当金については、【表 18】のとおりである。

ウ 繰延収益 (【表 17】参照)

繰延収益 (長期前受金) の本年度残高は、17,700,610,232 円 (総資本の 45.2%) で、前年度と比較すると 544,805,951 円 (3.0%) 減少している。

繰延収益は、補助金等により取得した固定資産について、減価償却等を行う際に、補助金等を受けた金額に相当する額を償却見合い分として収益化するものである (地公企法施行規則第 21 条参照)。

【表 17】負債前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減		令和元年度	
			金額	率		
固定負債	企業債	15,080,188,088	15,470,813,934	△390,625,846	△2.5	16,081,171,045
	引当金	11,648,593	11,791,717	△143,124	△1.2	9,784,016
	計	15,091,836,681	15,482,605,651	△390,768,970	△2.5	16,090,955,061
流動負債	企業債	1,335,808,846	1,315,007,111	20,801,735	1.6	1,286,658,559
	未払金	218,296,646	222,692,515	△4,395,869	△2.0	200,062,710
	引当金	11,231,341	11,340,109	△108,768	△1.0	11,468,720
	預り金	1,617,000	648,670	968,330	149.3	1,830,400
	計	1,566,953,833	1,549,688,405	17,265,428	1.1	1,500,020,389
繰延収益	長期前受金	17,700,610,232	18,245,416,183	△544,805,951	△3.0	18,752,135,078
	計	17,700,610,232	18,245,416,183	△544,805,951	△3.0	18,752,135,078
合計	34,359,400,746	35,277,710,239	△918,309,493	△2.6	36,343,110,528	

【表18】引当金明細表

(単位：円) 税抜き

区 分	令和2年度末 残 高	令和3年度 増 加 額	令和3年度減少額		令和3年度末 残 高
			目的使用	その他 ※	
退職給付引当金 (固定負債)	11,791,717	634,876	778,000	0	11,648,593
賞与引当金 (流動負債)	9,577,001	9,361,440	8,746,165	830,836	9,361,440
法定福利引当金 (流動負債)	1,763,108	1,869,901	1,663,687	99,421	1,869,901

※ 「その他」は、各引当金執行残を取り崩したものである。

(3) 資本

資本の総額は、4,801,465,951円で、前年度と比較すると88,628,206円(1.9%)増加している。

ア 資本金(【表19】参照)

資本金は、4,268,975,780円(総資本の10.9%)で、前年度と比較すると140,955,209円(3.4%)増加している。増加の原因は、前年度の剰余金処分額27,527,209円を組み入れたこと(組入資本金)、及び一般会計からの出資金113,428,000円を繰り入れたこと(繰入資本金)によるものである。

イ 剰余金(【表19】参照)

剰余金は、532,490,171円(総資本の1.4%)で、前年度と比較すると52,327,003円(8.9%)減少している。

【表19】資本比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減		令和元年度	
			金 額	率		
資 本 金	資 本 金	4,268,975,780	4,128,020,571	140,955,209	3.4	3,889,847,571
	計	4,268,975,780	4,128,020,571	140,955,209	3.4	3,889,847,571
剰 余 金	資 本 剰 余 金	538,071,595	538,071,595	0	0.0	538,071,595
	利 益 剰 余 金	△5,581,424	46,745,579	△52,327,003	—	4,726,751
	計	532,490,171	584,817,174	△52,327,003	△8.9	542,798,346
合 計	4,801,465,951	4,712,837,745	88,628,206	1.9	4,432,645,917	

(4) 正味運転資本 (【表 20】参照)

正味運転資本は、流動資産から流動負債を減じたもので、企業の経営に必要な運転資本である。

正味運転資本は、986,833,456 円のマイナスである。

【表 20】正味運転資本前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較 増 減	
			金 額	率
流 動 資 産 A	580,120,377	785,048,740	△204,928,363	△26.1
流 動 負 債 B	1,566,953,833	1,549,688,405	17,265,428	1.1
正味運転資本 A - B	△986,833,456	△764,639,665	△222,193,791	—

(5) キャッシュ・フロー (【表 21】参照)

本年度の「資金期末残高」は 415,187,741 円である。年度当初の「資金期首残高」349,883,147 円と比較すると、65,304,594 円 (18.7%) 増加している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、729,700,525 円のプラスである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、407,999,820 円のマイナスである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、256,396,111 円のマイナスである。

【表 21】キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

(単位：円) 税抜き

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	△13,934,794	42,018,828	△55,953,622
一般会計納付金	△10,865,000	0	△10,865,000
減価償却費	1,622,960,906	1,626,074,747	△3,113,841
引当金の増減額	△1,142,793	△475,408	△667,385
長期前受金戻入額	△823,797,836	△843,911,449	20,113,613
支払利息	264,964,644	290,969,390	△26,004,746
固定資産の除却損	7,653,262	40,074,543	△32,421,281
未収金の増減額 (△は増加)	△27,491,142	27,235,174	△54,726,316
未払金の増減額 (△は減少)	△24,650,408	27,637,943	△52,288,351
預り金の増減額	968,330	△1,181,730	2,150,060
小 計	994,665,169	1,208,442,038	△213,776,869
利息の支払額	△264,964,644	△290,969,390	26,004,746
合 計 (A)	729,700,525	917,472,648	△187,772,123
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△685,799,705	△853,426,671	167,626,966
国庫補助金等による収入	259,341,075	306,110,182	△46,769,107
受益者負担金等による収入	17,279,900	23,134,190	△5,854,290
他会計負担金による収入	1,178,910	0	1,178,910
合 計 (B)	△407,999,820	△524,182,299	116,182,479
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	957,600,000	710,000,000	247,600,000
企業債の償還による支出	△1,327,424,111	△1,292,008,559	△35,415,552
出資金による収入	113,428,000	238,173,000	△124,745,000
合 計 (C)	△256,396,111	△343,835,559	87,439,448
資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)+(C)	65,304,594	49,454,790	15,849,804
資金期首残高 (D)	349,883,147	300,428,357	49,454,790
資金期末残高(A)+(B)+(C)+(D)	415,187,741	349,883,147	65,304,594

5 収納実績

(1) 下水道使用料の収入状況

ア 収入率【表 22】参照

下水道使用料の収入率は、91.1%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。

イ 不納欠損額【表 22】参照

不納欠損額は、577,332円であり、全て過年度分である。これを、前年度と比較すると377,848円(39.6%)減少している。

【表 22】下水道使用料収入明細表

(単位：円・%) 税込み

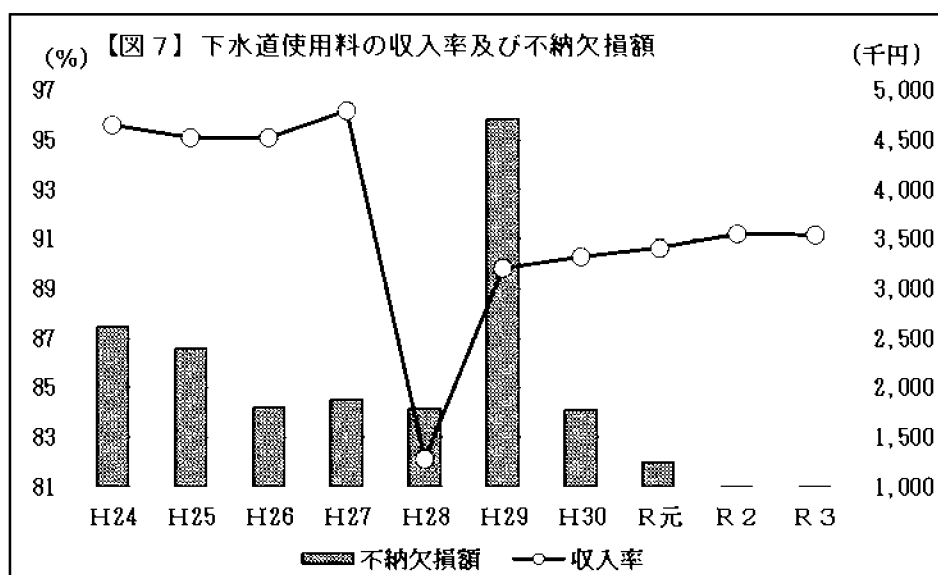
区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額	未 収 額	収入率 B/A	R2年度 収入率	対前年度比 (ポイント)
現年度分	1,199,179,850	1,085,557,491	0	113,622,359	90.5	90.6	△ 0.1
過年度分	115,256,745	112,485,516	577,332	2,193,897	97.6	97.4	0.2
合 計	1,314,436,595	1,198,043,007	577,332	115,816,256	91.1	91.2	△ 0.1

ウ 過去10年の推移【図 7】参照

過去10年間における下水道使用料の収入率及び不納欠損額は、【図 7】のとおりである。

収入率について、平成28年度が大幅に下落しているのは法適用（地公企法の規定の全部を適用すること）に伴うものであり、また、平成29年度以降の収入率が90%前後で推移しているのは、法適用に伴い出納整理期間がなくなったことによるものである。

不納欠損額について、平成29年度が大幅に増加しているのは都城市債権管理条例制定（都城市上下水道事業会計規程により同条例を準用）に伴うものである。



(2) 未収金の状況【表 23】参照

未収金は、166,522,820 円であり、その内訳は、「営業未収金」115,826,256 円（未収金の 69.6%）、「営業外未収金」49,881,464 円（同 30.0%）及び「その他未収金」815,100 円（同 0.5%）である。これを前期繰越金（前年度末の未収金）138,439,678 円と比較すると 28,083,142 円（20.3%）増加している。

3 月末納期の下水道使用料（口座振替分）は、金融機関の 4 月の第一営業日に収納されるため、翌年度に収入される。このため、下水道使用料の現年度発生未収金が 113,622,359 円となっている。

また、営業外未収金は、主に消費税及び地方消費税還付金で、令和 4 年 4 月以降に還付される。

なお、「過年度繰越未収金」の「収入率」は、「営業未収金」が 97.6%、「営業外未収金」が 96.8%、「その他未収金」が 98.6%となっている。

【表 23】未 収 金 明 細 表

(単位：円・%) 税込み

区 分	過 年 度 繰 越 未 収 金 (A)							現年度発生 未収金 (B)	次期繰越未収金 (A) + (B)
	前期繰越金	更 正	収入済額	収入率	不納欠損額	前期繰越金残高			
営業未収金	下水道使用料	115,379,457	△122,712	112,485,516	97.6	577,332	2,193,897	113,622,359	115,816,256
	その他の営業未収金	0	0	0	—	0	0	10,000	10,000
	計	115,379,457	△122,712	112,485,516	97.6	577,332	2,193,897	113,632,359	115,826,256
営業外未収金	契約事務負担金	816,561	0	816,561	100.0	0	0	0	0
	再資源化物売却代	0	0	0	—	0	0	903,232	903,232
	その他雑収益	313,874	0	277,643	88.5	0	36,231	284,343	320,574
	消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	—	0	0	18,605,158	18,605,158
	前払消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	—	0	0	30,052,500	30,052,500
	計	1,130,435	0	1,094,204	96.8	0	36,231	49,845,233	49,881,464
その他未収金	受益者負担金	412,500	0	115,000	27.9	74,400	223,100	0	223,100
	その他未収金	21,517,286	0	21,517,286	100.0	0	0	592,000	592,000
	計	21,929,786	0	21,632,286	98.6	74,400	223,100	592,000	815,100
合 計	138,439,678	△122,712	135,212,006	97.8	651,732	2,453,228	164,069,592	166,522,820	

6 経営分析

(1) 施設の利用状況（【表 24-1】参照）

施設利用率は、一日処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。施設利用率は、47.9%（対前年度比 0.8 ポイント低下）である。令和 2 年度類型平均（※）が 64.0%であることからすると、利用率の向上の検討が必要ではないか。

また、最大稼働率は、一日処理能力に対する一日最大処理水量の割合である。最大稼働率は、61.4%（対前年度比 1.3 ポイント上昇）である。

次に、負荷率は、一日最大処理水量に対する一日平均処理水量の割合であり、汚水処理の変動の幅を示す指標である。負荷率は、78.0%（対前年度比 3.1 ポイント低下）である。

なお、令和 3 年度における各下水道事業の施設利用状況比較は、【表 24-2】のとおりである。

※ 「類型平均」は、令和 2 年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（総務省）の類型区分（処理区域内人口、処理区域内人口密度及び供用開始後年数による区分）ごとの平均値をいう。

【表 24-1】施設利用状況前年度比較表

区 分	単位	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	令和元年度
晴天時一日平均処理水量 A	m ³	26,158	26,638	△480	26,959
晴天時一日処理能力 B	m ³	54,650	54,650	0	54,650
晴天時一日最大処理水量 C	m ³	33,533	32,847	686	32,697
施設利用率 A/B	%	47.9	48.7	△0.8 ポイント	49.3
最大稼働率 C/B	%	61.4	60.1	1.3 ポイント	59.8
負荷率 A/C	%	78.0	81.1	△3.1 ポイント	82.5

【表 24-2】施設利用状況事業別比較表

区 分	単位	公共下水道事業	農業集落排水事業
晴天時一日平均処理水量 A	m ³	26,158	2,182
晴天時一日処理能力 B	m ³	54,650	5,287
晴天時一日最大処理水量 C	m ³	33,533	2,736
施設利用率 A/B	%	47.9	41.3
最大稼働率 C/B	%	61.4	51.7
負荷率 A/C	%	78.0	79.8

(2) 下水道使用料単価と汚水処理原価の状況（【表 25-1】参照）

有収水量 1 m³当たりの下水道使用料単価は、146 円 64 銭であるのに対して、汚水処理原価は、149 円 72 銭である。この結果、1 m³当たりの販売損益は 3 円 8 銭の販売損である。

なお、令和 3 年度における各下水道事業の使用料単価等の比較は、【表 25-2】のとおりである。

また、令和 2 年度類型平均は使用料単価が 151 円 51 銭及び汚水処理原価が 158 円 73 銭であり、7 円 22 銭の販売損である。

【表 25-1】使用料単価、汚水処理原価等比較表

税抜き

区 分	単位	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	類型平均※ 令和 2 年度	
下水道使用料 A	円	1,090,235,409	1,092,548,922	△2,313,513	—	
汚水処理費 B	円	1,113,131,000	1,108,024,000	5,107,000	—	
有収水量 C	m ³	7,434,688	7,462,976	△28,288	—	
1 m ³ 当 た り	使用料単価 D(A/C)	円	146.64	146.40	0.24	151.51
	汚水処理原価 E(B/C)	円	149.72	148.47	1.25	158.73
	比較 D-E	円	△3.08	△2.07	△1.01	△7.22
経費回収率 A/B	%	97.9	98.6	△0.7 ポイント	95.5	

※ 「類型平均」は、令和 2 年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（総務省）の類型区分ごとの平均値による。「—」表示は、同概要に登載がないもの。

【表 25-2】使用料単価、汚水処理原価等事業別比較表

税抜き

区 分	単位	公共下水道事業	農業集落排水事業	
下水道使用料 A	円	1,090,235,409	109,105,456	
汚水処理費 B	円	1,113,131,000	174,296,000	
有収水量 C	m ³	7,434,688	783,568	
1 m ³ 当 た り	使用料単価 D(A/C)	円	146.64	139.24
	汚水処理原価 E(B/C)	円	149.72	222.44
	比較 D-E	円	△3.08	△83.20
経費回収率 A/B	%	97.9	62.6	

(3) 一般会計繰入金（【表 26】参照）

汚水の処理に係る費用は、下水道使用料で負担（使用者が負担）するのが原則（「雨水公費・汚水私費」の原則）である。しかし、地方財政法第6条は、①その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費、及び②公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費については、一般会計からの繰入による収入をもってこれに充てることができる旨を規定している。したがって、汚水処理の負担は、上記①及び②の費用の一部を下水道使用料以外で負担（公費負担）することができ、その公費負担の基準について総務省から毎年度「地方公営企業繰出基準」が示されている。

本市では、総務省が示した繰出基準に基づく繰入金を「基準内繰入金」と、それ以外の繰入金（「現金収支不足分」などの経費）を「基準外繰入金」と、分類している。

一般会計繰入金の内訳については、【表 26】のとおりである。

本年度の一般会計繰入金は、894,300千円である。その内訳は、基準内繰入金 883,754千円（繰入金の98.8%）、基準外繰入金 10,546千円（繰入金の1.2%）である。これを前年度と比較すると、基準内繰入金が28,788千円（3.4%）増加し、基準外繰入金が173,110千円（94.3%）減少している。

【表 26】一般会計繰入金比較表

(単位：千円) 税抜き

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	比 較 増 減
基 準 内	収益的收入 (営業収益)	296,316	282,849	13,467
	雨水処理負担金	296,316	282,849	13,467
	収益的收入 (営業外収益)	477,832	469,265	8,567
	分流式下水道等に要する経費	403,010	420,735	△17,725
	水質規制費	4,094	4,822	△728
	水洗便所等普及費	6,096	4,820	1,276
	不明水処理費	50,413	30,010	20,403
	基礎年金拠出金公的負担経費	5,672	0	5,672
	特別措置分元利償還 (利子分)	3,805	3,807	△2
	緊急下水道整備特定事業等に要する経費 (利子分)	2,766	3,007	△241
	臨時財政特例債等 (利子分)	584	962	△378
	児童手当に要する経費	1,392	1,102	290
	小 計	774,148	752,114	22,034
	資本的收入	109,606	102,852	6,754
	雨水処理費 (用地に係る元金償還金等)	2,202	2,432	△230
	特別措置分元利償還 (元金分)	78,180	71,274	6,906
	緊急下水道整備特定事業等に要する経費 (元金分)	14,479	14,239	240
	基礎年金拠出金公的負担経費	4,641	0	4,641
	臨時財政特例債等 (元金分)	10,104	14,907	△4,803
小 計	109,606	102,852	6,754	
計	883,754	854,966	28,788	
基 準 外	収益的收入	6,724	48,335	△41,611
	資本的收入	3,822	135,321	△131,499
	計	10,546	183,656	△173,110
合 計		894,300	1,038,622	△144,322

(4) 業務能率の状況 (【表 27-1】参照)

職員1人当たりの営業収益を示す労働生産性は、92,979千円で、前年度と比較すると504千円(0.5%)増加している。

下水道使用料に対する職員給与費の割合を示す労働分配率は、7.3%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。

労働生産性の指標である職員1人当たりの下水道使用料は、72,682千円で、前年度と比較すると155千円(0.2%)減少している。また、同総処理水量は、723,333m³で、前年度と比較すると22,625m³(3.0%)減少している。

なお、令和3年度における各下水道事業の業務能率比較は、【表 27-2】のとおりである。

【表 27-1】業務能率比較表

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減		令和元年度	
		数 値	数 値	数 値	率	数 値	
労働生産性	千円	92,979	92,475	504	0.5	108,162	
労働分配率	%	7.3	7.1	0.2ポイント	—	7.4	
職当 員 た 1 人 り	下水道使用料	千円	72,682	72,837	△155	△0.2	86,334
	総処理水量	m ³	723,333	745,958	△22,625	△3.0	848,112
	処理区域内人口	人	4,749	4,760	△11	△0.2	5,487
損益勘定職員数※	人	15	15	0	—	13	

※ 損益勘定職員数には、再任用職員及び会計年度任用職員を含む。

【表 27-2】業務能率事業別比較表

区 分	単位	公共下水道事業	農業集落排水事業
労働生産性	千円	92,979	21,842
労働分配率	%	7.3	22.7
職当 員 た 1 人 り	下水道使用料	千円	21,821
	総処理水量	m ³	163,616
	処理区域内人口	人	2,338
損益勘定職員数	人	15	5

(5) 経営比率等

ア 収益率【表 28-1】参照

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、それぞれの収益と費用の関係を表す指標である。これらの比率が大きいほど利益率が大きいことになり、100%未満のときは、赤字であることを示すものである。

総収支比率は、99.5%（令和2年度類型平均 108.0%）で、前年度と比較すると 2.0 ポイント低下している。

経常収支比率は、99.5%（令和2年度類型平均 108.1%）で、前年度と比較すると 2.0 ポイント低下している。

営業収支比率は、56.8%で、前年度と比較すると 0.9 ポイント低下している。

営業利益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を表し、この比率が高いほど企業活動が合理的、能動的に行われていることを示すものである。本年度は、マイナス 76.0%（営業損失）となっている。

なお、令和3年度における各下水道事業の収益率比較は、【表 28-2】のとおりである。

【表 28-1】収益率前年度比較表

(単位：%)

区 分	令 和 3 年度	令 和 2 年度	比較増減 (ポイント)	類型平均※ 令和2年度	算 式	
収 益 率	総収支比率	99.5	101.5	△2.0	108.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	99.5	101.5	△2.0	108.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	56.8	57.7	△0.9	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	営業利益比率	△76.0	△73.4	△2.6	—	$\frac{\text{営業利益 (営業収益-営業費用)}}{\text{営業収益}} \times 100$

※ 「類型平均」は、令和2年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（総務省）の類型区分ごとの平均値による。「—」表示は、同概要に記載がないもの。

【表 28-2】収益率事業別比較表

(単位：%)

区 分		公共下水道事業	農業集落排水事業
収 益 率	総収支比率	99.5	100.0
	経常収支比率	99.5	99.8
	営業収支比率	56.8	22.8
	営業利益比率	△76.0	△339.0

イ 財務比率（【表 29－1】参照）

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いことを示すものである。本年度は、57.5%（令和2年度類型平均 60.5%）で、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかをみるものである。この比率は、100%以下であることが望ましいとされている。本年度は、102.6%（令和2年度類型平均 101.3%）で、前年度と比較すると 0.6 ポイント上昇している。

流動比率は、流動資産（1年以内に現金化できる資産）と流動負債（1年以内に支払わなければならない負債）とを比較したものである。この比率は、企業の支払能力をみるものであり、比率が大きいほど支払能力が高く、200%以上であることが望ましいとされている。本年度は、37.0%で、前年度と比較すると 13.7 ポイント低下している。

なお、令和3年度における各下水道事業の財務比率比較は、【表 29－2】のとおりである。

【表 29－1】財務比率前年度比較表

（単位：％）

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減 (ポイント)	類型平均※ 令和2年度	算 式
財務比率	自己資本構成比率	57.5	57.4	0.1	60.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債} + \text{資本)}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	102.6	102.0	0.6	101.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	37.0	50.7	△13.7	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 「類型平均」は、令和2年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（総務省）の類型区分ごとの平均値による。「—」表示は、同概要に登載がないもの。

【表 29－2】財務比率事業別比較表

（単位：％）

区 分		公共下水道事業	農業集落排水事業
財務比率	自己資本構成比率	57.5	72.4
	固定資産対長期資本比率	102.6	103.0
	流動比率	37.0	27.2

(6) 補填財源（内部留保資金）（【表 30】参照）

補填財源とは、企業内に留保している資金である。この財源は、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する場合に、その不足額を補填するためのものである。具体的には、収益的支出から発生する減価償却費や資産減耗費等の「現金の支出を伴わない支出」及び利益剰余金等がこの財源に該当し、資本的支出である建設改良費（污水管及び処理場等施設の整備費）及び企業債償還金に充てられるものである。

令和3年度末の補填財源残高は、337,754,493円であり、前年度末残高538,716,903円と比較すると200,962,410円（37.3%）減少している。

【表 30】補 填 財 源 前 年 度 比 較 表

（単位：円・%）税抜き

令和3年度末残高	令和2年度末残高	比 較 増 減	
		金 額	率
337,754,493	538,716,903	△200,962,410	△37.3

第11 農業集落排水事業会計決算の概要

決算の概要については、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 処理区域内人口等

ア 処理区域内人口（【表1】参照）

処理区域内人口とは、農業集落排水施設の供用が開始された区域内に居住している人口をいう。

本年度末の処理区域内人口は、11,690人で、前年度と比較すると92人(0.8%)減少している。

イ 普及率（【表1】参照）

行政区域内人口（令和4年3月31日現在の都城市住民基本台帳人口）に対する普及率は、7.2%で、前年度と同率である。

ウ 水洗化人口（【表1】参照）

水洗化人口とは、処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続する水洗便所を設置して汚水処理をしている人口をいう。

本年度末の水洗化人口は、8,918人で、前年度と比較すると19人(0.2%)増加している。

エ 水洗化率（【表1】参照）

処理区域内人口に対する水洗化率は、76.3%で、前年度と比較すると0.8ポイント上昇している。

【表1】処理区域内人口等前年度比較表

区 分	単位	令和3年度 A	令和2年度 B	比較増減		令和元年度
				A-B	率(%)	
処理区域面積	ha	957	957	0	—	790
行政区域内人口 a	人	161,436	162,700	△1,264	△0.8	163,470
処理区域内人口 b	人	11,690	11,782	△92	△0.8	11,928
普及率 b/a	%	7.2	7.2	0.0 ポイント	—	7.3
水洗化人口 c	人	8,918	8,899	19	0.2	8,833
水洗化率 c/b	%	76.3	75.5	0.8 ポイント	—	74.1

オ 処理区域別前年度比較（【表2】参照）

農業集落排水事業は、【表2】に掲げる12の処理区域において生活排水の処理を行っている。

処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率について、処理区域別に見てみると、【表2】のとおりである。

水洗化率は、上水流処理区域(本庁管内)が97.9%であるのに対して、石山処理区域(高城管内)41.9%となっており、処理区域によって大きな開きがある。

【表2】処理区域別前年度比較表

(単位：人・%)

処理区域		令和3年度			令和2年度			比較増減		
		処理区域内人口 A	水洗化人口 B	水洗化率 C (B/A)	処理区域内人口 D	水洗化人口 E	水洗化率 F (E/D)	A-D	B-E	C-F (ポイント)
本庁管内	上水流	801	784	97.9	810	792	97.8	△9	△8	0.1
	安久	2,901	2,521	86.9	2,900	2,522	87.0	1	△1	△0.1
	平田	680	561	82.5	677	552	81.5	3	9	1.0
山之口管内	麓	480	441	91.9	481	440	91.5	△1	1	0.4
	中原正近	598	509	85.1	613	521	85.0	△15	△12	0.1
	下富吉	628	468	74.5	629	453	72.0	△1	15	2.5
高城管内	横手原中	439	393	89.5	455	401	88.1	△16	△8	1.4
	桜木宝光	1,510	967	64.0	1,519	946	62.3	△9	21	1.7
	石山	1,405	588	41.9	1,432	596	41.6	△27	△8	0.3
山田管内	竹脇	963	828	86.0	956	817	85.5	7	11	0.5
	万ヶ塚	573	473	82.5	580	477	82.2	△7	△4	0.3
高崎管内	町倉	712	385	54.1	730	382	52.3	△18	3	1.8
合計		11,690	8,918	76.3	11,782	8,899	75.5	△92	19	0.8

(2) 総処理水量等

ア 総処理水量（【表3】参照）

本年度の総処理水量は818,078 m³であり、前年度と比較すると11,827 m³（1.4%）減少している。

また、一日平均処理水量は2,241 m³であり、前年度と比較すると33 m³（1.5%）減少している。

イ 有収水量（【表3】参照）

有収水量とは、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となった水量をいう。

有収水量は783,568 m³であり、前年度と比較すると4,188 m³（0.5%）減少している。

また、一日平均有収水量は2,147 m³であり、前年度と比較すると11 m³（0.5%）減少している。

ウ 有収率（【表3】参照）

有収率とは、汚水処理水量に対する有収水量の割合であり、経営の効率性を表す指標である。

有収率は、95.8%であり、前年度と比較すると0.9ポイント上昇している。

【表3】総処理水量等前年度比較表

区 分	単位	令和3年度 A	令和2年度 B	比較増減		令和元年度
				A-B	率(%)	
総処理水量 a	m ³	818,078	829,905	△11,827	△1.4	808,300
一日平均処理水量	m ³	2,241	2,274	△33	△1.5	2,208
有収水量 b	m ³	783,568	787,756	△4,188	△0.5	762,038
一日平均有収水量	m ³	2,147	2,158	△11	△0.5	2,082
有収率 b/a	%	95.8	94.9	0.9 ポイント	—	94.3

エ 処理水の内訳

総処理水量の内訳は、【表4】のとおりである。

【表4】処理水内訳表

(単位：m³)

総処理水量※1 818,078 前年度比較△11,827 (△1.4%)	有収水量 783,568 (95.8%) 前年度比較△4,188 (△0.5%)	家事・営業用 776,382 (94.9%) 前年度比較△3,708 (△0.5%)
		特別用※2 801 (0.1%) 前年度比較△256 (△24.2%)
		井戸水のみ 6,320 (0.8%) 前年度比較 △187 (△2.9%)
		その他 65 (0.0%) 前年度比較 △37 (△36.3%)
	不明水量※3 34,510 (4.2%) 前年度比較△7,639 (△18.1%)	

※1 農業集落排水事業における総処理水量は、公共下水道事業とは異なり、雨水処理がなく、汚水処理のみである。

※2 特別用とは、公民館、消防団詰所等（給水条例施行規程第20条第1項第3号に該当する施設）で使用するものをいう。

※3 不明水量とは、総処理水量から有収水量を除いたものである。

(3) 職員数

職員数の内訳は、【表5】のとおりである。

【表5】職員数明細表

(単位：人・%)

区 分	令和3年度末	令和2年度末	比較増減	増減比率
職 員 数	5 (1)	5 (1)	0 (0)	—
損益勘定職員 ※1	5 (1)	5 (1)	0 (0)	—
資本勘定職員 ※2	0	0	0	—

※1 損益勘定職員とは、収益的支出から職員給与費を支出している経営部門の職員をいう。

※2 資本勘定職員とは、資本的支出から職員給与費を支出している建設部門の職員をいう。

※3 括弧内は、再任用及び会計年度任用職員の数で、内数である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（【表6-1】・【表6-2】参照）

収益的収入及び支出とは、事業の経営活動に伴い発生する全ての収支をいう。

収益的収入については、予算額が547,697,000円であるのに対し、決算額が543,001,105円となっており、予算額に対する決算額の比率は99.1%である。

収益的支出については、予算額が547,697,000円であるのに対し、決算額が541,223,241円となっており、予算額に対する決算額の比率（執行率）は98.8%である。

【表6-1】収益的収入前年度比較表

（単位：円・%）税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
令和3年度	547,697,000	543,001,105	△4,695,895	99.1
令和2年度	577,855,000	581,804,621	3,949,621	100.7
比較増減	△30,158,000	△38,803,516	—	—

【表6-2】収益的支出前年度比較表

（単位：円・%）税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	地公企法第26条 第2項ただし書の 規定による繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	547,697,000	541,223,241	0	6,473,759	98.8
令和2年度	577,855,000	572,818,888	0	5,036,112	99.1
比較増減	△30,158,000	△31,595,647	0	1,437,647	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入及び支出（【表7-1】・【表7-2】参照）

資本的収入及び支出とは、将来の経営活動に備えて行う建設改良等の収支をいう。

資本的収入については、予算額が 219,444,000 円であるのに対し、決算額が 218,943,000 円となっており、予算額に対する決算額の比率は 99.8%である。

資本的支出については、予算額が 317,341,000 円であるのに対し、決算額が 313,944,640 円となっており、予算額に対する決算額の比率(執行率)は 98.9%である。

【表7-1】資本的収入前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
令和3年度	219,444,000	218,943,000	△501,000	99.8
令和2年度	153,243,000	151,960,600	△1,282,400	99.2
比較増減	66,201,000	66,982,400	—	—

【表7-2】資本的支出前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	地 公 企 法 第 26 条 第 1 項 の規定による繰越額	不用額	執行率
令和3年度	317,341,000	313,944,640	0	3,396,360	98.9
令和2年度	306,150,000	303,162,036	0	2,987,964	99.0
比較増減	11,191,000	10,782,604	0	408,396	—

イ 建設改良事業

建設改良費（資本的支出）は、19,904,499 円で、前年度と比較すると 3,105,667 円（18.5%）増加している。

建設改良事業は全て単独建設事業で、その主なものは公共柵設置工事、町倉地区中継ポンプ場ポンプ交換工事である。

本年度は、管渠（污水管）の新設・布設替工事を実施していない。本年度末の管渠総延長は 150,630.2m である。

ウ 資本的収入及び支出の構成

(ア) 資本的収入及び支出の構成

資本的収入の構成は【図1-1】、資本的支出の構成は【図1-2】のとおりである。

資本的収入額(218,943,000円)が資本的支出額(313,944,640円)に対して、95,001,640円不足している。(【図1-1】右側網掛け部分)

(イ) 不足額の補填

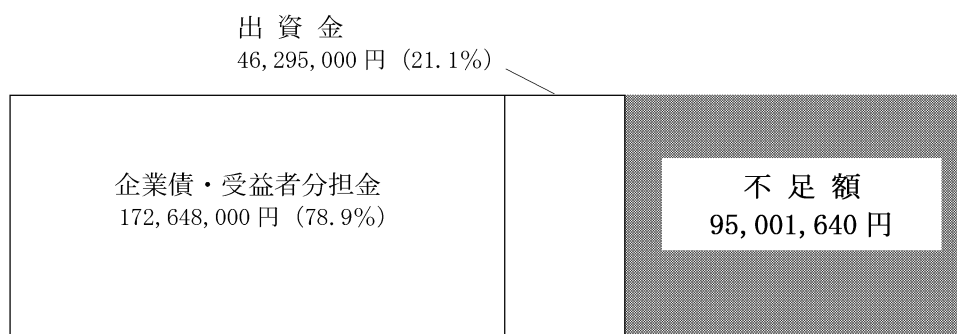
資本的収入の不足額は、①過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(※1)(521,258円)②減債積立金(※2)(7,118,998円)、③過年度分損益勘定留保資金(※3)(14,215,133円)及び④当年度分損益勘定留保資金(※3)(73,146,251円)によって補填している。

※1 「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出における建設改良費や固定資産購入費等の課税支出に係る消費税(仮払消費税)から資本的収入における仮受消費税を控除した額をいう。

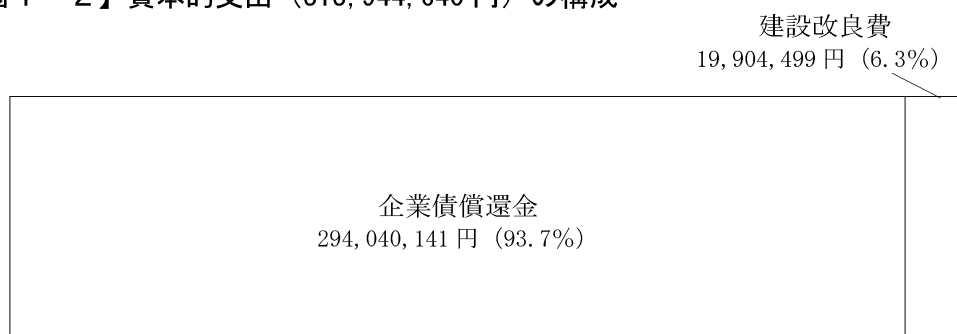
※2 「減債積立金」とは、企業債償還金の財源に充てるための積立金をいう。

※3 「損益勘定留保資金」とは、収益的収支における費用のうち現金の支出を伴わない費用(減価償却費、固定資産除却費等)をいう。

【図1-1】資本的収入(218,943,000円)の構成



【図1-2】資本的支出(313,944,640円)の構成



(3) 企業債の状況

ア 企業債発行額

企業債は、都城市農業集落排水事業会計予算（以下、この項において「本件予算」という。）第6条で定める限度額が172,800,000円に対し172,300,000円を発行しており、限度内の発行となっている。

本年度の企業債発行額は、前年度と比較すると69,600,000円（67.8%）増加している。これは、主に資本費平準化債が65,000,000円（73.9%）増加したためである。

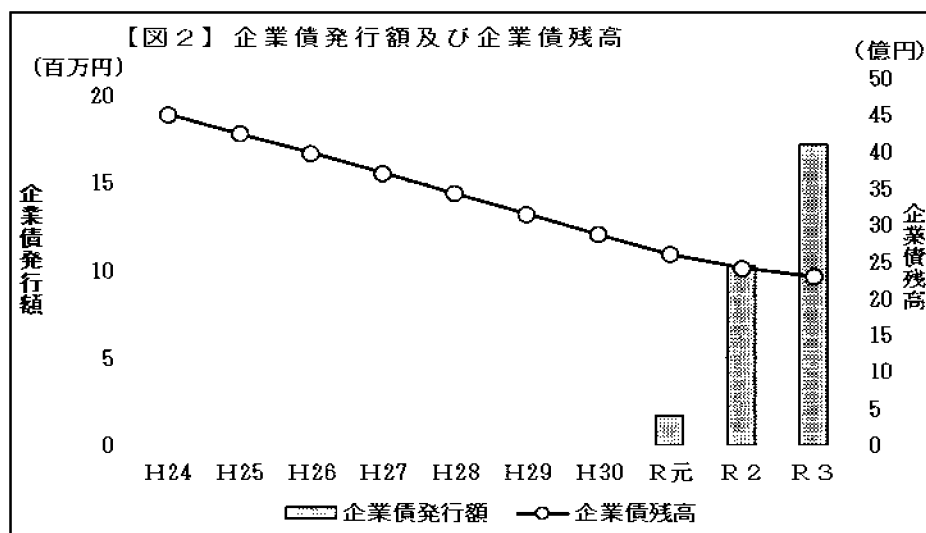
イ 企業債残高

本年度末の企業債残高は、2,303,412,821円で、前年度末と比較すると121,740,141円（5.0%）減少している。

ウ 過去10年の推移

過去10年間における企業債発行額及び企業債残高は、【図2】のとおりであり、企業債残高は減少傾向にある。

なお、平成24年度から平成30年度までは、企業債は発行していない。



(4) 一時借入金の状況

本件予算第7条は、一時借入金の限度額を100,000,000円と定めているが、この借入れは行われていない。

(5) 流用禁止科目の予算執行状況

本件予算第9条は、職員給与費については議会の議決を経なければ流用することができない経費と定めているが、この流用は行われていない。

(6) 他会計からの補助金状況

本件予算第10条は、「他会計からの補助金」として、事業費の一部に充当するため、一般会計から補助を受ける金額は66,668,000円と定めているところ、54,983,058円の補助を受けている。

3 経営状況

(1) 経営成績

経営成績の年度別比較は【表8】のとおりである。

本年度の事業収益は530,302,307円で、前年度と比較すると39,845,853円(7.0%)減少している。これに対して、本年度の事業費用は530,302,307円で、前年度と比較すると32,351,901円(5.7%)減少している。

この結果、本年度の経営成績は、収支0円となっている。

【表8】経営成績の年度別比較表

(単位：円・%) 税抜き

区 分	事業収益		事業費用		純利益又は純損失 (純損失は△で表示)
	決算額	前年対比※	決算額	前年対比※	決算額
令和3年度	530,302,307	93.0	530,302,307	94.3	0
令和2年度	570,148,160	94.6	562,654,208	94.5	7,493,952
令和元年度	602,391,152	96.5	595,272,154	96.0	7,118,998
平成30年度	624,242,963	90.4	620,280,108	91.1	3,962,855
平成29年度	690,244,283	—	680,609,681	—	9,634,602

※ 「前年対比」とは、各前年度決算額を100とした場合の比率をいう。

(2) 収益

事業収益の内訳は、【表9】のとおりである。

事業収益は、530,302,307円で、前年度と比較すると39,845,853円(7.0%)減少している。これは、「営業外収益」が38,051,017円(8.3%)及び「特別利益」が1,464,213円(49.8%)減少したためである。

「営業外収益」の減少は、補助金が16,977,942円(21.8%)、負担金が10,853,000円(5.5%)及び長期前受金戻入が10,205,565円(5.6%)減少したためである。

「特別利益」の減少は、主に、過年度損益修正益が2,270,990円(91.2%)減少したためである。

【表9】収益明細前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目		事 業 収 益						
		令和3年度		令和2年度		比較増減		令和元年度
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
営業 収 益	下水道使用料	109,105,456	20.6	109,434,979	19.2	△329,523	△0.3	105,830,115
	その他の営業収益	105,100	0.0	106,200	0.0	△1,100	△1.0	117,900
	計	109,210,556	20.6	109,541,179	19.2	△330,623	△0.3	105,948,015
営業 外 収 益	長期前受金戻入	170,979,217	32.2	181,184,782	31.8	△10,205,565	△5.6	200,582,319
	雑 収 益	10,518	0.0	25,028	0.0	△14,510	△58.0	9,219
	負 担 金	187,745,000	35.4	198,598,000	34.8	△10,853,000	△5.5	219,137,000
	補 助 金	60,883,058	11.5	77,861,000	13.7	△16,977,942	△21.8	75,858,000
	計	419,617,793	79.1	457,668,810	80.3	△38,051,017	△8.3	495,586,538
特 別 利 益	過年度損益修正益	218,919	0.0	2,489,909	0.4	△2,270,990	△91.2	198,628
	その他特別利益	1,255,039	0.2	448,262	0.1	806,777	180.0	657,971
	計	1,473,958	0.3	2,938,171	0.5	△1,464,213	△49.8	856,599
	合 計	530,302,307	100.0	570,148,160	100.0	△39,845,853	△7.0	602,391,152

(3) 費用

ア 費用の内訳（目別）

事業費用の内訳は、【表 10】のとおりである。

事業費用は、530,302,307 円で、前年度と比較すると 32,351,901 円（5.7%）減少している。これは、「営業費用」が 17,182,574 円（3.5%）、「営業外費用」が 7,292,033 円（12.6%）及び「特別損失」が 7,877,294 円（97.7%）減少したためである。

「営業費用」の減少は、主に、減価償却費が 16,188,947 円（5.1%）及び管渠費が 5,601,270 円（11.5%）減少したためである。

「営業外費用」の減少は、主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 6,293,660 円（11.9%）減少したためである。

「特別損失」の減少は、主に、その他特別損失が 7,118,998 円（皆減）減少したためである。これは、一般会計繰入金の精算方法を変更したことにより、一般会計への返還金が減少（皆減）したことによるものである。

【表 10】費用明細（目別）前年度比較表

（単位：円・%）税抜き

事業費用								
科目	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	
営業費用	管渠費	43,033,558	8.1	48,634,828	8.6	△5,601,270	△11.5	48,893,849
	処理場費	120,800,148	22.8	118,658,844	21.1	2,141,304	1.8	114,696,479
	業務費	4,935,968	0.9	4,768,855	0.8	167,113	3.5	5,043,139
	総係費	7,487,504	1.4	5,410,178	1.0	2,077,326	38.4	7,377,628
	減価償却費	302,739,561	57.1	318,928,508	56.7	△16,188,947	△5.1	351,432,019
	資産減耗費	409,144	0.1	187,244	0.0	221,900	118.5	18,714
計	479,405,883	90.4	496,588,457	88.3	△17,182,574	△3.5	527,461,828	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	46,543,469	8.8	52,837,129	9.4	△6,293,660	△11.9	59,321,562
	雑支出	4,163,711	0.8	5,162,084	0.9	△998,373	△19.3	4,470,078
計	50,707,180	9.6	57,999,213	10.3	△7,292,033	△12.6	63,791,640	
特別損失	過年度損益修正損	189,244	0.0	947,540	0.2	△758,296	△80.0	55,831
	その他特別損失	0	—	7,118,998	1.3	△7,118,998	皆減	3,962,855
計	189,244	0.0	8,066,538	1.4	△7,877,294	△97.7	4,018,686	
合計	530,302,307	100.0	562,654,208	100.0	△32,351,901	△5.7	595,272,154	

イ 費用の構成

事業費用の構成は、【表 11】のとおりである。

事業費用の主なものは、減価償却費 302,739,561 円（構成比 57.1%）、委託料 142,239,507 円（同 26.8%）及び企業債利息 46,543,469 円（同 8.8%）である。

【表 11】費用構成前年度比較表

（単位：円・%）税抜き

事業費用							
科目	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減		令和元年度
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
減価償却費	302,739,561	57.1	318,928,508	56.7	△16,188,947	△5.1	351,432,019
委託料	142,239,507	26.8	136,689,083	24.3	5,550,424	4.1	92,424,576
企業債利息	46,543,469	8.8	52,837,129	9.4	△6,293,660	△11.9	59,321,562
職員給与費 ※	24,735,633	4.7	24,136,184	4.3	599,449	2.5	25,175,221
修繕費	4,533,552	0.9	6,525,748	1.2	△1,992,196	△30.5	20,116,369
その他雑支出 （消費税経理分）	4,163,711	0.8	5,127,984	0.9	△964,273	△18.8	4,470,078
工事請負費	2,050,000	0.4	6,992,000	1.2	△4,942,000	△70.7	4,069,000
負担金	1,322,955	0.2	1,390,866	0.2	△67,911	△4.9	1,355,893
資産減耗費	409,144	0.1	187,244	0.0	221,900	118.5	18,714
特別損失	189,244	0.0	8,066,538	1.4	△7,877,294	△97.7	4,018,686
動力費	0	—	0	—	0	—	28,716,161
その他	1,375,531	0.3	1,772,924	0.3	△397,393	△22.4	4,153,875
合計	530,302,307	100.0	562,654,208	100.0	△32,351,901	△5.7	595,272,154

※ 職員給与費は、給料、手当、法定福利費等である。

(4) 収益・費用・損益の関係

事業収益の構成は、【図3-1】のとおりである。事業収益 530,302,307 円のうち、「下水道使用料」は 109,105,456 円で 20.6%に過ぎず、一般会計からの負担金・補助金等が 250,217,634 円で 47.2%を占めている。

事業費用の構成は、【図3-2】のとおりである。事業費用 530,302,307 円のうち 57.2% (303,148,705 円) が「減価償却費」及び「資産減耗費」であり、これらは、いずれも現金の支出を伴わない支出で、資本的収入及び支出の不足額の補填財源となり得るものである。損益は、事業収益及び事業費用ともに同額であり、収支 0 円となっている。

【図3-1】事業収益 (530,302,307 円) の構成

下水道使用料 109,105,456 円 (20.6%)	長期前受金戻入 170,979,217 円 (32.2%)	負担金・補助金等 250,217,634 円 (47.2%)
------------------------------------	-------------------------------------	--------------------------------------

【図3-2】事業費用 (530,302,307 円) の構成

減価償却費・資産減耗費 303,148,705 円 (57.2%)	委託料 142,239,507 円 (26.8%)	企業債利息 46,543,469 円 (8.8%)	職員給与費 24,735,633 円 (4.7%)	その他 13,634,993 円 (2.5%)
---	---------------------------------	---------------------------------	---------------------------------	-------------------------------

4 財政状況

(1) 資産

資産の総額は、8,451,557,421円で、前年度と比較すると241,875,363円(2.8%)減少している。

ア 固定資産（【表12】参照）

固定資産は、8,361,866,669円(総資産の98.9%)で、前年度と比較すると285,053,706円(3.3%)減少している。

なお、有形固定資産の増減については、【表13】のとおりであり、その増減の主なものと同表【備考】のとおりである。

イ 流動資産（【表12】参照）

流動資産は、89,690,752円(総資産の1.1%)で、前年度と比較すると43,178,343円(92.8%)増加している。流動資産の増加は、主に、現金預金が42,014,874円(131.5%)増加したためである。

なお、貸倒引当金の増減については、【表14】のとおりである。

【表12】資産前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減		令和元年度	
			金額	率		
固定資産	有形固定資産	8,361,866,669	8,646,920,375	△285,053,706	△3.3	8,950,759,676
	計	8,361,866,669	8,646,920,375	△285,053,706	△3.3	8,950,759,676
流動資産	現金預金	73,953,389	31,938,515	42,014,874	131.5	54,318,915
	未収金	15,930,516	15,597,238	333,278	2.1	16,264,138
	貸倒引当金※	△193,153	△1,023,344	830,191	—	△1,388,429
	計	89,690,752	46,512,409	43,178,343	92.8	69,194,624
合計	8,451,557,421	8,693,432,784	△241,875,363	△2.8	9,019,954,300	

※ 貸倒引当金とは、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるものであり、控除科目としてマイナスで計上することとされている。

【表13】有形固定資産明細表

(単位：円) 税抜き

資産の種類	令和2年度末 帳簿価格 A	令和3年度 増加額 B	令和3年度 減少額 C	令和3年度 減価償却費増減額 D	令和3年度末 帳簿価格 A+B-C-D
土地	50,859,948	0	0	0	50,859,948
建物	288,111,216	0	0	9,003,549	279,107,667
構築物	8,153,462,858	9,695,824	0	254,968,512	7,908,190,170
機械及び装置	154,410,544	10,319,175	3,436,552	37,660,092	123,633,075
車両運搬具	73,348	0	0	0	73,348
工具器具及び備品	2,461	0	0	0	2,461
建設仮勘定	0	18,094,999	18,094,999	0	0
合計	8,646,920,375	38,109,998	21,531,551	301,632,153	8,361,866,669

【備考】当年度増加・減少額の主な内訳

① 増加額		
機械及び装置……管路機械設備（水中汚水ポンプほか）		6,889,303 円
② 減少額		
機械及び装置……管路機械設備（水中汚水ポンプ）		818,234 円
処理場機械設備（流量調整槽用水中攪拌機）		698,318 円

【表14】貸倒引当金明細表

(単位：円) 税抜き

区分	令和2年度末 残高	令和3年度 増加額	令和3年度減少額		令和3年度末 残高
			不納欠損額	その他 ※	
貸倒引当金	1,023,344	0	28,207	801,984	193,153

※ 「その他」は、年度末における引当金の再計算の結果、過大となった額を収益に戻入したものである。

(2) 負債

負債の総額は6,945,410,033円で、前年度と比較すると280,676,411円(3.9%)減少している。

ア 固定負債(【表15】参照)

固定負債は、2,002,432,429円(総資本(負債+資本)の23.7%)で、前年度と比較すると133,387,128円(6.2%)減少している。これは、主に、企業債が133,808,580円(6.3%)減少したためである。

なお、固定負債の引当金の増減については、【表16】のとおりである。

イ 流動負債(【表15】参照)

流動負債は、329,870,043円(総資本の3.9%)で、前年度と比較すると23,373,570円(7.6%)増加している。これは、主に、未払金が11,542,271円(80.7%)増加したためである。

なお、流動負債の引当金の増減については、【表16】のとおりである。

ウ 繰延収益(【表15】参照)

繰延収益(長期前受金)の本年度残高は、4,613,107,561円(総資本の54.6%)で、前年度と比較すると170,662,853円(3.6%)減少している。

繰延収益は、補助金等により取得した固定資産について、減価償却等を行う際に、補助金等を受けた金額に相当する額を償却見合い分として収益化するものである(地公企法施行規則第21条参照)。

【表15】負債前年度比較表

(単位:円・%) 税抜き

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減		令和元年度	
			金額	率		
固定負債	企業債	2,001,129,241	2,134,937,821	△133,808,580	△6.3	2,324,653,962
	引当金	1,303,188	881,736	421,452	47.8	788,362
	計	2,002,432,429	2,135,819,557	△133,387,128	△6.2	2,325,442,324
流動負債	企業債	302,283,580	290,215,141	12,068,439	4.2	284,162,204
	未払金	25,849,019	14,306,748	11,542,271	80.7	33,012,003
	引当金	1,737,444	1,974,584	△237,140	△12.0	1,760,185
	計	329,870,043	306,496,473	23,373,570	7.6	318,934,392
繰延収益	長期前受金	4,613,107,561	4,783,770,414	△170,662,853	△3.6	4,964,649,196
	計	4,613,107,561	4,783,770,414	△170,662,853	△3.6	4,964,649,196
合 計	6,945,410,033	7,226,086,444	△280,676,411	△3.9	7,609,025,912	

【表16】引当金明細表

(単位：円) 税抜き

区 分	令和2年度末 残 高	令和3年度 増 加 額	令和3年度減少額		令和3年度末 残 高
			目的使用	その他 ※	
退職給付引当金 (固定負債)	881,736	858,471	437,019	0	1,303,188
賞与引当金 (流動負債)	1,658,233	1,438,950	1,270,510	387,723	1,438,950
法定福利引当金 (流動負債)	316,351	298,494	251,019	65,332	298,494

※ 「その他」は、各引当金執行残を取り崩したものである。

(3) 資本

資本の総額は、1,506,147,388円で、前年度と比較すると38,801,048円(2.6%)増加している。

ア 資本金(【表17】参照)

資本金は、1,473,704,971円(総資本の17.4%)で、前年度と比較すると50,258,457円(3.5%)増加している。増加の原因は、前年度の利益剰余金3,963,457円を組み入れたこと(組入資本金)及び一般会計からの出資金46,295,000円を繰り入れたこと(繰入資本金)によるものである。

イ 剰余金(【表17】参照)

剰余金は、32,442,417円(総資本の0.4%)で、前年度と比較すると11,457,409円(26.1%)減少している。

【表17】資本比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減		令和元年度	
			金 額	率		
資 本 金	資 本 金	1,473,704,971	1,423,446,514	50,258,457	3.5	1,374,522,514
	計	1,473,704,971	1,423,446,514	50,258,457	3.5	1,374,522,514
剰 余 金	資 本 剰 余 金	25,323,419	25,323,419	0	—	25,323,419
	利 益 剰 余 金	7,118,998	18,576,407	△11,457,409	△61.7	11,082,455
	計	32,442,417	43,899,826	△11,457,409	△26.1	36,405,874
合 計	1,506,147,388	1,467,346,340	38,801,048	2.6	1,410,928,388	

(4) 正味運転資本 (【表 18】参照)

正味運転資本は、流動資産から流動負債を減じたもので、企業の経営に必要な運転資本である。

正味運転資本は、240,179,291 円のマイナスである。

【表 18】正味運転資本前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較 増 減	
			金 額	率
流 動 資 産 A	89,690,752	46,512,409	43,178,343	92.8
流 動 負 債 B	329,870,043	306,496,473	23,373,570	7.6
正味運転資本 A - B	△240,179,291	△259,984,064	19,804,773	—

(5) キャッシュ・フロー (【表 19】参照)

本年度の「資金期末残高」は73,953,389円である。年度当初の「資金期首残高」31,938,515円と比較すると、42,014,874円(131.5%)増加している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、135,182,393円のプラスである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、17,722,378円のマイナスである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、75,445,141円のマイナスである。

【表19】キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

(単位：円) 税抜き

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	0	7,493,952	△7,493,952
一般会計納付金	△7,493,952	0	△7,493,952
減価償却費	302,739,561	318,928,508	△16,188,947
引当金の増減額 (△は減少)	△645,879	△57,312	△588,567
長期前受金戻入額	△170,979,217	△181,184,782	10,205,565
支払利息	46,543,469	52,837,129	△6,293,660
固定資産の除却損	409,144	187,244	221,900
未収金の増減額 (△は増加)	△333,278	666,900	△1,000,178
未払金の増減額 (△は減少)	11,486,014	△18,705,255	30,191,269
小 計	181,725,862	180,166,384	1,559,478
利息の支払額	△46,543,469	△52,837,129	6,293,660
合 計	135,182,393	127,329,255	7,853,138
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△18,038,742	△15,276,451	△2,762,291
受益者分担金等による収入	316,364	306,000	10,364
合 計	△17,722,378	△14,970,451	△2,751,927
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	172,300,000	102,700,000	69,600,000
企業債の償還による支出	△294,040,141	△286,363,204	△7,676,937
出資金による収入	46,295,000	48,924,000	△2,629,000
合 計	△75,445,141	△134,739,204	59,294,063
資金増加額 (又は減少額)	42,014,874	△22,380,400	64,395,274
資金期首残高	31,938,515	54,318,915	△22,380,400
資金期末残高	73,953,389	31,938,515	42,014,874

5 収納実績

(1) 下水道使用料の収入状況

ア 収入率【表 20】参照

下水道使用料の収入率は、89.5%で、前年度と比較すると0.6ポイント上昇している。

イ 不納欠損額【表 20】参照

不納欠損額は、28,207円であり、すべて過年度分である。これを前年度と比較すると7,416円(35.7%)増加している。

【表 20】下水道使用料収入明細表

(単位：円・%) 税込み

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額	未 収 額	収入率 B/A	R2年度 収入率	対前年度比 (ポイント)
現年度分	120,006,710	106,488,058	0	13,518,652	88.7	88.5	0.2
過年度分	15,105,645	14,449,525	28,207	627,913	95.7	91.9	3.8
合 計	135,112,355	120,937,583	28,207	14,146,565	89.5	88.9	0.6

(2) 未収金の状況【表 21】参照

未収金は15,930,516円であり、その内訳は、「営業未収金」14,146,565円(未収金の88.8%)、「営業外未収金」1,783,951円(同11.2%)である。これを前期繰越金(前年度末の未収金)15,597,238円と比較すると333,278円(2.1%)増加している。

3月末納期の下水道使用料(口座振替分)は、金融機関の4月の第一営業日に収納されるため、翌年度に収入される。このため、下水道使用料の現年度発生未収金が13,518,652円となっている。ちなみに、過年度繰越未収金の収入率は95.7%であった。

また、営業外未収金は、主に消費税及び地方消費税還付金で、令和4年4月以降に還付される。ちなみに、過年度繰越未収金の収入率は、100.0%となっている。

【表 21】未 収 金 明 細 表

(単位：円・%) 税込み

区 分	過 年 度 繰 越 未 収 金 (A)						現年度発生 未収金 (B)	次期繰越未収金 (A) + (B)	
	前期繰越金	更 正	収入済額	収入率	不納欠損額	前期繰越金残高			
営業未収金	下水道使用料	15,072,980	32,665	14,449,525	95.7	28,207	627,913	13,518,652	14,146,565
	計	15,072,980	32,665	14,449,525	95.7	28,207	627,913	13,518,652	14,146,565
営業外未収金	消費税及び地方 消費税還付金	521,258	0	521,258	100.0	0	0	1,780,951	1,780,951
	その他雑収益	3,000	0	3,000	100.0	0	0	3,000	3,000
	計	524,258	0	524,258	100.0	0	0	1,783,951	1,783,951
合 計	15,597,238	32,665	14,973,783	95.8	28,207	627,913	15,302,603	15,930,516	

6 経営分析

(1) 施設の利用状況（【表 22-1】参照）

施設利用率は、一日処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。施設利用率は、41.3%（対前年度比 0.4 ポイント低下）である。

また、最大稼働率は、一日処理能力に対する一日最大処理水量の割合である。最大稼働率は、51.7%（対前年度比 3.0 ポイント低下）である。

次に、負荷率は、一日最大処理水量に対する一日平均処理水量の割合であり、汚水処理の変動の幅を示す指標である。負荷率は、79.8%（対前年度比 3.5 ポイント上昇）である。

なお、令和 3 年度における各下水道事業の施設利用状況比較は、【表 22-2】のとおりである。

【表 22-1】施設利用状況前年度比較表

区 分	単位	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	令和元年度
晴天時一日平均処理水量 A	m ³	2,182	2,205	△23	2,166
晴天時一日処理能力 B	m ³	5,287	5,287	0	5,287
晴天時一日最大処理水量 C	m ³	2,736	2,891	△155	2,857
施設利用率 A/B	%	41.3	41.7	△0.4 ポイント	41.0
最大稼働率 C/B	%	51.7	54.7	△3.0 ポイント	54.0
負荷率 A/C	%	79.8	76.3	3.5 ポイント	75.8

【表 22-2】施設利用状況事業別比較表

区 分	単位	農業集落排水事業	公共下水道事業
晴天時一日平均処理水量 A	m ³	2,182	26,158
晴天時一日処理能力 B	m ³	5,287	54,650
晴天時一日最大処理水量 C	m ³	2,736	33,533
施設利用率 A/B	%	41.3	47.9
最大稼働率 C/B	%	51.7	61.4
負荷率 A/C	%	79.8	78.0

(2) 下水道使用料単価と汚水処理原価の状況（【表 23-1】参照）

有収水量 1 m³当たりの下水道使用料単価は、139 円 24 銭であるのに対して、汚水処理原価は、222 円 44 銭である。この結果、1 m³当たりの販売損益は 83 円 20 銭の販売損で、前年度と比較すると販売損は 1 円 46 銭拡大している。

汚水処理に要した費用に対する使用料の経費回収率は、62.6%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント低下している。

なお、令和 3 年度における各下水道事業の使用料単価等の比較は、【表 23-2】のとおりである。

【表 23-1】使用料単価、汚水処理原価等比較表

税抜き

区 分	単位	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	令和元年度	
下水道使用料 A	円	109,105,456	109,434,979	△329,523	105,830,115	
汚水処理費 B	円	174,296,000	173,824,000	472,000	171,937,000	
有収水量 C	m ³	783,568	787,756	△4,188	762,038	
1 m ³ 当 た り	使用料単価 D(A/C)	円	139.24	138.92	0.32	138.88
	汚水処理原価 E(B/C)	円	222.44	220.66	1.78	225.63
	比較 D-E	円	△83.20	△81.74	△1.46	△86.75
経費回収率 A/B	%	62.6	63.0	△0.4 ポイント	61.6	

【表 23-2】使用料単価、汚水処理原価等事業別比較表

税抜き

区 分	単位	農業集落排水事業	公共下水道事業	
下水道使用料 A	円	109,105,456	1,090,235,409	
汚水処理費 B	円	174,296,000	1,113,131,000	
有収水量 C	m ³	783,568	7,434,688	
1 m ³ 当 た り	使用料単価 D(A/C)	円	139.24	146.64
	汚水処理原価 E(B/C)	円	222.44	149.72
	比較 D-E	円	△83.20	△3.08
経費回収率 A/B	%	62.6	97.9	

(3) 一般会計繰入金（【表 24】参照）

汚水の処理に係る費用は、下水道使用料で負担（使用者が負担）するのが原則（「雨水公費・汚水私費」の原則）である。しかし、地方財政法第6条は、①その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費、及び②公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費については、一般会計からの繰入による収入をもってこれに充てることができる旨を規定している。したがって、汚水処理の負担は、上記①及び②の費用の一部を下水道使用料以外で負担（公費負担）することができ、その公費負担の基準について総務省から毎年度「地方公営企業繰出基準」が示されている。

本市では、総務省が示した繰出基準に基づく繰入金を「基準内繰入金」と、それ以外の繰入金（「現金収支不足分」などの経費）を「基準外繰入金」と、分類している。

一般会計繰入金の内訳については、【表 24】のとおりである。

本年度の一般会計繰入金は、289,023 千円である。その内訳は、基準内繰入金 231,133 千円（繰入金の 80.0%）、基準外繰入金 57,890 千円（繰入金の 20.0%）である。これを前年度と比較すると、基準内繰入金が 13,872 千円（5.7%）減少し、基準外繰入金が 22,488 千円（28.0%）減少している。

【表 24】一般会計繰入金比較表

（単位：千円）税抜き

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
基準内繰入金	収益的収入（営業外収益）	184,838	199,578	△14,740
	分流式下水道等に要する経費	169,791	182,004	△12,213
	水質規制費	2,246	1,968	278
	不明水処理費	5,087	6,775	△1,688
	緊急下水道整備特定事業等に要する経費（利子分）	7,282	8,065	△783
	臨時財政特例債等（利子分）	166	250	△84
	児童手当に要する経費	266	516	△250
	小 計	184,838	199,578	△14,740
	資本的収入	46,295	45,427	868
	緊急下水道整備特定事業等に要する経費（元金分）	44,287	43,503	784
	臨時財政特例債等（元金分）	2,008	1,924	84
小 計	46,295	45,427	868	
計	231,133	245,005	△13,872	
基準外	収益的収入（営業外収益）	57,890	76,881	△18,991
	資本的収入	0	3,497	△3,497
	計	57,890	80,378	△22,488
合 計	289,023	325,383	△36,360	

(4) 業務能率の状況 (【表 25-1】参照)

職員1人当たりの営業収益を示す労働生産性は、21,842千円で、前年度と比較すると66千円(0.3%)減少している。

下水道使用料に対する職員給与費の割合を示す労働分配率は、22.7%で、前年度と比較すると0.6ポイント上昇している。

労働生産性の指標である職員1人当たりの下水道使用料は、21,821千円で、前年度と比較すると66千円(0.3%)減少している。また、同総処理水量は、163,616m³で、前年度と比較すると2,365m³(1.4%)減少している。

なお、令和3年度における各下水道事業の業務能率比較は、【表 25-2】のとおりである。

【表 25-1】業務能率前年度比較表

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減		令和元年度	
		数 値	数 値	数 値	率	数 値	
労働生産性	千円	21,842	21,908	△66	△0.3	21,190	
労働分配率	%	22.7	22.1	0.6ポイント	—	23.8	
職当 員 た 1 人 り	下水道使用料	千円	21,821	21,887	△66	△0.3	21,166
	総処理水量	m ³	163,616	165,981	△2,365	△1.4	161,660
	処理区域内人口	人	2,338	2,356	△18	△0.8	2,386
損益勘定職員数※	人	5	5	0	—	5	

※ 損益勘定職員数には、会計年度任用職員を含む。

【表 25-2】業務能率事業別比較表

区 分		単位	農業集落排水事業	公共下水道事業
労働生産性		千円	21,842	92,979
労働分配率		%	22.7	7.3
職当 員 た 1 人 り	下水道使用料	千円	21,821	72,682
	総処理水量	m ³	163,616	723,333
	処理区域内人口	人	2,338	4,749
損益勘定職員数※		人	5	15

(5) 経営比率等

ア 収益率【表 26-1】参照

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、それぞれの収益と費用の関係を表す指標である。これらの比率が大きいほど利益率が大きいことになり、100%未満のときは、赤字であることを示すものである。

総収支比率は、100.0%で、前年度と比較すると1.3ポイント低下している。

経常収支比率は、99.8%で、前年度と比較すると2.5ポイント低下している。

営業収支比率は、22.8%で、前年度と比較すると0.7ポイント上昇している。

営業利益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を表し、この比率が高いほど企業活動が合理的、能動的に行われていることを示すものである。本年度は、マイナス339.0%(営業損失)となっている。

なお、令和3年度における各下水道事業の収益率比較は、【表 26-2】のとおりである。

【表 26-1】収益率前年度比較表

(単位：%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減 (ポイント)	令和元年度	算式	
収益率	総収支比率	100.0	101.3	△1.3	101.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	99.8	102.3	△2.5	101.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	22.8	22.1	0.7	20.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	営業利益比率	△339.0	△353.3	14.3	△397.8	$\frac{\text{営業利益 (営業収益-営業費用)}}{\text{営業収益}} \times 100$

【表 26-2】収益率事業別比較表

(単位：%)

区分	農業集落排水事業	公共下水道事業	
収益率	総収支比率	100.0	99.5
	経常収支比率	99.8	99.5
	営業収支比率	22.8	56.8
	営業利益比率	△339.0	△76.0

イ 財務比率（【表 27-1】参照）

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いことを示すものである。本年度は、72.4%で、前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかをみるものである。この比率は、100%以下であることが望ましいとされている。本年度は、103.0%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。

流動比率は、流動資産（1年以内に現金化できる資産）と流動負債（1年以内に支払わなければならない負債）とを比較したものである。この比率は、企業の支払能力をみるものであり、比率が大きいほど支払能力が高く、200%以上であることが望ましいとされている。本年度は、27.2%で、前年度と比較すると12.0ポイント上昇している。

なお、令和3年度における各下水道事業の財務比率比較は、【表 27-2】のとおりである。

【表 27-1】財務比率前年度比較表

(単位：%)

区 分	令 和 3 年度	令 和 2 年度	比較増減 (ポイント)	令 和 元年度	算 式	
財 務 比 率	自己資本構成比率	72.4	71.9	0.5	70.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債} + \text{資本)}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	103.0	103.1	△0.1	102.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	27.2	15.2	12.0	21.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

【表 27-2】財務比率事業別比較表

(単位：%)

区 分	農業集落排水事業	公共下水道事業	
財 務 比 率	自己資本構成比率	72.4	57.5
	固定資産対 長期資本比率	103.0	102.6
	流 動 比 率	27.2	37.0

(6) 補填財源（内部留保資金）（【表 28】参照）

補填財源とは、企業内に留保している資金である。この財源は、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する場合に、その不足額を補填するためのものである。具体的には、収益的支出から発生する減価償却費や資産減耗費等の「現金の支出を伴わない支出」及び利益剰余金等がこの財源に該当し、資本的支出である建設改良費（污水管及び処理場等施設の整備費）及び企業債償還金の財源となるものである。

令和 3 年度末の補填財源残高は、60,801,101 円であり、前年度末残高 29,349,341 円と比較すると 31,451,760 円（107.2%）増加している。

【表 28】補 填 財 源 前 年 度 比 較 表

（単位：円・%）税抜き

令和 3 年度末残高	令和 2 年度末残高	比 較 増 減	
		金 額	率
60,801,101	29,349,341	31,451,760	107.2